

学校法人上智学院

SDGs & サステナビリティレポート 2024-2025



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



上智大学は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

学校法人上智学院 SDGs & サステナビリティレポート 2024-2025

INDEX

- 理事長メッセージ 01
- 学長メッセージ 02
- 第1章 学院の取り組み 03
- 第2章 上智大学の取り組み 13
- 第3章 学生職員による取り組み 27
- 第4章 教育・研究組織の取り組み 37
- 第5章 SDGsに寄与する研究シーズ集 55
- 第6章 課外活動団体による取り組み 71

SDGs目標一覧(該当事例にアイコンが記載されています)



理事長メッセージ

学校法人上智学院理事長 アグスティン サリ

上智学院は、学校法人の長期計画「グランドレイアウト 3.0—2030 年に向けて—」(2023-2030)の中で、10 のコミットメントを宣言しました。これらは“Sophia-Bringing the World Together”という建学の理念と「他者のために、他者とともに」という教育精神に根ざしており、グローバルコミュニティを育成し、複雑な課題に対応できる学生を育てることを目指しています。この精神は、持続可能な社会の実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)の理念と深く響き合うものだけでなく、世界のイエズス会が掲げる「4の方向付け」(UAPs)の実現にも貢献するものです。

私たちが直面している気候変動、貧困、不平等、紛争といった課題は、単なる技術的な解決策を超え、人間の尊厳と共生の価値を問直すことを求めています。これらの課題に対し、上智学院は教育、研究、社会貢献を通じて、知識と行動を結びつける役割を果たしていきたいと考えています。

2019年上智大学に来校された亡きフランシスコ教皇は、回勅「ラウダート・シ(Laudato Si')」に触れ、「この学院は単に知的教育の場であるだけでなく、よりよい社会と希望にあふれた未来を形成していくための場となるべきです。そして、自

然への愛を持ち、私たちの共通の家である地球の保護に向けられる、知的かつ先見的な懸念を表現すべきでしょう。」とメッセージを残されました。「ラウダート・シ(Laudato Si')」は、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念と共鳴し、私たちに深い示唆を与えています。本学は、この教えを指針とし、地球規模の課題に対して、学問的探究と実践的な取り組みを通じて応えていきます。

本レポートでは、上智学院がSDGsの達成に向けて取り組んできた活動や成果を紹介しています。これらの取り組みは、単なる目標達成のための手段ではなく、私たち一人ひとりが「他者のために、他者とともに」生きるための道しるべでもあります。多様性を尊重し、平和を追求する姿勢を持ちながら、未来を担う学生たちとともに、持続可能な社会の実現に向けて歩み続けてまいります。

最後に、本レポートが、私たちの取り組みを共有するだけでなく、多くの方、機関とともに新たな行動を生み出すきっかけとなることを願っています。共に希望を持ち、より良い未来を築いていきましょう。



第1章 学院の取り組み

学長メッセージ

上智大学長 杉村 美紀

サステナビリティという概念については、今日、さまざまな方面からの取り組みが行われており、目標年の2030年まで残すところ5年となった持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、各ステークホルダーが対応を加速させています。

上智学院ならびに学院が運営する上智大学にとっても、サステナビリティを考え、SDGsの目標をいかに達成するかは、大学の重要なミッションのひとつとなっています。上智大学は、カトリックイエズス会によって1913年に創設され、キリスト教ヒューマニズムに基づく「他者のために、他者とともに」という教育精神のもと、「叡智が世界をつなぐ」というミッションをもっています。特に重視しているのは、社会的弱者に寄り添った活動を展開するという「上智らしさ」という軸です。この「寄り添う」ということを考える際に、大事な観点となるのが、多様性（Diversity）を尊重し、かつ公正性（Equity）、包摂性（Inclusion）に配慮するという概念です。今日ではそこに帰属意識（Belonging）が加わり、DEI & Bと表現されます。そこでは、人種、性別、年齢、国籍、宗教、障がいの有無、価値観など、人々のさまざまな違いを尊重し受け入れること、その一方ですべての人が平等な機会を得られるように支援すること、多様な人々が安心して参加し、意見を述べられる環境をつくること、そして組織やコミュニティの中で、自分が受け入れ

られ、価値ある存在だと感じられることが求められます。上智大学では、これら4つの点を大切に、2025年8月に「DEI & B推進宣言」を発表しました。多様性を尊重しながら、同時に包摂や公正ということを考えることは複雑な課題ですが、人間の尊厳を尊重し、かつ平和で持続可能な社会への貢献という目標を達成するためには重要な観点です。

本報告書では、上智大学が取り組んでいる教育、研究、社会貢献についてのさまざまな事項を紹介しています。本学が大事にしている取り組みの柱として、地球規模課題を自分事としてとらえ、主体的に取り組む持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）がありますが、その一環として、学生たちが教員や職員と一緒に大学のマネジメントについて考え、インクルーシブなキャンパスのあり方を考える「学生職員」の活躍など、さまざまな工夫を取り入れています。本報告書の作成にも、「学生職員」が大活躍してくれました。上智大学が目指しているSDGs・サステナビリティというものはどのような方向性を持っているのか、ご高覧賜れば幸いです。今後とも、皆様からのご意見やご助言をえながら、新たな「上智らしい」取り組みについても日々歩みを進めていきたいと思っております。



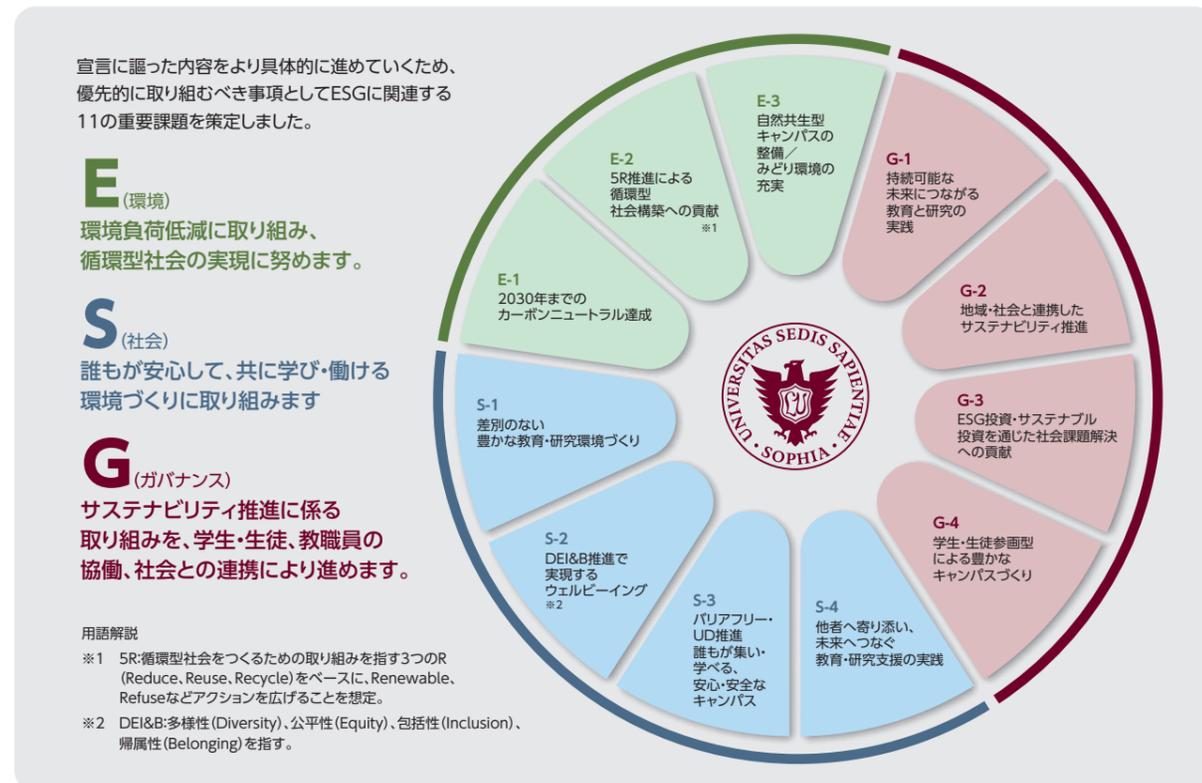
上智学院サステナビリティ推進宣言

上智学院は、「キリスト教ヒューマニズム」に基づく人間教育を行い、それぞれが人格の尊厳と基本的人権を認め合い、責任ある行動と謙虚な心構えをもって、世界の発展に奉仕する者となることを目指してきました。決して傍観的立場をとることなく、対話を通して地球的規模の課題解決に努める人を育てることに力を尽くしています。

2019年、上智大学を訪問した教皇フランシスコは、2015年に自ら発信した環境回勅『Laudato Si' (ラウダート・シ)』に触れ、「この学院は単に知的教育の場であるだけでなく、よ

りよい社会と希望にあふれた未来を形成していくための場となるべきです。そして、自然への愛を持ち、私たちの共通の家である地球の保護に向けられる、知的かつ先見的な懸念を表現すべきでしょう。」とメッセージを残されました。

本学院は、For Others, With Others (他者のために、他者とともに)の教育精神、ならびに『Laudato Si' (ラウダート・シ)』7つのゴールにコミットし、教育研究・技術力を活かした社会課題の解決と価値創造、環境保護・保全に貢献していきます。



“Laudato Si' Universities” としての役割

教皇フランシスコが定めた“7-Year Journey Towards Integral Ecology”に参加する大学機関として、上智大学も署名しています。『Laudato Si' (ラウダート・シ)』の目標を達成

すべく、学生・教職員はもとより、関係するすべてのステークホルダーが広く参画する形で、署名大学の構成員は学び、実践し、分かち合いをしていくことが求められています。

Laudato Si' Goals - LSGs(ラウダート・シのゴール)

- | | |
|---|---|
| 1. 地球の叫びへの応答 | 1. Response to the Cry of the Earth |
| 2. 貧しい人々の叫びへの応答 | 2. Response to the Cry of the Poor |
| 3. エコロジカルな経済 | 3. Ecological Economics |
| 4. シンプルなライフスタイルの採用 | 4. Adoption of Sustainable Lifestyles |
| 5. エコロジカルな教育 | 5. Ecological Education |
| 6. エコロジカルな霊性 | 6. Ecological Spirituality |
| 7. 地域、国、そして国際的なレベルにおいて被造物を大切に
するための、共同体への関与と参加型活動の重視 | 7. Community Resilience and Empowerment |

責任投資 (サステナブル投資) の取り組み

「For Others, With Others」[Sophia - Bringing the World Together] という上智の教育精神や建学の理念を反映した形で資産運用を実践するために、責任投資 (E: 環境、S: 社会、G: ガバナンス を考慮した投資) に取り組んでいます。教育精神や建学の理念は、教育・学術研究にとどまらない上智のあらゆる活

動の根幹をなすものであり、加盟している「国連グローバルコンパクト」や「国連責任投資原則 (PRI)」に基づき、社会的リターンと投資リターンの両立を目指し、資産運用を通じて地球規模の環境問題・社会課題の解決に貢献し、持続可能な国際社会づくりに繋がるよう取り組んでいます。



浅尾環境大臣に本学の引間財務理事らが JCI メッセージを手交

2024年12月11日、気候変動イニシアティブ (JCI) は浅尾慶一郎環境大臣を訪問し、JCIに参加する236団体が賛同したJCIメッセージ「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」を手交しました。JCIメンバーのブラザー工業北原氏、引間上智学院経営企画担当理事からは、それぞれが進める取り組みの視点から、企業、大学、金融機関などが1.5℃目標を実現するにあたっていかに野心的な政府目標や政策が重要かということ、また国際競争力や国際社会における立ち位置への影響に関する懸念を切実に訴え、JCIメッセージを支援すると述べました。浅尾環境大臣は、2050年ネット・ゼロ達成に向けて企業や若者など多様なステークホルダーの意見を聞きながら検討を進めていきたいと答えるとともに、他国の非政府アクターともぜひ連携を進めてほしいと期待を述べました。

(2024年12月現在)



〈私大初〉「アセットオーナー・プリンシプル」の受け入れ表明をしました

2024年9月、内閣官房新しい資本主義実現本部事務局が策定した「アセットオーナー・プリンシプル」に、私立大学で初めて受け入れ表明を行い、取組方針を公表しました。アセットオー

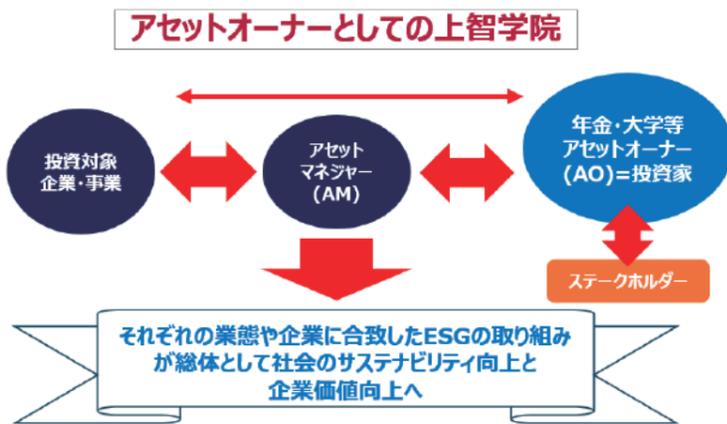
ナー・プリンシプルは、アセット・オーナー（資産保有者としての機関投資家）の運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則を示したものです。

〈上智学院がアセットオーナー・プリンシプルの受入表明を行った意味〉

- ①大学・学校法人がアセット・オーナーとしてインベストメント・チェーンの中で有効に機能するためにはステークホルダーの理解と関心が不可欠であること
- ②上智の「アセット・オーナーとしての考え方・取り組み・社会の中での役割と位置付け」を効果的に発信し、ステークホルダーの方々に理解していただく契機になる

今回のアセットオーナー・プリンシプルを踏まえて、今後も適切な情報発信に努めてまいります。

※詳細は、上智学院公式ウェブページをご覧ください。
<https://www.sophia-sc.jp/disclosure/esg>



「気候危機に関する政府へのグローバル投資家声明」に署名

2024年10月、国連責任投資原則（PRI）を通じて、「2024年 気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家の声明」に賛同し、署名しました。この声明は、ネット・ゼロ経済に向けた機関投資家の団体 The Investor Agenda によって作成されたものです。（賛同機関数は 534 機関、合計運用総額は 29 兆ドル、約 4,079 兆円）

気候変動、自然資本、公正なネット・ゼロ対策に配慮した移行計画への民間資本の流入を加速させるには、各国政府による効果的な政策が不可欠であるとして、この声明では、2024年11月に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）に向け、各国政府に対し気候変動への対応の加速を促すものとなりました。

共同声明「2024 Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis」では、政府に対して以下の5つの具体的な提案をしています。

〈政府への具体的な提案内容〉

1. 公共政策の実施
2. 特に排出量の多いセクターにおけるセクター別移行戦略の実施

3. 自然、水、生物多様性に関連する課題への取り組み
4. 金融システム全体における気候関連開示の義務化
5. 経済発展途上国における気候変動に対する活動（緩和、レジリエンス、適応）への民間投資の促進

Investor Agenda は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）、国連責任投資原則（PRI）、CDP と、Global Investor Coalition on Climate Change（GIC）構成4機関のIIGCC、AIGCC、IGCC、Ceresが共同で運営しています。現在、世界の機関投資家の合計約700機関が加盟しており、運用資産総額は約50兆米ドル（約7,000兆円）にのぼります。

Investor Agendaの詳細については、ウェブサイト（<https://theinvestoragenda.org/>）をご参照ください。

投資事例の紹介

クリーン・エネルギーを投資対象としたインパクト投資



主に北米および欧州の再生可能エネルギー分野におけるクレジットおよび実物資産を投資対象とし、民間投資を通じてエネルギー転換の推進するインパクト投資

ESG要素を重視しながら安定したリターンと高配当を追求する戦略



定量分析ベースのクオンツ運用で、ESGスコアを算出し高配当・安定性・成長性を兼ね備えた銘柄に投資をする戦略

音楽著作権収益で安定リターンを実現する投資



音楽著作権やアーティストのブランド権を取得し、ストリーミング収益や体験型事業を通じて、景気に左右されにくい安定収益を目指す。SFDR8条（ESGファンド）に位置づけられている

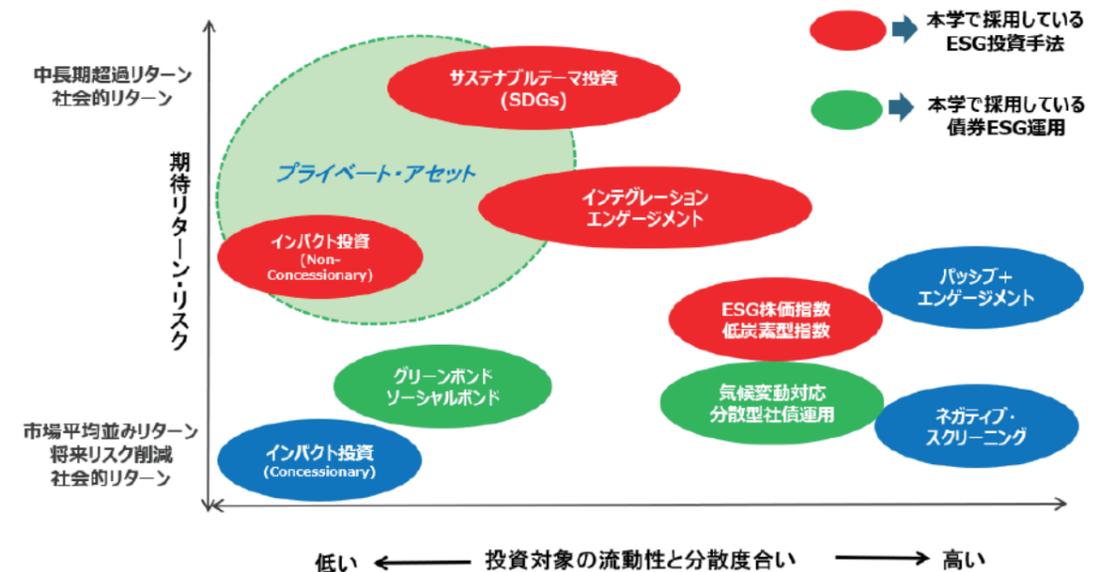
私募 REIT 戦略（環境認証付不動産）



環境・社会への配慮や不動産の環境認証取得を通じて持続可能性を追求。安定収益と成長性を目指す国内総合型私募 REIT 戦略

各投資手法とポートフォリオ戦略のアラインメント

-ESG 投資戦略ごとの目的と位置づけをどう考えるか（対象資産の分散と流動性考慮）-



サステナブル投資関連の主なイニシアティブ

上智学院は、サステナブル投資関連の複数のイニシアティブに加入しています。本学院の目指すサステナブル投資の高度化に向けた知見獲得や、投資先の企業価値向上の促進に資することを目的としています。

サステナブル投資全般



国連責任投資原則 (PRI)

国連の支援により策定された機関投資家の行動規範。投資分析や意思決定プロセスに ESG 課題を組み込むことなどを求めている。



日本サステナブル投資フォーラム

日本でサステナブル投資の普及・発展を目指して活動している NPO 法人。日本のサステナブル投資残高の定点調査を実施。

環境



Climate Action 100+

温室効果ガス排出量が多い世界の企業に対して、気候変動対策の強化や情報開示の充実等を求める協働対話を行うイニシアティブ。



PRI Spring

生物多様性に関する課題（森林喪失や土地劣化等）をテーマに、影響が大きい企業を選定し、企業の課題解決に向けた取り組みを後押しする協働エンゲージメント。



Japan Climate Initiative

気候変動対策に積極的に取り組む日本の企業や自治体、NGO などの情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク。

アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家の声明

アマゾンの森林火災問題に対処するため、国連が支援する責任投資原則 (PRI) が呼びかけを実施した「アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家の声明」に署名。

気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家の声明

投資家と金融セクターの声を統一し、政府に対して気候危機に対する包括的な行動を求めることを目的とした「気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家の声明」に署名。ネット・ゼロ経済に向けた機関投資家の団体 The Investor Agenda によって作成。2021 年、2022 年、2024 年に署名（2023 年の声明は休止）。

プラスチック汚染の終結を求める金融セクターの声明

「プラスチック汚染の終結を求める金融セクターの声明」に署名。プラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある制度 (ILBI) を策定するための第 4 回政府間交渉委員会 (INC-4) に先立ち、UNEP FI、責任投資原則 (PRI)、Finance for Biodiversity Foundation、Business Coalition、VBDO、CDP が共同で金融セクター声明を作成。

社会



PRI advance

人権問題や社会問題に対する機関投資家による協働対話のためのプラットフォーム。

エネルギー使用量および温室効果ガス排出量 ～カーボンニュートラルに向けた取り組み～

上智学院の高等教育部門は、主要なキャンパスとして四谷キャンパス、目白聖母キャンパスおよび秦野キャンパスがあります。四谷キャンパスは、上智大学すべての学部・研究科の学生が教育を受け、研究活動を行っています。目白聖母キャンパスは、上智大学総合人間科学部看護学科の一部学生が使用しており、秦野キャンパスには上智大学短期大学部が設置されています。

上智大学で使用されるエネルギー^{*1}は、四谷キャンパスが 94.0%を占めています。(図 1) 消費されるエネルギーの種類は、電気が 74.5%、都市ガス (LNG^{*2}) が 25.4%を占めています。燃料 (灯油等) は、主に秦野キャンパスの暖房等に使用されていますが、全体に占める割合は極めて低い状況です。(図 2)

施設面において、主要キャンパスが排出する温室効果ガスは、エネルギーの使用の他、主に上下水道の使用に伴うもの、廃棄物の処理に伴うものがあります。これらの使用に伴う温室効果ガスの排出量を 2023 年度のエネルギー及び上下水道使用量や廃棄量から試算しました。^{*3} 2023 年度に排出した温室効果ガス (二酸化炭素換算量) は、13,615 トンで、電気の使用に伴う排出量が 73.2%、都市ガス (LNG) の使用に伴う排出量が 22.4%を占めています。(図 3)

上智学院では、2020 年度から 2021 年度にかけて主要キャンパスで使用する電気を実質的に再生可能エネルギー 100% とする電気に切り替えています。また、2021 年度に四谷キャンパスおよび目白聖母キャンパスの都市ガスをカーボンニュートラル LNG^{*4} に切り替えています。これにより一部の施設^{*5}を除き、電気および都市ガスの使用に伴う温室効果ガス排出量を実質的にゼロとすることができ、上智大学全体の同排出量を大幅 (95.7%)

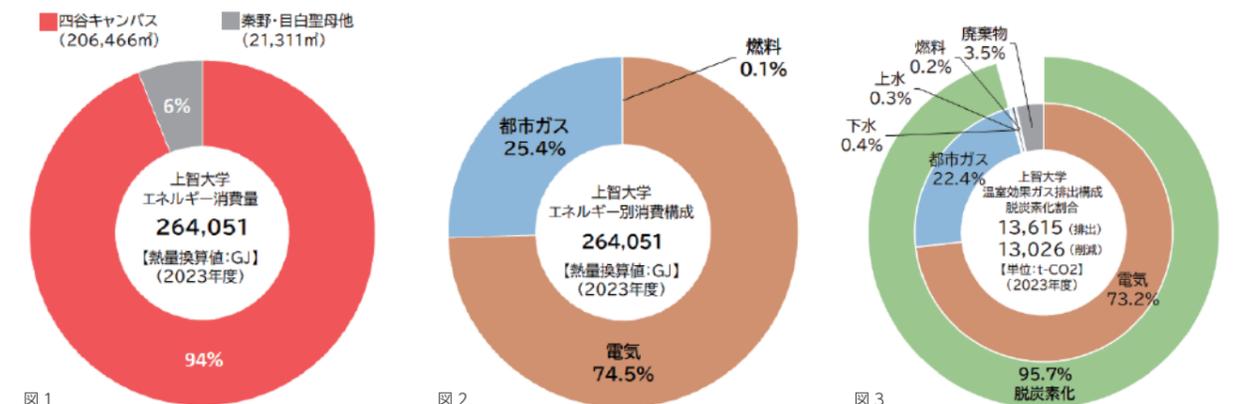
に削減しています。

上智学院は、エネルギーの使用に伴う温室効果ガス排出量を大幅に削減していますが、環境価値の利用を前提としている「実質的に温室効果ガスを排出しないとするエネルギー源」は、将来的なエネルギー価格に左右される一方で、環境価値の上昇等により、結果として価格が上昇することも考えられます。そのため、コストの観点からも省エネルギーの推進などの行動変容が求められます。

上智学院は、年間のエネルギー使用量の合計が「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法) に定める基準以上であるため、エネルギー使用の合理化を特に推進する必要がある者として省エネ法に基づく特定事業者に指定されており、毎年、使用量や使用量削減に関する計画等を経済産業省 (資源エネルギー庁) および文部科学省に報告しています。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律 (地球温暖化対策推進法) に基づき、温室効果ガス排出量を毎年環境省に報告しているほか、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (環境確保条例) に基づき温室効果ガス排出総量削減義務も課せられています。

- *1 2023 年度のエネルギー使用量
- *2 液化天然ガス
- *3 上下水道の試算は東京都 C&T 制度における排出係数を準用。廃棄物の試算においては、大部分を占める四谷キャンパスと目白聖母キャンパスを対象とし、LCI データベース IDEA Version 2.3 を引用 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構の著作物)
- *4 ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスをクレジットで相殺し、実質的に排出量ゼロとする LNG
- *5 賃借入居分、学生寮等



上智大学四谷キャンパスにオフサイトフィジカルコーポレート PPA を活用した再生可能エネルギー由来の電力を導入しています

学校法人上智学院は、2023年12月に三井物産株式会社（以下「三井物産」）および株式会社レーベンクリーンエナジー（以下「LCE社」、現社名:MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社）との間で、太陽光発電由来の電力供給に係るオフサイトフィジカルコーポレート PPA^{*1}（以下「本 PPA」）を締結しました。上智学院では、本 PPA 締結以前の 2020 年 6 月より四谷キャンパスにて再生可能エネルギー 100%の電力を導入するなど、既に全キャンパスにおいて実質的に再生可能エネルギー 100%由来の電力への切替が完了^{*2}していますが、本 PPA の導入により、より一層の脱炭素推進に向けた取り組みを加速させています。

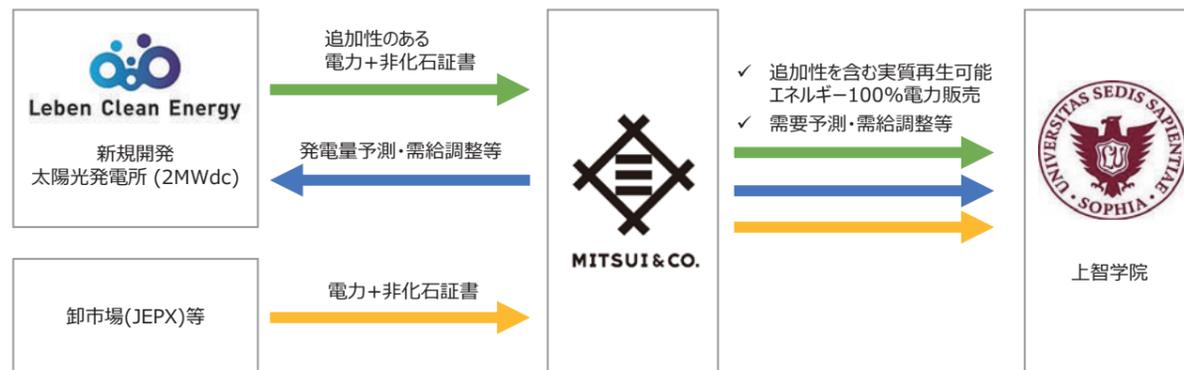
本 PPA では、LCE 社が新設する太陽光発電所で発電された追加性^{*3}のある再生可能エネルギー（生グリーン電力^{*4}）を、三井物産が上智大学四谷キャンパスに供給しています。この供給電力に加え、上智学院では、事業者が事業の使用電力を 100%再生可能電力で賄うことを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」の報告に対応可能なトラッキング付非化石証書を付与した電力供給を受けています。

上智学院にとって、本 PPA の活用は初の取り組みであり、高等教育機関としても先駆的な取り組みと言えます。この締結に伴い、2024 年 6 月 1 日から、四谷キャンパスにおける使用電力は、

本 PPA に基づく追加性のある実質再生可能エネルギー 100% 由来の電力に順次切り替え、現在は再生可能エネルギー 100%の電力への切り替えが完了しています。

これにより、全キャンパスで使用する年間約 2,200 万 kWh の電力が、CO₂を実質的に排出しないエネルギー源によってまかなわれています。こうした取り組みについては、ポスターの掲示やドキュメンタリー映像の公開などを通じて学生への周知を進めてきましたが、更に多くの学生に関心を持ってもらい、再生可能エネルギーを身近に感じてもらうことを目的に、2025 年 11 月と 12 月に期間限定で太陽光携帯充電スポットを学内に設置しました。

- ※ 1 PPA とは、発電事業者から長期にわたって電力を購入する契約。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電ネットワークを介して電力を調達する形態。また、フィジカル PPA とは、発電事業者の電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態を指す。
- ※ 2 キャンパス外にある学生寮、管理権限の無い賃貸借部分及び従量・定額電灯契約部分を除く。
- ※ 3 再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギー自体の総量増加に寄与すること。
- ※ 4 再生可能エネルギーによる発電量と需要家に供給する電力量を 30 分単位で一致させ、需要家がリアルタイムで再生可能エネルギー由来の電力（=生グリーン電力）を使用したとみなす。6・13・14号館を除く



廃棄物の処理及び排出量について

1. 廃棄物に関わる規制および処理責任

廃棄物の処理は、性状・種類・排出者により分類（図 4）され、環境汚染防止および資源の有効活用のために、さまざまな法律（表 1）や各自治体の条例によって規制されています。

表 1 適用される主な法令等

区分	適用される主な法令等
固体状の廃棄物	廃棄物の処理と清掃に関する法律（廃棄物処理法） 循環型社会形成推進基本法 資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法） 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法） 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法） ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
液体状の廃棄物（排水を含む）	廃棄物の処理と清掃に関する法律（廃棄物処理法） 水質汚濁防止法 下水道法
気体状の排出物	大気汚染防止法 地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法） フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
その他	土壌汚染対策法

上智学院から排出される産業廃棄物は、収集・運搬・処分について排出者である上智学院が責任をもって処理しなければなりません。このため、上智学院は、関係法令に基づいて許可を受けた事業者と委託契約を締結し、廃棄物の収集運搬および処分を行っています。

また、電子マニフェストを利用することによって、「排出事業者」「収集運搬業者」「処分業者」の三者でリアルタイムで処理情報を共有して情報伝達の効率化を行いつつ、廃棄物の種類および量、排出から収集運搬、そして最終処分までの流れを把握しています。

2. 廃棄物の排出量・再利用率

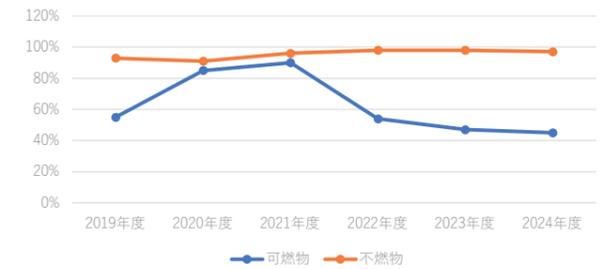
四谷キャンパスでは、コロナ禍以前の状況では年間 600 トン程度の廃棄物が排出されていましたが、2024 年度はおよそ 408 トンです。なお、2019 年度から 2024 年度の廃棄物排出量の推移は図 1 のとおりです。

図 1 廃棄物の排出量



再利用率については、食品残渣の付着した再利用に適さない紙が引き続き問題となっており、再利用率の低下の主たる原因となっております。一方、不燃物については高水準を維持しています。

図 2 廃棄物の再利用率



3. 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組み

上智学院ではペットボトル及び缶のリサイクル率は 100% ですが、現在、以下のような取り組みを積極的に行っています。以下の取り組みのいくつかは学生からの提案によって実現しました。

- ①機密書類溶解処理で出た紙をトイレトペーパーに再生し、それを大学で購入する循環システム
- ②ウォーターサーバーの設置によるペットボトル廃棄の削減
- ③ごみの分別が分かりやすいごみ箱の設置
- ④コンピューター機器類のリユース・リサイクル
- ⑤ペットボトルのキャップ回収とリサイクル



引き続き、教職員・学生が協同して SDGs の 12 番目の目標である「つくる責任 つかう責任」を意識して 3R に取り組んでいきます。

キャンパス整備の進捗について

キャンパス環境向上を目的として、四谷キャンパス構内の整備を順次進めています。

2号館4階 Breeze Lounge

2024年9月、2号館4階に、「誰もが自然に心地よく使える、風通しの良さをイメージした空間」として「Breeze Lounge」がオープンしました。このラウンジは、さまざまな学修に対応するよう、形の異なる家具や、環境に配慮した素材を用いた設備などを配置し、個人からグループまで対応可能なスペースを備えています。また、ラウンジ内には、誰でも利用可能な、3つの個室完結型トイレを設置し、利用者の選択の幅を広げ、多様なニーズに対応しています。

[これまでの取り組み]

メインストリート改修工事

ブランド・レイアウト 2.1 の目標の一つである「グローバルキャンパスの創成」の一環として、四谷キャンパス環境（外構）整備計画コンセプトに基づき、3か年をかけて外構整備を実施。2021年度の工事着手から継続してサステナビリティ推進本部（現ダイバーシティ・サステナビリティ推進室）の学生職員と協業し、SDGs、環境配慮、持続性およびユニバーサルデザインの観点で意見交換を行いながら整備を進めました。北門内のシンボルツリーの周辺には芝生や木々を配した広場（緑地帯）を設け、都心のキャンパスの中でも自然を感じられる場所となっています。また、広場内には上智大学を象徴する「SOPHIA U」の立体文字オブジェを設置しています。



15号館

2022年5月に完成した四谷キャンパスで最も新しい15号館の建設にあたっては、環境負荷が少なくCO₂排出量の削減と森林資源の循環利用推進の観点から、木造建築が採用されました。建物の外装は、多摩産の太さが異なる木材を交差させた格子で覆うデザインで、建学の理念に連なる「多様性」「他者との交流」「真理」「伝統」を表現しています。また、2022年度には東京都「ウッドシティ TOKYO モデル建築賞」奨励賞を、2023年度には一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催する「ウッドデザイン賞（建築・空間分野）」をそれぞれ受賞しました。「ウッドデザイン賞」は木の良さや価値を、デザインの力で再構築することを目的として、優れた建築・空間や製品、活動や仕組み、研究等を募集・評価し、表彰する顕彰制度です。



12号館地下ラウンジ

12号館地下、コンビニエンスストア横のラウンジ空間を改修しました。この空間は、企画の初期段階から、サステナビリティ推進本部（現ダイバーシティ・サステナビリティ推進室）学生職員による現状問題点の把握・分析、改修後の目指す姿などについての活発な議論が行われ、それを元に、改修企画の設計コンペの実施・審査までが一貫して行われました。



第2章 上智大学の取り組み



上智大学 DEI&B(ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロンギング)推進宣言の公表

上智大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づく人間教育を行っており、学生・教職員それぞれが基本的人権を尊重し、人格の尊厳を認め合い、責任ある行動と謙虚な心構えをもって、世界の発展に奉仕する者となることを目指してきました。今後も、「他者のために、他者とともに (For Others, With Others)」という確固たる教育精神を指標として、必要かつ合理的な取り組みを通じ、誰もが活躍の機会を得られる社会、互いを認め合いながら共に生きる社会の実現に向けて行動していきます。

2025年8月
上智大学長 杉村美紀

1. ダイバーシティ (多様性)

上智大学は、人種・民族、国籍、言語、年齢、性別、セクシュアリティ、宗教、身体的特性などの相違によって相手の尊厳を傷つける行為や差別を許容しません。また、経験、価値観、考え方など、各人の持つ多様性が尊重される場であり続けます。

2. エクイティ^{*1} (公正性)

上智大学は、構成員に対して、さまざまな情報や機会へのアクセスを可能にし、その能力を最大限に発揮できる場となるこ

とを目指します。また、教育・研究・就労等において差別的な社会構造の是正に取り組みます。

3. インクルージョン (包摂性)

上智大学は、構成員一人ひとりの声に耳を傾け、心理的安全性を担保しながら、さまざまな価値を共創し、共生・共存できる場となることを目指します。そして、包摂性のある社会形成に貢献する人を本学から輩出していくことに努めると同時に、こうした想いを同じくする人々とともに、共生社会の実現に貢献します。

4. ビロンギング^{*2} (帰属感)

上智大学は、すべての構成員が尊重され、心理的な安心感や受容感をもって本学に帰属することができ、臆することなく自らの考えや懸念を表明できる場となることを目指します。また、それによって個の潜在能力を最大限に引き出し、新たな価値創造につなげる組織であり続けます。

- *1 エクイティ (公正) は個々の差異や状況に応じて提供するリソースを調整し、すべての人が同じ機会や環境を得られるようにすることです。一方、イクオリティ (平等) はすべての人に同じリソースを提供することを指しますが、それが機能するのはスタート地点が同じ場合に限られます。
- *2 ビロンギング (帰属感) とは、一人ひとりが所属している場に対して、「帰属意識」や「自分の居場所がここにある」と安心感を得られている状態を指します。



学生や教職員が多様性を尊重しお互いに安心して学び・働くためのハンドブックを発行

2025年8月に公表した「DEI&B 推進宣言」を受けて大学の具体的な取り組みを1冊に集約

上智大学は、学生や教職員など本学構成員向けの冊子として、『上智大学 DEI&B ハンドブック～互いを尊重し合える場所を目指して～』を発行しました。

本学では、個人がその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、マイノリティ支援やワークインライフ支援など、多様性を尊重するさまざまな取り組みを行ってきました。本冊子は、各種制度や相談窓口、これまでの歩みや本学の DEI & B に対する基本的な考え方を一冊にまとめたものです。

2025年8月、本学は「DEI&B (ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロンギング) 推進宣言」を公表し、「For Others, With Others (他者のために、他者ととともに)」という教育精神を指標に、誰もが活躍の機会を得られる社会、互いを認め合いながら共に生きる社会の実現を目指す姿勢を明確にしました。

今回のハンドブック発行は、その理念を具体的な行動へとつなげる取り組みの一環です。

ハンドブックの内容について

以下の6つのカテゴリーを中心に、学内の制度や取り組みを紹介しています。学生向け・教職員向けの制度やキャンパス設備、教育・研究の取り組みを具体的に示すことで、本学構成員一人ひとりが「自分の居場所がここにある」と実感できる環境づくりを後押しします。

1. ジェンダー平等の推進
2. LGBTQ+ に関する支援
3. 多文化共生を支える仕組み
4. 障害や健康に関するサポート
5. 育児・介護と学業・就労の両立支援
6. 世代を超えた交流や活動の場づくり

今後は、業務におけるハンドブックの活用、全教職員を対象とした DEI&B 研修、学生・教職員との対話の場を通じて、本学の掲げる DEI&B の理念をさらに浸透させてまいります。こうした取り組みにより、「違い」を理解し尊重し合う姿勢を育み、豊かで創造的な学びの場の構築を目指していきます。



2025年度「DEI & B 研修」の実施

上智学院は、グランドレイアウト 3.0 において、DEI&B (ダイバーシティ (多様性)、エクイティ (公正性)、インクルージョン (包摂性)、ビロンギング (帰属感)) の推進を重要課題の一つとして位置付けています。この取り組みの一環として、2025年6月より、上智大学の全教職員を対象としたオンデマンド動画によるベース研修を開始しました。本研修は、DEI&B の理念を「自分ごと化」することを目的としており、教職員一人ひとりがその意義を理解し、日々の業務や行動に反映できるよう設計されています。

さらに、行動変容を促すための体験型研修プログラムも実施され、こちらには大学執行部 (理事長、理事、監事、学長、副学長) および職員管理職層が合同で参加しました。参加者は、マイノリティの立場を疑似体験することで、異なる視点から物事を捉える感覚を身につけることを目指しました。

今後も上智学院では、DEI&B の理念を組織全体に浸透させるための継続的な取り組みを進めていく予定です。



上智大学国連 Weeks の開催

国連アカデミックインパクトの参加大学である本学では、2014年より毎年6月上旬と国連デー (10月24日) 前後の10月下旬に「上智大学国連 Weeks」を開催しています。

「国連の活動を通じて、世界と私たちの未来について一緒に考える」をコンセプトに、国際シンポジウムや講演会、写真展、映画上映など、さまざまな企画を実施しています。

これらの企画は本学学生だけでなく、広くの一般の方にも

公開しており、毎回大勢の社会人や高校生も参加しています。2016年度以降の国連 Weeks では、SDGs に関連した講演会やシンポジウムなどの企画に力を入れています。

関連 Web サイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/>



上智大学国連 Weeks October 2024 (2024年10月8日～24日)

10月8日から24日まで「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、「第22回上智大学国連 Weeks October, 2024」が開催されました。写真展を含む全8件の多彩なプログラムが展開されました。

● 10月8日

講演会: 「SDGs に貢献する先端化学技術」
テーマ: カーボンニュートラル燃料技術、フードロス削減に貢献する触媒技術。

● 10月15日

オンライン講演会: 「ガザの新たな平和と復興～国連事務次長補を招いて～」
テーマ: ガザ地区の平和と復興、地域経済への影響、復興計画の必要性。

● 10月17日

シンポジウム: 「戦争犯罪と人権の保護」
テーマ: 戦争犯罪、人権侵害、国際人道法違反への対処。

● 10月18日

シンポジウム: 「自治体・企業の地域規模の気候変動問題への取り組み」
テーマ: 脱炭素、再生可能エネルギー導入、地域開発。

● 10月21日

キャリア・ワークショップ: 「国際機関・国際協力」
テーマ: 国際機関でのキャリア、国際協力分野での働き方。

● 10月23日

シンポジウム: 「世界遺産: 平和で持続可能な社会へ」
テーマ: 世界遺産と平和、持続可能な社会への貢献。

● 10月24日

シンポジウム: 「人道支援におけるイノベーション: なぜ必要か、誰のためか」
テーマ: 人道支援分野でのイノベーション、技術の利活用、スケールアップの課題。

関連 Web サイト：上智大学国連 Weeks October 2024 実施報告
<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/unweeks-202410/>



上智大学 国連 Weeks June 2025 (2025年6月10日～24日)

6月10日から24日まで「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、「第23回上智大学国連 Weeks June,2025」が開催されました。全5件の多彩なプログラムが展開されました。

●6月10日

シンポジウム：「JICAと人間の安全保障：理念と実践～国際機関との連携も含め～」

●6月10日～24日

展示会：「国連 IOM ロヒンギャ文化記憶センター ワールドツアー」

内容：ロヒンギャ刺繍作品、文化記憶センターの取り組み、難民キャンプの様子を紹介

●6月12日

シンポジウム：「国際的な人の移動：現状と課題」

●6月17日

ワークショップ：「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」

●6月20日

難民映画祭：「ビバ・マエストロ！指揮者ドゥダメルの挑戦」上映会

内容：指揮者グスターボ・ドゥダメルの挑戦を描いたドキュメンタリー映画

関連 Web サイト：上智大学国連 Weeks June 2025 実施報告
<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/unweeks-202506/>



上智大学 アフリカ Weeks 2025 (2025年5月10日～23日)

上智大学は、アフリカ地域と深く関わっていきみなさんとともに、アフリカ地域への理解を推進し、連携を深めていくための取り組みとして今年で第9回目となる「アフリカ Weeks」を5月10日～25日まで開催しました。期間中、講演会やシンポジウム、学生企画など多彩なプログラムを実施しました。

●5月10日

トークセッション「私とアフリカ」

学生・卒業生がアフリカとの関わりについて体験談を共有。

●5月12日

セミナー「上智大学アフリカ研究紹介」

アフリカ地域を対象とした研究や活動を紹介します。

●5月13日

シンポジウム「言語を活かしてアフリカで働く」

アフリカでの実務経験を持つ登壇者が言語習得の重要性を語る。

●5月15日

シンポジウム「気候変動とアフリカ世界遺産」

気候変動がアフリカの世界遺産に与える影響を議論。

●5月18日

ワークショップ「食卓から見るアフリカの多様性」

アフリカの食文化を通じて多様性を学ぶ。

●5月20日

シンポジウム「アフリカにおける国際協力とビジネスを考える」

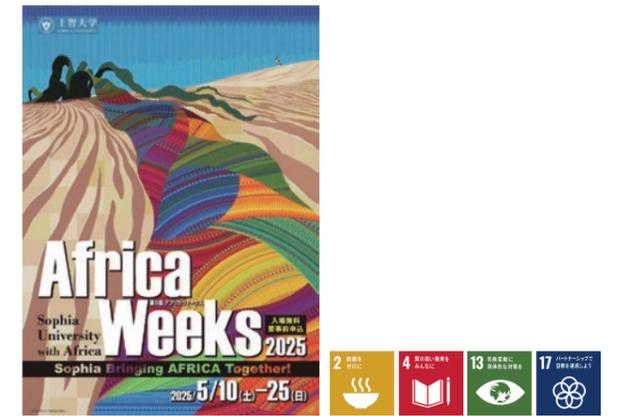
アフリカの社会課題解決とビジネスの可能性を探る。

●5月23日

トークセッション「Approaches for our future: Talk session with African Youth in Japan」

アフリカと日本の若者が相互理解を深めるための対話。

関連 Web サイト：上智大学アフリカ Weeks2025 実施報告
<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/africa-weeks/africa-weeks-2025/>



国連グローバル・コンパクトの活動

国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact、以下 UNGC) は、1999年に当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱し、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足したイニシアチブです。企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的リーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。

現在、世界161カ国で約1万3800を超える企業や団体が UNGC 署名し、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動を展開するとともに SDGs 達成のために様々な施策を実行しています。上智大学は、2015年5月に UNGC に署名するとともに、日本国内のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(以下 GCNJ) に加盟し、活動しています。なかでも GCNJ と共催し、加盟企業や国連機関と連携した数々のシンポジウムを国連 Weeks の中で継続して実施しています。

国連グローバル・コンパクト 10の原則

- | | |
|------|--|
| 人権 | 原則1：人権擁護の支持と尊重
原則2：人権侵害への非加担 |
| 労働 | 原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
原則4：強制労働の排除
原則5：児童労働の実効的な廃止
原則6：雇用と職業の差別撤廃 |
| 環境 | 原則7：環境問題の予防的アプローチ
原則8：環境に対する責任のイニシアチブ
原則9：環境にやさしい技術の開発と普及 |
| 腐敗防止 | 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み |



国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) への参加

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) は、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む意欲のある日本の大学が連携する場として、「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」を2020年に設立し、上智大学も参加しています。

2025年3月27日には、SDG-UP 公開シンポジウムが開催され、本学からは、大塚総務担当理事が「大学マネジメント」分科会、相生 IR 推進室長が「大学評価とアカウンタビリティ」分科会の発表者として登壇し、上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室の学生職員制度や本学の生成 AI の活用事

例を紹介しながら、日本の大学が持続可能な開発目標 (SDGs) をどう推進していくかについて議論を展開しました。

関連 Web サイト：<https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>



上智大学が THE インパクトランキング 2025 [SDG13: 気候変動] 分野で世界75位にランクイン

気候変動・カーボンニュートラルへの先進的な取り組みが国際的に高く評価

上智大学は、英国の高等教育専門誌『Times Higher Education (THE)』が公表した THE インパクトランキング 2025 において、「SDG13: 気候変動に具体的な対策を」の分野で世界 75 位 (エントリー 1,089 大学中) を獲得しました。

THE インパクトランキングは、国連が掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」に対する大学の貢献度を、教育・研究・運営・社会連携などの観点から多角的に評価するものです。特に SDG13 は、地球環境の危機に直結する重要テーマとして注目されています。今回の評価において、上智大学は以下の取り組みを通じて国内外の大学の中でも際立った成果を示しました。

環境課題に対応するための教育・研究プログラム

上智大学では、気候変動をはじめとする環境課題に対応するための教育プログラムを幅広く展開しています。学部では、持続可能性教育を中心とした英語による学位プログラム「Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)」を提供し、大学院の地球環境学研究科では、環境と社会の複雑な関係性を総合的に探究する高度な研究教育を推進しています。

さらに、2027 年度には理工学部に「デジタルグリーンテクノロジー学科」の設置を予定しており、AI やデータサイエンスの力を駆使して気候・環境分野の革新的技術開発と社会実装を担う次世代の理工系人材の育成を強化していきます。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

上智大学は、2020 年 6 月より四谷キャンパスで消費する電力を実質的に再生可能エネルギー 100%の電力に切り替えました。2021 年 12 月にはカーボンオフセット都市ガスを導入し、2023 年 11 月には全キャンパスで使用する電力の実質的再生可能エネルギー化を達成しました*1。

また、2024 年度にはオフサイトフィジカルコーポレート PPA を活用した追加性*2 のある再生可能エネルギー由来 (太陽光発電所) の電力を導入するなど、キャンパスのカーボンニュートラル達成に向けての取り組みを推進しています。

*1 RE100 イニシアチブに準拠する。(詳細: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/5553/>)

*2 再生可能エネルギーの総量の増加自体に寄与することを目的とする表現。



大学構成員の主体的な関与とエコキャンパスからの実践

2024 年 7 月、SDGs 推進に関わる運営体制を強化する施策の一環として、「ダイバーシティ・サステナビリティ推進室」を設立しました。また、2021 年度からは学生ならではの視点と発想、企画力、機動力を生かし、社会課題の解決策を提案できるグローバルリーダーの育成を目的に「学生職員制度」を導入しています。これらの活動を通じ、学生・教員・職員が協働して取り組むエコキャンパスの推進や、持続可能な運営方針に基づく資源管理、気候関連イベントの開催など、大学構成員一人ひとりが地球市民としての責任ある行動を実践しています。

資産運用の取り組み

上智大学は、日本の大学ではいち早く資産運用の観点からも気候変動問題に取り組んでいます。国連グローバル・コンパクトや国連責任投資原則 (PRI) に署名しその枠組みに基づく ESG 投資やインパクト投資を推進しています。また、スチュワードシップ活動として、世界の投資家ステートメントに署名し、各国政府へに気候危機への対応を呼びかけるほか、気候変動イニシアティブ (JCI) を通じて、日本政府に意見書を提出しました。

今回の評価は、上智大学が“他者のために、他者とともに”という教育精神のもと、地球規模の課題に真摯に向き合い、大学として果たすべき責任を全うしてきたことが認められたことを示すものです。今後も本学は、教育・研究・社会連携の各領域でより一層の取り組みを進めていきます。

関連 Web サイト:

<https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/5553/>

<https://www.sophia-sc.jp/disclosure/esg/casestudy>



上智大学ユネスコチェア「人間の尊厳、平和、サステナビリティのための教育」

ユネスコチェアは、教育・研究機関が率いるチームがユネスコと連携して、社会課題に取り組むプロジェクトです。上智大学ユネスコチェア「人間の尊厳、平和、サステナビリティのための教育」は、人間の尊厳を軸に、平和と持続可能な社会を実現するための教育と研究を推進することを目的に 2024 年 2 月に発足しました。上智大学のユネスコチェアでは、3 つの国際機関と 5 つの海外大学と連携し、以下の 5 つの学術研究交流活

動を展開しています。

- (1) ユネスコの活動を土台とし、特に「平和、人権、サステナビリティ」を軸に 2023 年に改訂されたユネスコ勧告に焦点をあて、人間の尊厳、平和、持続可能性に関する教育と研究を推進する。
- (2) 南北および南南協力のために、大学および関係機関を通じて、対話と交流の機会を組織することにより、ネット

ワーキングと協力を促進する。

- (3) 包括的で持続可能な積極的平和を達成するための取り組みに焦点を当てた比較教育および国際教育に関する共同研究を推進する。
- (4) 持続可能な開発のための教育 (ESD) およびグローバル・シチズンシップ教育に関する活動を通じて、国際教育の教育者および実践者の教育経験と優れた実践に関する知識の共有を促進する。
- (5) 関連プログラムや活動について、ユネスコ、他のユネスコチェア、UNITWIN ネットワークと緊密に協力する。

関連 Web サイト: <https://sophia-unescochair.jp/>



ユネスコチェア: ユネスコチェア採択記念シンポジウム

SACRU: カトリック研究大学による国際連携コンソーシアム

SACRU (The Strategic Alliance of Catholic Research Universities) は、世界のカトリック系研究大学 9 校で構成するグローバルネットワークで、カトリック精神に基づき、優れた研究・教育と、グローバルな課題解決に取り組んでいます。上智大学は、アジアから唯一の大学として参加しています。

SACRU では加盟大学間の国際共同研究を促進するため、学際的な研究チームによるワーキング・グループを設置し、社会的弱者と医療制度の関係性に焦点を当てた研究や、カトリックのアイデンティティと環境・社会正義に関する研究、AI と人間性・倫理・主体性に関する哲学的・技術的探究、高等教育の国際化の再考と新たなモデルの提案などに取り組んでいます。

2025 年 7 月にはメキシコ・グアダハラにて運営理事会が開催され、学長の杉村美紀教授が SACRU の副会長に選出されました。上智大学は、SACRU の一員として、アジアを代表する大学としての責任を果たしながら、グローバルな課題に対して積極的にリーダーシップを発揮し、持続可能な未来の創造に向けて国際社会を力強く牽引していきます。

関連 Web サイト: <https://www.sacru-alliance.net/>



SACRU: メキシコで行われた運営理事会

MIRAI: 日本・スウェーデン大学による国際連携コンソーシアム

MIRAI は、日本の 7 大学とスウェーデンの 10 大学で行われている研究分野での国際連携プロジェクトです。このプロジェクトの主な目的は、世界的に行われる大規模研究を牽引する主要国として、日本とスウェーデンが長期的な研究協力関係を構築することです。

MIRAI の第 3 フェーズ (2024-2026 年) では、これまでのフェーズを通じて構築してきたスウェーデンと日本の二国間の強固な連携関係を土台に、国際的なスケールで扱われるべき地球規模課題の解決に向けて共に貢献していくことを目指します。具体的には、4 つの課題の解決を目指す Global Challenge Team における活動や長期的な共同研究を促進する環境の整備、博士課程学生や若手研究者の研究交流の活性化、教育・研究におけるイノベーションとアントレプレナーシップの促進など、学术界・産業界・外部パートナー間で積極的に取り組みます。

2024 年 12 月には Global Challenge Team の Material for Energy Conversion and Storage 分野において、本学がホスト校となり対面でのワークショップを開催しました。チームに参加している各大学研究者からの研究発表が行われ、次世代の持続可能なエネルギーの開発に向けた共同研究の可能性や今後のチームの活動に関して積極的な議論が行われました。

関連 Web サイト: <https://www.mirai.nu/>



MIRAI: 本学がホスト校となり実施したワークショップ

RENKEI: 日英大学による国際連携コンソーシアム

RENKEI (Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives) は 2012 年 4 月に設立された日英大学間連携ネットワークです。現在の加盟大学は日本側 5 大学、英国側 5 大学の計 10 大学、事務局はブリティッシュ・カウンシル内に設置されています。このネットワークは、日本

と英国の大学がナレッジを共有し、国際共同研究を円滑に創出するためのパートナーシップであり、大学間の連携にとどまらず、政府、産業界、民間非営利団体との協働も積極的に構築して、グローバル社会の課題に応える研究の推進を目指しています。2025年5月には「RENKEI Just Transitions to a Net Zero World Workshop」が英国のニューカッスル大学およびダラム大学で開催されました。本学からは後期博士課程学生3名が参加し、積極的な議論およびプレゼンテーションを行いました。また、同時開催された総会には、本学の学務担当副学長である池田真教授が出席しました。総会には、加盟校の代表者やブリティッシュ・カウンシルの関係者など、計30名が参加し、2025年度から始まるRENKEI第3フェーズにおける重点分野や、来年の活動計画等について、日英間の研究関係強化に向け



RENKEI：英国 Durham 大学にて行われたワークショップ

た活発な意見交換が行われました。

関連Webサイト：<https://www.britishcouncil.jp/programmes/higher-education/university-industry-partnership/renkei>



チリ・カトリック大学とのグローバル対話の開催

「現代世界の若者としての行動への呼びかけ」

外国語学部ドイツ語学科 教授 木村護郎
外国語学部イスパニア語学科 教授 幡谷則子

カトリック研究大学連合 SACRU の作業部会 2 「カトリック・アイデンティティとラウダート・シー共通の家と社会正義」による活動の一環として、2025年5月15日（日本時間）、チリ・カトリック大学と上智大学の学生間でのオンライン対話「Global Conversation」を行った。目的は、地域や言語の違いをこえて、今日のグローバルな課題に対する若者の役割および行動を共に考え、議論することであった。そのための手がかりとして、教皇フランシスコが両大学訪問の際に若者に向けたメッセージを参加者が事前に読み、議論の出発点とした。使用言語は英語またはイスパニア語を用いた。SDGs（持続可能な開発目標）とLSGs（ラウダート・シ目標）の異同などに関する導入の後、英語を主に対話を行うグループと、イスパニア語を主に対話を行うグループとに分かれ、さらにテーマ別に「エ

コロジエの課題」と「社会的不平等」の2つのブレイクアウトルームに分かれて議論を行った。最後は一堂に会して議論を集約し、教皇フランシスコが来日時に上智大学で行った講演の内容に込められた、学生へのメッセージに対応する形で、総合テーマの課題に対する応答ないし展望を出すことをめざした。上智大学からは、カトリック・イエズス会センターおよび総合人間科学部教育学科のマリア・マンゾン准教授の協力をも得て、さまざまな学部や大学院から、両大学合わせて計42名が参加した。会の進行は学生リーダーが担当した。



ノーベル平和賞カンファレンス in Tokyo 「核兵器の脅威への対応」を開催

2025年7月27日、四谷キャンパスにおいて、ノーベル平和賞カンファレンス in Tokyo 「核兵器の脅威への対応」を開催しました。本カンファレンスは、ノーベル平和賞の選考を担うノルウェー・ノーベル委員会の事務局でもあるノルウェー・ノーベル研究所が主催し、上智大学および日本原水爆被害者団体協議会（以下、「日本被団協」）が共催するもので、本学学生、教職員、高校生、一般の方、報道各社合わせて約700名が来場しました。カンファレンスの様子は本学 YouTube チャンネルでも同時配信されました。

今年は原爆投下80周年の節目の年であり、昨年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことも重なり、核兵器問題への関心が世界的に高まっています。この夏、日本から世界に向けて核問題や核軍縮のメッセージを発信することをノーベル研究



所が決定し、アカデミックな発信の場として本学に打診いただいたことが契機となり、カンファレンスを共催することとなりました。なお、ノーベル研究所がノルウェー国外で、受賞者と共にイベントを開催するのは今回が初めての試みです。

カンファレンスはアガスティン サリ上智学院理事長の開会挨拶により開会し、梅宮直樹グローバル教育センター教授の司会のもと、前半はノルウェー・ノーベル委員会委員長のヨルゲン・バトネ・フリードネス氏、日本被団協代表委員の田中熙巳氏、日本被団協事務局次長の児玉三智子氏による基調講演がそれぞれ行われました。

基調講演

フリードネス委員長の基調講演は、「[核のタブー] 堅持のために：人類への呼びかけ」のタイトルで、被爆者（hibakusha）の証言が核兵器の非人道性を世界に伝え、核兵器使用を道徳的に許容できないものとする「核タブー」を形成する上で果たした役割は大きいと述べました。また、「被爆者は被害者であるだけでなく、証人であり、教師である。不安定な核の時代に突入する瀬戸際にある現在、被爆者のメッセージに立ち戻るべきだ」と強調し、「この会場にいる若い皆さん、この記憶を未来へと守り、伝えてゆくのはあなたたちです」と呼びかけました。

次に、日本被団協の田中氏は、「日本被団協の歴史と核廃絶運動の未来」と題し、被爆後、占領軍に沈黙を強いられ、偏見と差別に苦しめられた被害者によって設立された被団協の歩みを紹介しました。さらに、「極めて非人道的な核兵器は速やかに廃絶しなければならない。原爆被害者の体験談を若い皆さんが引き継ぎ、核のない社会を求めて共に頑張りましょう」と述べました。

続いて日本被団協の児玉氏からは、「核兵器も戦争もない世界を次世代へ」というタイトルで、当時7歳だった時の鮮明な被爆体験を語りました。児玉氏は、「日本は核廃絶にむけて世界をリードすることが求められている。核兵器が地球上にあること自体が人道的に許されることではない。核兵器を作るのも使うのも人間、無くすことができるのも私たちです。青い地球を次世代に渡しましょう」と語りかけました。

3名の基調講演の終了後は、上智大学管弦楽団の学生カルテットによる記念演奏「アイネ・クライネ・ナハトムジーク」が披露されました。

スピーチおよびパネルディスカッション

カンファレンス後半では、スピーチおよびパネル討議が行われました。

登壇者はノルウェー・ノーベル研究所所長のクリスチャン・ベルク・ハルプヴィーケン氏（モデレーター）、ノルウェー・ノーベル委員会副委員長のアスレ・トーヤ氏、一橋大学法学部の秋山信将教授、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の中村桂子准教授、本学総合人間科学部の小松太郎教授の5名で、世界秩序が急速に変化する中での核兵器問題について、アカデミックな視点からの対話が行われました。

トーヤ氏は、国際政治における「大国政治」の現状を分析し、米中対立やロシアの核威嚇、アメリカの軍事的選択の制約が国際秩序を揺るがしていると指摘。核兵器の存在が不安定化を招いており、核廃絶の必要性を訴えました。

秋山教授は、NPT（核兵器不拡散条約）体制の信頼性低下を指摘し、地政学的対立や拡散リスク、核軍縮の分断が課題であると述べ、制度改革や包括的対話を通じた信頼回復が必要と提言しました。

中村氏は、長崎の平和教育の限界を指摘し、軍縮教育の導入を提案。若者が核問題に主体的に向き合う力を育む教育の重要性を強調しました。

小松教授は、平和教育の国際的潮流を踏まえ、長期的思考や世代間倫理の視点を取り入れる必要性を述べました。核兵器の被害を共有し、次世代への責任を果たす教育の重要性を訴えました。

その後のディスカッションでは、教育の役割や、グローバルにどう記憶をシェアしてゆくか、希望をもって注力すべき点などについて、意見交換が行われました。最後に、田中氏と児玉氏からもコメントがあり、2時間にわたるプログラムは閉会しました。



ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究の代表団が本学を訪れ女性研究者と懇談



2025年4月15日、ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所（Georgetown Institute for Women, Peace and Security（以下、GIWPS））のメレーン・バービア研究

所長をはじめとする代表団計13名が本学を訪問され、アガスティン サリ理事長、杉村美紀学長、飯島真里子グローバル化推進担当副学長、齊藤玉緒教授（理工学部物質生命理工学科）、出口真紀子教授（外国語学部英語学科）との懇談および本学学生によるキャンパスツアーの機会が設けられました。

GIWPSは、ジョージタウン大学ウォルシュ外交学院内にある研究所で、紛争予防や平和構築、経済成長、気候変動や暴力的過激主義のような世界的脅威への対処において女性が果たす重要な役割に焦点を当て、より平和で公正な世界を促進することを目的に、世界的な会議の主催や、戦略的パートナーシップを推進しています。メレーン・バービア所長は、オバマ政権で任命された初代米国国際女性問題担当大使で、長年にわたり女

性の権利と地位向上に尽力してられました。

本学と同じカトリック・イエズス会によって設立されたジョージタウン大学と本学との繋がりは深く、本学が1935年に初の留学生を派遣して留学制度を始めた先がジョージタウン大学でした。その後、1975年に交換留学協定を締結して以来、交換留学や大学院特別進学制度などを含めた活発な学生交換、学術研究交流を行っています。今回のGIWPS代表団の訪問では、17代目で初の女性学長に就任したばかりの杉村学長をはじめとする本学の女性研究者、女性役職者とともに、主に高等教育機関および研究機関としての大学における女性の活躍推進について意見交換を行いました。



懇談に先駆け、アガスティン理事長から代表団歓迎の挨拶が行われ、続いてグローバル教育センターより本学の大学説明が行われました。その後、杉村学長から自身の

研究者としての経歴や、学長就任の所信表明も含め、高等教育機関として学生、研究者、教職員の女性躍進を後押しすることの重要性について語られました。

パービア所長からは、杉村学長への学長就任に関する祝辞と初の女性学長への期待の言葉が述べられ、互いに国内最古のイエズス会大学として「他者のために、他者とともに」の教育精神を共にすることに加え、国際平和や国際貢献への視座を高く持つ両大学が、今後女性の地位向上に関してもさまざまな面で協働や知見交換を行っていくことの意義について語られました。



続いて、代表団と杉村学長との質疑応答が行われ、主に日本における男女の教育機会均等や、女性の志望率が高い専攻分野、卒業後の進路やキャリア支援等についての質問がありました。杉村学長からは、他大学事例紹介も交えながら日本の現状が語られ、女性の大学進学率や就職率といった点での表面的な問題点は多くない一方、医療分野を含む理工学分野への女性進出率や、就職後の管理職層への女性登用率の低さが顕著であり、日本の家父長制文化とも絡む根深い社会問題であることが指摘されました。

学長への質疑応答の後には、齊藤教授から、同志社大学と本学が共同実施した文部科学省科学技術人材育成費補助事業（JST）「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」の概要について、出口教授から本学における「マジョリティ特権」にかかる具体的な取り組み・知見についてそれぞれプレゼンテーションが行われ、飯島副学長からは、自身の研究分野および大学全体の取り組みについて説明されました。



齊藤教授は、JST 調査結果として、特に私立大学において、女性研究者支援に関わる意思決定プロセスの整備が遅れている

ことをあげ、ライフイベントとの両立に苦慮する研究者の声が政策に反映されづらいという問題について提起したうえで、その主たる要因が私立大学における女性管理職層の割合の低さであると結論付けました。さらに、この問題への解決策として、組織を奉仕や支援によって導くサーバント・リーダーシップを育むことが本学の志であると述べました。



出口教授は、差別の問題はマジョリティ側の問題である、という前提に立ち、マジョリティつまり強者側にいる人々にどうすれば「差別」を自分ごととして捉えてもらえるか、という課題について、自身が教鞭をとる全学共通科目「立場の心理学」を例にあげ、学部学科を問わず全学生が受講可能な科目においてマジョリティ側の「特権」について可視化し教授することによって学生一人ひとりの意識変革が起こり、キャンパス全体のダイバーシティ推進の一助になっていると報告しました。

飯島副学長は、自身の研究分野であるグローバル・ヒストリー、移民史の概要について伝えた後、外国人労働者や移民が増加する現代の日本社会において、他者理解やダイバーシティ推進という観点からも、日本国内では学ぶ機会の少ない、マイノリティとしての日系移民の歴史について学生たちが学ぶ意義は大きいと述べました。また、マイノリティとしての日本人という話題に関連し、留学先の米国ではマイノリティとなる本学学生が、現地でのような物理的・精神的サポートを受けることができるかということについても関心を寄せていると語りました。



3名のプレゼンテーションの後には、杉村学長からユネスコチェアの取り組みについて、本学ではユネスコの活動を土台とし、特に「平和、人権、サステナビリティ」を軸に、人間の尊厳、平和、持続可能性に関する教育と研究を推進していることに触れ、女性の活躍の促進とどのように一致させるかが大切な視点となることの示唆がありました。続いて代表団との意見交換が行われ、日本の高等教育機関、研究機関における女性のキャリアと家庭の両立について質疑応答が行われたほか、代表団側からは、留学先としてのアメリカの大学の魅力について、ジョージタウン大学での取り組みを交えながら教育研究面、留学生へのサポート体制といった観点から詳説がなされました。

懇談の締めくくりとして、今後両大学が女性の権利と地位向上および平和・安全保障分野において更なる協働体制を構築していくことが合意されました。その後在学学生2名が代表団に四谷キャンパスを紹介するキャンパスツアーが行われ、会は和やかな雰囲気の中で締めくくられました。



30% Club Japan 大学グループ企画「女子学生のキャリア形成と大学院進学」セミナーを開催

女子学生の進路選択を支援する対話の場——キャリアと大学院進学を考える



2025年6月26日、女性リーダーの育成とジェンダーギャップの是正を目指す「30% Club Japan」と連携し、「女子学生のキャリア形成と大学院進学」をテーマにセミナーを開催しました。

本学四谷キャンパスでの対面とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド形式で実施し、学内外から女子学生や高校生など約120名が参加しました。

学部卒業後の進路選択に関して、とりわけ文系分野においては「就職に不利ではないか」との懸念から、大学院進学をためらう学生が少なくありません。しかし、大学院での学びは、今後ますますグローバル化が進む社会において、長期的なキャリア形成や社会課題の解決に大いに役立つと考えられます。

そこで本セミナーでは、大学院修了生や企業の意見を共有し、「女子学生にとっての大学院進学の意義とキャリア形成を考える機会の創出」を目的として実施されました。



杉村美紀学長

冒頭の開会挨拶では、杉村美紀学長が「大学院での学びは、専門性の習得にとどまらず、思考力や実践力を養う場でもあり、将来のキャリアの礎となる」と述べ、学生一人ひとりが自身の可能性を見つめ直す契機となるよう、本セミナーへの期待を伝えました。

基調講演には、日本電気株式会社（NEC）人材組織開発統括部 ディレクターの福土由希子氏を迎えました。国内外の大学院進学率や女性リーダーの事例を紹介し、「世界では女性たちが学び続けている」と語り、「学ぶ意志が企業から高く評価される時代に入っている」と進学の意義を強調しました。



日本電気株式会社（NEC）福土由希子氏

続く卒業生によるトークセッションでは、本学の修士課程を修了し、現在は民間企業で活躍する3名が登壇。本学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻を修了後、PwC コンサルティング合同会社でリサーチ業務に携わる吉武希恵氏は、「修士課程で身につけた「正しい情報に基づく論理的思考」は、今の仕事の

土台となっている」と述べ、学びの価値を語りました。

また、本学理工学研究科理工学専攻生物学領域を修了後、現在は株式会社サイバーエージェントでABEMAのオリジナルドラマプロデューサーとして活動する和田波望氏は、自身のキャリアを「点と点をつなぐ旅」と表現。「目の前の“楽しい”に全力で向き合う経験が、自信と可能性を広げる」と、学生への応援の言葉を贈りました。



PwC コンサルティング合同会社 吉武希恵氏



株式会社サイバーエージェント 和田波望氏

本学理工学研究科理工学専攻分子生物学領域を修了後、株式会社電通でアニメーションへの投資やプロデュース、スポンサーセールスに携わる近藤杏奈氏は、「“やらない後悔より、やって後悔”という親の言葉が修士進学を後押ししてくれた。大学院進学は社会に出る前の自信につながった」と、進路に迷う学生に向けた温かなメッセージを伝えました。



株式会社電通 近藤杏奈氏

後半のパネルディスカッションでは理工学部物質生命理工学科の齊藤玉緒教授がモデレータとなり、大学院進学のメリットや課題、大学を卒業して就職することの違い、ライフステージに対する不安などが率直に語られました。参加者からは「院進学は費用や社会人としての遅れを懸念していたが、登壇者の自信に満ちた姿を見て、自分もそうなりたいたい気がした」「いわゆる『研究者』という固定観念にとらわれない、多様なバックグラウンドを持つ修士学生の存在を知ることができ、その後、企業で幅広く活躍する可能性についても理解が深まった」「登壇者が口を揃えて、大学院での経験を自らの「自信」へと昇華されている様子が印象深かった」との声が寄せられました。

閉会の挨拶では横山恭子学生総務担当副学長が登壇。「女性は自分の能力を低く見積りがち（Correll, 2001）などと言われているが、『自分なんか…』という女子学生が多くいるが、“なんとなくだけれどもっと続けて学んでみたい”という素直な気持ちを大切にしたい。学生がそう感じたときに、大学として寄り添える体制



横山恭子学生総務担当副学長

を整えていきたい」と語り、本学の進学支援への思いを述べました。
本セミナーは、女子学生・高校生たちにとって、進路選択をめぐる多様な価値観にふれ、将来の可能性を柔軟に考える貴重な機会となりました。

ー 30% Club とはー
30% Club は 2010 年に英国で創設された、取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンです。20 カ国以上で展開され、日本では 2019 年に設立された「30% Club Japan」が活動しています。



理工学研究科の学生5名が2025年度「女性研究者グローバル育成奨励賞」を受賞



女性研究者グローバル育成奨励賞は、理工学研究科の女子学生を対象に、国際的に活躍する女性研究者への第一歩を支援することを目的としており、国内外の研究者と切磋琢磨し、大きく飛躍することが期待されています。国際学会、学術論文などにおいて研究実績をあげ、研究室の指導教員から推薦を得た学生から今年度は7名の応募があり、そのうち5名が見事に表彰されました。

2025年6月2日、上智大学四谷キャンパスにて行われた授賞式では、杉村美紀学長が「今回の賞名にある『グローバル』というのは海外での活躍を指すだけでなく、国内で研究に励み世界に影響を与えていくという期待も含んでいます。広い視点と誰一人取り残さない考えを大切にする上智らしさを持って、社会のため、人のために今後も研究に励んでほしい」



と祝辞を述べました。
一人ひとりに学長から賞状と目録が手渡され、受賞学生たちは受賞の喜びとともに、研究の意義、そして意気込みを語りました。
最後に、高井健一理工学研究科委員長は「通常の賞とは異なる時期に授賞式があるのは、皆さんの残り10カ月の研究に大きな期待を抱いているからです。ぜひジャーナルへの投稿を目指し、社会貢献の一翼を担ってほしい」と受賞学生たちを鼓舞し、授賞式を締めくくりました。



- 受賞者5名
- 川畑瑞穂さん 博士前期課程 電気・電子工学領域 2年 (中村一也教授)
 - 杉浦雛姫さん 博士前期課程 電気・電子工学領域 2年 (菊池昭彦教授)
 - 榊原由佳梨さん 博士前期課程 応用化学領域 2年 (陸川政弘教授)
 - 西村瑠海さん 博士前期課程 応用化学領域 2年 (竹岡裕子教授)
 - 吉田涼風さん 博士前期課程 電気・電子工学領域 2年 (高尾智明教授)



2025年ソフィア未来塾の開講



本学では、2024年5月から高校生を対象とした「ソフィア未来塾」をオンラインで開講しています。国連やユニセフ、国際移住機関、世界銀行などの現役職員や、それらの機関で勤務経験をもつ専門家と高校生が対話する新しい試みです。
2025年度春学期には、5つの講義が行われました。全

国の高校から500名以上の申し込みがあり、半数以上の学生がオンライン講義に参加しました。多くの生徒が世界の諸問題に高い関心を向け、講義終盤には沢山の質問が寄せられました。変わりゆく世界の現状やグローバル社会が直面している諸問題に対して、専門家と共に考える貴重な機会となりました。

講座のスケジュール

【春学期】

- ① 5月10日 ◆近藤哲生氏
上智大学国際協力人材育成センター所長、前国連開発計画 (UNDP) 駐日代表

- *コーディネーター
② 5月17日 ◆大森功一氏
世界銀行 東京事務所 上級対外関係担当官
③ 5月24日 ◆ナッケン鯉多氏
国際移住機関 (国連 IOM) 駐日代表
④ 5月31日 ◆穂積智夫氏
元国連児童基金 (UNICEF) 職員

⑤ 6月7日 ◆根本かおる氏
国連広報センター所長
国際協力人材育成センター HP で情報を更新しています。
新着情報はこちらから：<https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/news>



上智地球市民講座の開講

2024年度より、本学では新たな公開講座として『上智地球市民講座』を開講しました。2年目となる2025年度は、『社会課題』『技術革新』『社会変革』の3つのテーマに関連した講座を年間52講座 (春・秋学期 各26講座) 開講し、1,000名を超える方々に受講いただき、一部の講座はオンラインで開講され、首都圏だけでなく全国から受講者が集まりました。



らなければいけないということを実感しました」、「日頃、働きづらさ・生きづらさを感じていました。受講したお陰で、疑問の解決・今後の指標の獲得に繋がりました」など、満足度の高い声が寄せられました。

【SDGsに関連する講座 (以下一部抜粋)】

- ・「戦争システムから平和システムへ」神学部 小山英之 特別契約教授
- ・「持続可能なまちづくり」総合人間科学部 田淵六郎 教授
- ・「社会を変えるための社会政策入門」総合人間科学部 平野寛弥 准教授
- ・「行動経済学者と考えるこれからの資本主義社会での働き方・生き方」経済学部 川西諭 教授
- ・「ローカルとグローバルからみる文化遺産」総合グローバル学部 丸井雅子 教授

受講者からは「今回の学びを通して、知識をどのように現実的かつ実践的な形で活かし、社会に還元していくかという視点を深めることができました」、「単に福祉というのは障害を持つ方や、高齢者や子供や貧困の方が対象になるのではなく、私たち自身が社会福祉に関わっている、関わ



開設3年目となる2026年度は、講座ラインナップをリニューアルし、一人の講師が一貫して講義を行う従来型講座を「①スタンダード講座 (全4回・各90分)」と位置づけ、新たに、年齢・経験問わず多様な方が関心をもつ時事や流行トピックを専門家の視点で紐解く単回講座「②トピック講座 (全1回・100分講座)」と、特定のテーマに対してさまざまな学問領域からアプローチすることで、異なる学問分野間の想定外な接点への気づきや多角的かつ新たな視点を身につけ、学際的スキルを養う輪講型の特別講座「③スペシャルオムニバス講座 (全5回・各90分)」を開講する予定です。



関連 Web サイト：上智地球市民講座公式 Web サイト：<https://sgcp.sophia.ac.jp/>



奄美大島・宇検村にてエコ・スタディツアー (第2回) を実施



2025年3月14日から17日の日程で、奄美大島・宇検村の自然と文化、そしてマングローブ植林を体験するエコ・スタディツアーを実施しました。このツアーは2023年度から実施され、2023年9月に上智大学、宇検村、日本航空、伊藤忠商事の4者が締結した宇検村における環境保

全・地域振興に関する産学官連携協定に基づく取り組みです。
ツアーには10名の本学学生が参加し、生態系保護や環境保全への理解を目的とした天然記念物のクロウサギナイトモニターツアーや、マングローブ植林作業を行いました。また、各種伝統文化体験や地域住民の方との懇親会を通して、宇検村地域の伝統や文化、さまざまな課題についても学びました。
3日目には宇検村役場職員の方の講演の後、「環境保全」「地域活性化」「空き家問題」について、ツアー前学習とツアー一

験を基に宇検村役場職員へチームごとのプレゼンテーションを行いました。宇検村役場職員の方からは「すぐに採用したいアイデアや提案が多く、とても参考になった」「宇検村以外の人々が宇検村のために提案を考えてくれて感銘を受けた」という感想をいただきました。

また、本学大学院地球環境学研究科の織朱實教授によるSDGsについての講演が行われ、その後カードゲームを通じてSDGsを考えるワークショップを実施しました。宇検村役場職員、ツアー企画の日本航空社員と共に4チームに分かれ、それぞれが仮の国の代表者としてプロジェクトを通じて世界（経済・社会・環境の3要素）がどう変化していくかを考えました。

参加学生からは「ツアー前にインターネット等で調べた情報だけでは、人と自然が共生する環境構築のイメージが湧か

かった。しかし、ツアーの中で自然や文化など潜在している価値がたくさんある村であることに気づき、宇検村が持続可能な村づくりのロールモデルになれるのではないかと考えた。地域住民との交流や体験を通じて、金銭では買うことのできない奥深い豊かさに気づくことができた」「ニュースで見聞きしていたことと、実際に聞いたお話にズレがあり、まちづくりや環境保全活動などを行う際に実際に現地の人の声を聞くことの大切さに気がついた」などの声が寄せられました。

本ツアーは今後も改善を重ねて継続的に実施し、植林等の推進による環境保全、宇検村の地域振興に貢献していきます。



事務端末更新、業務改革の新たな一歩へ —モバイルPC導入で柔軟かつ効率的な働き方を実現—

2025年度夏から職員の事務端末が更新され、学内の業務環境が大きく進化しました。今回の更新では、従来のデスクトップ型から軽量モバイルPCへの全面的な移行が実現し、業務の柔軟性と効率が飛躍的に向上しています。

モバイルPC導入で「動ける働き方」へ

これまでのデスクトップ型では難しかった学内会議へのPC持ち込みが、1kg未満のモバイルPC導入により可能となり、会議中の資料確認やその場での記録作業がスムーズに。さらに、ケーブル一本でディスプレイや有線LANに接続できる仕組みにより、デスクトップ同様の快適な作業環境を維持しながら、持ち運びの自由度も確保されました。

デュアルディスプレイと高スペックPCで業務効率が飛躍

新たに導入されたデュアルディスプレイ環境では、複数のアプリケーションを同時に操作できるため、資料作成やデータ分析などの作業が格段に効率化。加えて、処理能力の高いPCを採用したことで、Office製品や業務システムの動作も軽快になり、ストレスのない作業が可能となりました。

セキュリティとBCP対策も万全に

セキュリティ面では、エンドポイントセキュリティやリモートロック機能を導入し、万が一の盗難・紛失時にも迅速な対応が可能に。さらに、ファイルサーバをクラウドやデータセンター

に移行し、リージョン分散によるバックアップ体制を整備することで、災害時やシステム障害時のリスクも大幅に軽減されました。



環境への配慮と資源の有効活用

モバイルPCの普及により、会議資料の電子化が進み、紙の印刷量が大幅に削減されました。これは環境負荷の軽減にもつながり、持続可能な業務運営への一歩となっています。また、職員が在宅勤務用に個人でPCを新たに購入する必要がなくなったことで、既存の資源を有効に活用できる体制が整いました。これは経済的な負担の軽減だけでなく、組織全体の効率的な資源運用にも貢献しています。

今回の事務端末更新は、単なる機器の入れ替えにとどまらず、働き方そのものを見直し、より柔軟で安全、かつ効率的な業務環境を築くための大きな一歩となりました。環境への配慮と資源の有効活用という観点も加わり、今後もこの新しい基盤を活かしたさらなる業務改革が期待されます。



第3章 学生職員による取り組み



学生職員について

持続可能な社会の構築に向け、課題解決を提案できるリーダーを育成することを目的とし、学部・大学院生が有給の臨時職員としてキャンパス改善や広報、イベント運営などに携わる「学生職員制度」を導入しています。学生ならではの企画力・発想力を活かした実務経験を通じて、制度設計や広報活動などに取り組んでいます。



〈学生職員の主な業務〉

- ①キャンパスのユニバーサルデザイン化
- ②環境負荷低減の取り組み
- ③ダイバーシティやサステナビリティに関する企画の実施
- ④産学・地域連携企画の実施
- ⑤活動・取り組みの取材
- ⑥イベントの情報宣伝

海洋問題を考え、食べてサステナビリティに貢献するシーフードイベントを開催



2024年11月7日、特別ゲストとして幼魚水族館館長の鈴木香里武氏を招いたサステナブルシーフードイベントが四谷キャンパスメインストリートで開催されました。

あわせて、一日限定で環境に配慮したブルーシーフード（※）をメインとした料理を提供する「FISH A WEEK 週一魚」が出店。鈴木氏の「持続可能な食事を～あなたの健康と海の豊かさのために～」と題したトークショーに参加して海の環境について考えると同時に、魚を食べることでおいしくSDGsに貢献できる機会となりました。



提供された弁当箱やカップには主に紙や竹が使用され、プラスチックごみの削減にも取り組まれている（提供：FISH A WEEK 週一魚）

昨今では、地球温暖化の影響による海水温上昇や、プラスチックごみによる海洋汚染、乱獲などにより、海洋資源減少の深刻化が課題となっています。一方で、30億人以上の人々が海洋資源に依存して生活

していると言われていたことから、こうした海洋問題を解決することは不可欠な状況にあります。また、海洋資源保護は、SDGs14「海の豊かさを守ろう」の取り組みのうちの一つでもあり、社会全体での協力が求められています。

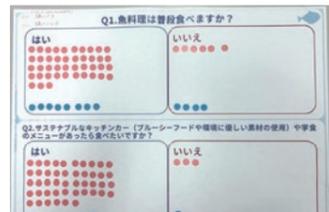
トークショーは、自身の魅力のPRや社会課題に対する考え方を発信するインフルエンサーとしての活動を競い合う「ソフィアーズコンテスト2024」でグランプリに輝いた外国語学部英語学科の中嶋未来さんが司会を務め、お昼休みの時間帯に開催されました。多くの学生が会場を歩き交い、鈴木氏の魚や海に関する興味深いトークや、鮮やかな青が目を引くキッチンカーに自然と惹きつけられていました。

はじめに鈴木氏は、「かわいい部門」や「不機嫌部門」などオリジナリティあふれるジャンルを切り口に、映像や写真を通してさまざまな種類の幼魚とその特徴を紹介しました。

そして、「漁港の近くにいると海の変化を感じる場面が多い」と、地球温暖化が原因で海水温度が上昇しているために、漁獲量や魚の価値に影響が出ている現状を語りました。冷たい水を求めて北上するも、北海道の人々に食べる習慣がほとんどないことから、良い値がつかないブリを例に、「魚の価値はその土地の文化次第。漁獲量の約3～4割は未利用魚として捨てられています、その理由の一つにその土地で知られていないことがあります。その魚を知ることで、価値が生まれ、サ



幼魚を生き生きと紹介する鈴木香里武氏



キッチンカーに並んでいる学生らに、学生職員はアンケートを行うなどして、上智生の意識調査を行った

キッチンカーでは1日で103食売り上げ、多くの学生が魚料理を楽しんだ



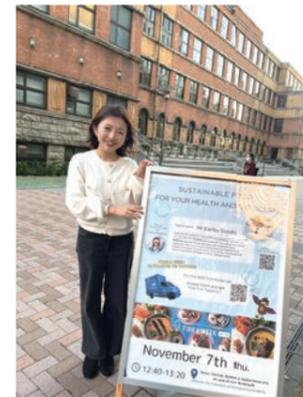
キッチンカーでは1日で103食売り上げ、多くの学生が魚料理を楽しんだ

ステナブルな魚食文化につながっていく」と強調しました。「海の変化を自分事として考えてみてください。まずは海の生き物を好きになり、実際に海に行ってみて、楽しみながらサステナブルな行動を起こしてみる。このイベントが、その一歩を踏み出すきっかけになればうれしいです」と述べ、トークショーを締めくくりました。

このイベントを企画したのは、ダイバーシティ・サステナビリティ推進室の学生職員である堤そよ佳さん。学食メニューに肉料理が多く、魚料理や環境に配慮した食材を使用したメニューが少ないことを課題に感じ、一から企画を練って同部署の職員に提案。約4か月の準備期間を経て実現に至りました。

「食を通して手軽にサステナビリティに貢献できることを、上智生に周知したいという思いがこのイベントの原点です」と語る堤さん。

特に苦労したのは、環境問題への意識が高くない学生にも興味を持ってもらう工夫を考えることだったそうです。「今回は鈴木香里武さんの力をお借りし、楽しみながら海洋問題の現



学生職員の工夫が詰まったポスター

状を知ることで問題を身近に感じてもらい、サステナブルシーフードをおいしく味わえるキッチンカーを呼ぶことで手軽に環境に貢献できると同時に購入者自身も健康になる。SDGsに貢献すると、自身にもメリットがあることを伝えるようにしました。さらに、企画趣旨が伝わるポスター作成やウェブサイトでの情報発信などの広報にも力を入れました

上智大学はSDGsへの意識が高い学生が多いものの、一部の分野に偏っていたり、学ぶ意欲はあるが行動まで到達できていなかったりと、向き合い方は一人ひとり差があると述べ、「多くの学生を募ってSDGs課題を自分事として考えられる場を定期的につくっていききたい」と今後の意気込みを語ってくれました。

上智大学は「For Others, With Others（他者のために、他者とともに）」の教育精神のもと、サステナビリティ活動に力を入れており、本イベントを主催したダイバーシティ・サステナビリティ推進室のみならず、授業の一環や、課外活動団体の活動など、さまざまな場面で貢献しています。

※ブルーシーフードとは、資源量が比較的豊富で、生態系を守りつつ、管理体制の整った漁業により漁獲されている、持続可能と認定された海産物のことを指します。そのため、ブルーシーフードガイドに掲載されている水産物を積極的に食べることで、枯渇した水産資源の回復を促進することができます。



ソフィア・ダイバーシティ・ウィーク 2024 を開催



ウィーク 2024 を開催しました。

8回目の開催となる今年度は、「アイデンティティとダイバーシティ～多様性理解の中でアイデンティティやステレオタイプを考える～」をテーマとして設定し、学生と教職員のみならず学外の方も共に共生社会を考えるイベントとなりました。

11/27 ヘラルポニー協力企画 体験型ワークショップ（企画：ダイバーシティ・サステナビリティ推進室）

「異彩を、放て。」をミッションに掲げ、「福祉×アート」の分野で急成長している株式会社ヘラルポニーをお招きし、謎解きゲームを使ったワークショップを開催していただきました。

11月25日の「女性に対する暴力撤廃デー」から12月10日の「世界人権デー」（含む「12月3日障害者デー」）まで実施期間として、ソフィア・ダイバーシティ・

チームに分かれ、目の見えにくい役や限られた数の言葉しか話せない役を疑似体験しながら謎解きを進めていきます。成功率はかなり低いというこのゲームを考案した、同社社員でろう者の菊永ふみ氏を講師に迎え、謎解きの中で実際の手話や共生社会に向けた考え方を学ぶことができました。参加した学生からは、「違い」と向き合うためにどのような考え・アクションが必要なのか気づくとともに、日常における自身の行動を見直すきっかけになったとの声が多く聞かれました。授業や本では学ぶことのできない「障害がある環境とそれを取り扱う立場」を体感できただけでなく、マジョリティやマイノリティという言葉さえも考え直す時間となりました。



11/28 生成 AI で考えよう! 見せたい自分と見られる自分 (学生実行委員会)



「自分はこうである・こんな人になりたい」と思っている、他者からそのように認められないとアイデンティティとして確立されないのではないか、という疑問

から、「自分のアイデンティティは自分のものであると同時に他者からの承認が必要である」というダイナミクスを問う企画を行いました。本企画では、まず自分のなりたい像を表す5つのアイデンティティをプロンプトとして Chat GPT に入力し画像を出力します。その後、画像のみを参加者に見せて入力したプロンプトを考えてもらい、それを個々で生成 AI に入力して新たに出力された画像と元の画像を比較しました。これにより、生成 AI によって可視化された「自分らしさ」が他の参加者にはどう見えているのか理解し、「自分らしさ」と「他者が認識した自分らしさ」とでしばしばギャップがあることを体感してもらいました。一因に AI の学習素材の影響による出力の偏りがあり、現実世界で私たちが無意識に抱くステレオタイプに通ずるものがあると発見したと同時に、ステレオタイプが他者のアイデンティティ認識にどう作用するかを可視化することができました。自分と外界の関わりについて俯瞰することができた良い機会でした。

11/28 Interactive Workshop on Self- and Interpersonal Awareness: Identity and Belonging Through Expressive Arts (学生実行委員会)



この企画では、本学大学院グローバル・スタディーズ研究科特別研究員である Beatrice Melo さんと学生実行委員会の学生たちとの協働により、アイデンティ

ティについて考えるアートワークショップを実施しました。当日は、母国語・出身地・文化などが異なる様々なバックグラウンドを持つ学生や一般の方が参加し、日英同時開催のイベントとなりました。個人やグループでのアート制作を通して、自己認識や対人関係、自身の社会問題への意識などを見つめ直しました。グループに分かれてのポスター制作では、各グループがジェンダー・人種・ルーツなどのテーマを一つ決めてもらい、それらに関する強いメッセージを伝えるためのポスターを作成しました。最終的に各グループがポスター発表を行いました。多様性を受け入れ、よりインクルーシブなコミュニティを構築するために考察を深める良い機会となりました。

12/4 ステレオタイプの影響は大きい!? (総合人間科学部心理学科)

「〇〇といえば〜だ」「こうあるべき」といった世の中に溢れたステレオタイプについて、それを押し付けや偏見・差別などの他

者を傷つける道具、ストレスに繋がらないために、心理学の観点からイベントを行いました。本イベントでは実際に印象形成、ステレオタイプのような価値観形成の過程



を感じることができる簡単な実験を行いました。参加者に「先生、研究者、知的、冷たく、決断力のある方」という断片的な情報のみが与えられ、そこから想像する人物を描き、参加者同士でどのような人物像が浮かび上がったかをシェアしました。上記のキーワードから「眼鏡をかけた人」や「男性」を連想する方も多くいました。企画を通して、当たり前のように共有されているステレオタイプがある一方で、自分だからこそ持つ価値観やステレオタイプがあると実感し、自分と他者の価値観の違いを認識し、押し付けずに共有することの大切さを学びました。

12/5 ジェンダー表現の新時代・ファッションで読み解く多様性 (学生実行委員会)



株式会社keuzes (クーズ) 代表の田中史緒里氏をお迎えし講演会を開催しました。田中氏は、女性の体形に合わせたメンズスーツをオーダーメイドできる会社

を立ち上げた実業家。そのきっかけは、自身が二十歳を迎えたとき、「成人式に何を着たら良いのだろう…」と悩み、結局出席を諦めたことにはじまったと起業の経緯を紹介しました。しかし、着たい服が手に入ったとしても、当日周りにどう思われるかが気になって結局成人式を欠席したという話を顧客からしばしば聞くようになり、誰もが不安を感じることなく自分のありたい姿で大切な節目を迎えられるように、自社で「SEIJIN-SHIKI」をプロデュースするに至ったこともお話しいただきました。参加者からは「自身の悩みが軽くなった」「普段講義などでは聞けない話ばかりで、視野が広がった」などの声が寄せられ、自身や他者との向き合い方について考える貴重な機会となりました。

12/8 「セルフラブ」～ Alan Takahashi さんと学ぶ 周りに広げるポジティブティの秘訣～ (学生実行委員会)

Netflix シリーズ「THE BOYFRIEND」に出演され、前向きな姿が多くの人々に影響を与えた Alan Takahashi さんをお呼びして、セルフラブやアイデンティティつ



て考えるトークイベントを行いました。上智大学の学生に限らず学外からも多くの方がご参加くださった本企画は、実行委員学生を交えたパネルトーク形式で進められ、Alan さんご自身の経験とともに多岐に渡るお話をしていただきました。セルフラブに

ついて伺った際には、自分のためになることが相手のためになり、相手のための行動が自分に返ってくることから、セルフラブは決して1人の中で完結するものではなく、人との関わりの中で生まれるという点が印象的でした。また、多様性が重要視されている今、私たちはどのような心持ちでいたらよいかと聞くと、その言葉に縛られずもっと楽に柔らかく、自分や他者と向き合って楽しんだらいいと教えていただきました。企画終盤

上智大学公式サステナブル T シャツを制作

近年、私たちの社会では環境問題をはじめとするさまざまな課題が深刻化しています。こうした地球規模の課題に対して、一度立ち止まり、自分ごととして考える機会を提供したい。その思いを込めて、上智大学公式サステナブル T シャツを制作しました。



本製品には、タキヒヨー株式会社 が提供するリサイクルコットン T シャツを使用しています。生産過程で発生し、本来は廃棄されるはずだった裁断片を再利用した「リサイクルコットン」を一部素材として採用。また、制作過程での社会的・環境的配慮、品質、法令遵守

に行った質問コーナーでは多くの手が挙がり、会場全体で前向きな気持ちや強い思いをシェアすることができ、温かい時間となりました。最後に、将来に不安を感じてしまいがちな学生時代だからこそ今を大事にしてほしいというメッセージもいただきました。



上智学院中高 4 校の生徒へダイバーシティに関する出張講義を実施

2024年11月14日～12月7日にかけて、上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室及び中等教育事務室が、イエズス会中等教育部門4校(栄光学園・神奈川、六甲学院・兵庫、広島学院・広島、上智福岡・福岡)の生徒を対象に、ダイバーシティに関する講義を実施しました。



上智福岡での講義の様子

この講義は、2025年3月22日～23日に行われた上智学院中高4校向けアイデアソンコンテストの事前学習として、「アイデアソンの楽しさを伝えること」、「コンテストに参加しない生徒に

もインクルーシブの視点に触れてもらうこと」を目的として開催されました。

学生職員が内容を設計し、当日の司会進行や運営なども担当しました。年齢の近い学生職員と生徒たちはすぐに打ち解け、どの学校でも笑顔が溢れ、活発な意見が飛び交う学び多い時間



広島学院での講義の様子

となりました。

講義は「思いやりを学ぶ」をテーマに、ユニバーサルデザインの考え方を体験的に学ぶプログラムを展開。誰もが使いやすい設備の設計という「ハード面」と、誰もが気持ちよく過ごせる環境づくりという「ソフト面」の両面からユニバーサルデザインを考える、「クイズ!このユニバーサルデザインは誰のため?」や、「みんなが楽しめる学校をデザインしよう!〜『見えない壁』を解消する新アイデア〜」と題したアイデアソンを実施しました。

アイデアソンでは、グループごとに多様な背景や特性が設定されたキャラクターが配布され、「各キャラクターが学校生活を楽しむにはどうしたらよいか」という視点でアイデアを出し合い、発表を行いました。各校の行事を活かした提案や、校内設備の工夫、日常のちょっとした配慮など、バラエティに富んだ創造的なアイデアが多数生まれ、会場は大いに盛り上がりました。

この講義が参加した生徒にとって、身近な学校の中にも「見えない壁」を感じる人がいることに気づき、その壁を取り除くために考え、自ら行動するきっかけになればと思います。



上智学院中高4校の生徒と上智大生が集う「思いやりのある旅を考えよう！ アイデアソンコンテスト～チームワークで考えるわたしたちのアクション～」を開催



2025年3月22日～23日、上智学院では、イエズス会中等教育部門に属する4校（栄光学園・神奈川、六甲学院・兵庫、広島学院・広島、上智福岡・福岡）の生徒を対象に、アイデアソンコンテストを四谷キャンパスで開催しました。

今回のコンテストは、「思いやりを学ぶ～他者の靴を履いて、一歩先の共生社会を作ってみよう～」をテーマに、上智学院と産学連携を締結する日本航空株式会社（以下、JAL）の協力のもと、「ダイバーシティツーリズム」をキーワードに展開されました。

90名を超える応募の中から一次審査を通過した4校の生徒30名に加え、コンテストの企画・運営を担った学生職員8名がファシリテーターとして参加し、異なる学校・学年の垣根を超えた6つのチームが結成され、協働しながらアイデアを形にしていきました。

1日目は、本学総合人間科学部社会福祉学科の新藤こずえ教授による講義から始まり、障がいやマイノリティが置かれてい

る社会的な立場についてアカデミックな観点から理解を深めました。その後、株式会社ミライロの薄葉ゆきえ氏、JALの関剛彦氏、新藤教授によるパネルディスカッションが行われ、共生社会の実現に向けた課題や、それが私たちの身近な生活の中でどのように現れているかについて、多角的な視点から議論が交わされました。

部門別ワークでは、「身体障がい」「知的障がい」「高齢者」「在日・在留外国人」「宗教」「LGBTQ+」の6つの属性が各班に割り当てられ、該当するペルソナが旅行や観光で体験するであろう課題を出発点に、新たなツアーやアクティビティ、サービスを考案しました。広報・宣伝方法まで検討し、より実現可能性の高い提案を目指しました。夜には懇親会も実施され、おいしい食事とゲームを通じて、他校の生徒や上智大生との交流を深めました。

2日目は、前日に引き続きワークを行った後、各チームによる発表が行われました。審査の結果、最優秀賞には高齢者向けのツアー「あなたはそのまま人との人生を終えるのか～望めばあなたの人生を凝縮できる～」を発表した班が選出されました。優秀賞には、在日・在留外国人（ムスリム）向けのツアー「ノンストレスの旅へようこそ～ラマダン期間中に実施するヨーロッパ1周旅行～」が選ばれ、いずれのチームにも賞状と副賞が贈られました。

上智学院の中高4校と大学、さらには企業や専門家が一体となって取り組んだ、非常に意義深い試みとなりました。



上智学院中高4校を対象に開催したアイデアソンコンテストの優勝者特別イベントを開催



そして、2025年8月8日には、見事優勝を果たした生徒5名を対象に、特別イベントを実施しました。

今回のイベントは、アイデアソンコンテスト同様、産学連携協定を結ぶ日本航空株式会社（以下、JAL）の協力のもと開催

されました。JALスカイミュージアムや格納庫見学に加え、コンテストのテーマである「思いやりを学ぶ～他者の靴を履いて、一歩先の共生社会を作ってみよう～」に関連した航空教室が行われ、JALの多様性への取り組みを学ぶ機会となりました。

優勝チームの生徒は、この日のために全国各地から再び集結。約4か月ぶりの再会となりましたが、密度の濃い2日間を共に過ごした仲間であることから、すぐに打ち解けて近況を語り合い、写真を撮り合う姿が見られました。

航空教室では、機内アナウンス体験や客室乗務員業務に関するクイズなどに挑戦。楽しみながらも、JALが進める「ダイバーシティ・ツーリズム」について真剣に学ぶ様子も印象的でした。

体験を終えた生徒たちからは、「これらの体験は、私にとって大変貴重な体験でした。グローバルに広がるサステナブルなダイバーシティ。そして、JALが世界にどんどん溶け込んでいく。私は、そんなJALをもっと応援したくなりました！」というような感想が寄せられ、「楽しかった」だけでなく、多くの学びや気づきがあったことがうかがえました。

今回のイベントは、優勝特典としての意味合いにとどまらず、コンテストを通じて培ったダイバーシティの学びを実践的に深める機会となりました。



学生職員が All Sophians' Festival の講演会に登壇



2025年5月25日に、卒業生にとって年に一度のホームカミングデーである All Sophians' Festival（以下、ASF）が開催されました。ASFの実行委員長である指出一正さんが登壇した「わたしたちはソフィアで幸せを見つける～サステナブル、リジェネラティブとウェルビーイング～」という講演会が行われ、その後半には学生職員3名が登壇しました。私たち学生が、上智大学をよりよくするために自身で考案した企画を壁打ち形式で指出一さんに提案し、活発な意見交換を行いました。

学生職員からは、これまでの授業や課外活動で培った知識と、湧き上がる好奇心をもとに、上智大生の睡眠に関する課題への対策や長期的な学官連携を目指した提言、さらにはキャンパス内を吹き荒れるビル風を活用した風力発電の導入案など、多角的な視点から上智大学のサステナブルな未来を見据えた提案を

行いました。

「上智大生の睡眠に関する課題への対策」では教室や学内の空きスペースで寝ている学生の存在や、一部教室における二酸化炭素濃度の高さに着目し、教室の収容人数の見直しや換気の促進などの教室環境の改善や、パワナップ（短時間の仮眠）のための専用スペースの設置を提案しました。

「上智大学の学官連携促進～上智らしい連携のあり方～」では日本の大学の高い研究力・教育力が十分に活かされていない現状を踏まえ、上智をハブとして自治体や研究者同士を結び付ける長期的な学官連携の構築が、新たな可能性を拓くのではないかと訴えました。

「メンストの風をエネルギーに変える風力発電導入案」では四谷キャンパスのメインストリート（通称メンスト）に吹く強い風を活用し、都心のキャンパスにも導入しやすい垂直軸型かつ羽なしの風力発電機の設置を提案。大学の脱炭素ブランドの強化に加え、「生きた教材」としての活用も視野に入れた案を示しました。

指出一さんからは「渋谷で新事業を立ち上げている若者の企画は超県省や Death フェスなど名前から興味を惹かれるものが多かったのでキャッチーな名前を付けてはどうか」などといったご自身の体験やほかの若い世代の取り組みに基づいたコメント、そして実用に向けたアドバイスをいただき、学生職員一同、どうすれば企画を形にできるのか真剣に考える貴重な機会となりました。



上智大学向けの電力を発電する太陽光発電施設を見学

上智大学では、2020年度より四谷キャンパスで消費される電力を100%再エネ由来としています。2025年3月、太陽光発電所を新たに設立し、四谷キャンパスに届く電力に「追加性のある再エネ由来」が加わりました。「追加性」とは、再エネを利用することによって新たな発電設備の建設や導入が促され、再エネの供給量が実際に増える効果を指します。既存の証書付き再エネを利用するだけでなく、今回の太陽光発電所の新設によって、社会全体における再エネ普及への貢献をさらに強化し、気候変動対策にもより大きく貢献しています。

電気の送電開始に先立ち、2025年1月に学生職員が太陽光発電所の視察を行いました。

見学に向け、学生職員は事前に聞きたい質問項目を整理し、当日は協力企業の社員の方々に直接ヒアリングを実施しました。厩舎跡地を活用しているため、森林伐採や土砂災害のリスクがないこと、また、施工にあたっては住民説明会を実施し、地域住民の理解を得たうえでプロジェクトを進められたことを伺いました。

視察を通じて、発電施設のスケールの大きさに圧倒されると同時に、上智大学への再エネ電力供給が、多くの企業や団体との協働によって支えられていることを改めて実感しました。エネルギー課題は一大学だけで解決できるものではなく、多様な立場の人々との連携が欠かせないことを、実体験として学ぶ貴



重要な機会となりました。

その後、視察で得た学びをもとに制作物を作成し、2025年3月から4月にかけて、四谷キャンパス2号館1階にて再エネの取り組みを紹介する展示を行いました。



2025年度オープンキャンパスに出展



2025年度オープンキャンパスに、NPO法人ビューファと連携する形で出展しました。

展示では、上智大学におけるSDGs達成に向けた取り組みの紹介に加え、ビューファによるルッキズムや化粧品の適切な廃棄方法に関する展示が行われました。来場者の中には、SDGsや学生職員の活動に関心を持たれる方も多く、来場者の方と対話をする貴重な機会となりました。

1つ目のトークセッションのテーマは「自分らしさから始まる社会とのつながり」でした。冒頭では、国や時代によって「美」の基準が異なることが示され、社会に存在する「ひとつの美の基準」に疑問を投げかけました。SNSを通して拡散される理想像に戸惑いを感じる若者の声や、顔立ち=アイデンティティとして受け入れようとする新たな潮流にも触れ、自分と他者とを比較しすぎず、どちらも肯定できることの重要性が指摘されました。

学生職員の一人は、留学をきっかけに「自分らしさとは何か」

に向き合った経験を共有し、自分らしさは他者と比較して得られるものではなく、自身の経験などを通して見つけていくものだと言いました。

最後に「誰もが自分らしくいられる環境とは何か」について議論がなされ、上智大学における多文化共生とそれを促進する取り組みが紹介されました。

2つ目のトークセッションでは、「廃棄物から見るサステナビリティ～捨てるを見直す～」をテーマに、学生職員とビューファがそれぞれの取り組みを紹介しました。

学生職員からは、学内でのゴミ箱のデザイン変更やウォーターサーバーの導入など、環境負荷を減らすための取り組みが紹介され、ビューファからは化粧品の廃棄問題への啓発活動に関して紹介がありました。

また議論では「大量消費・大量廃棄」を、人々の流行への同調や経済的な事情が助長している構造が明らかになりました。

「モノを長く使う」ことには、環境への配慮だけでなく、自分自身の「満足感」や「幸せ」につながるものが共有され、「一つのアイテムを大切に使い続けることが、心を豊かにする」というメッセージが印象的でした。

ビューファによるワークショップ「印象福笑い」では、参加者が顔のパーツを並べ替え、自分や他者の顔を再現しました。その後、互いの印象を肯定的な言葉で伝え合い、「自他それぞれの美しさを尊重し受け入れる」という気づきが促されました。



GLP(グローバル・リーダーシップ・プログラム)で学生職員が企画を実施

グローバル教育センターの学生職員と共にGLP(グローバル・リーダーシップ・プログラム)に参画しました。

GLPとは、イエズス会が経営母体である東・東南アジアの5大学を中心として行う、国際理解とは何かを学び、将来のグローバル・リーダーを育成することを目的としたプログラムです。その年のテーマによってプログラムの内容も異なり、学生から

も高い人気を集めています。開催校は毎年持ち回り制となっていて、今年は上智大学で開催され、40人の生徒が一堂に会することとなりました。

私たちは8月6日の四谷キャンパス内で行うプログラムの企画、実施を担当しました。プログラム冒頭では学生職員制度やその活動内容について、作成した動画を用いて説明しました。

その後は、ヒントをもとに四谷キャンパス内のSDGsにまつわる設備を探す謎解きゲーム、キャンパスクエストの英語版を実施しました。キャンパスに馴染みのない留学生にも楽しんでもらえるように、オープンキャンパスで行った日本語版キャンパスクエストから難易度を調整し、留学生のグループ1つずつに学生職員がついてサポートしました。

その後班ごとに分かれてディスカッションを行いました。キャンパスクエストをクリアした順番に以下のテーマの中から1つ選び、話し合いました。

- ・学校はプラスチック製品を完全に廃止するべきか
- ・サステナビリティな取り組みの導入に対するハードルとは何か
- ・留学生はサステナブルで包括的な環境を作るためにどのように貢献できるか

次にそれぞれの意見をもとに理想の大学について話し合い、発表を行いました。校歌を作曲して全員で歌う班に、イメージ



画像を効果的に使う班、理想の大学で実施予定のイベントについて熟弁する班と、個性豊かで興味深い発表を聞くことができました。留学生の新たな視点から出た意見を聞くことは私たちにとっても貴重な経験となりました。



葛西海浜公園にてビーチクリーン活動を実施



2025年9月26日に東亜合成株式会社社員と共同で、海ごみゼロウィークの規定に従い葛西海浜公園でビーチクリーニング活動を実施しました。企業の社員と大学の職員・学生が混合グループを組み、交流を深めながら海洋ごみの回収に取り組みました。

ビーチクリーニングのテーマは、「身近なものの行方をたどる」。今回のビーチクリーニングには、6名の学生職員が参加し、私たちが日常的に使うもの、見るものがどこにたどり着くのかを考える機会としました。私たちは、ビーチクリーニングの一環で事前にサステナブルな素材で作られたTシャツを藍染めし、そのTシャツを当日着用しました。

海浜公園に到着すると、浜辺が想像以上にきれいでしたが、公園管理者によると、風向きにより浜辺のごみの堆積に変化があるそうです。しかしながら、清掃用具を持って歩いてみると、

遠くからは見えない小さなプラスチックの破片が浜辺にたくさん落ちており、これが放置されたままであると、ゆくゆくはマイクロプラスチックと呼ばれるものになるのかと複雑な気持ちになりました。

今回の活動は、企画から運営まで東亜合成の社員の方々と密に連携しながら実施されました。学生職員からは、「準備段階から当日の運営に至るまで、サステナビリティに取り組む企業の方々と協働できたことは非常に貴重で刺激的な経験だった」との感想や、「今後も大学の枠を超え、企業をはじめとする学外の方々と積極的に連携しながら、サステナブルな社会の実現に向けて行動していきたい」とのコメントがありました。

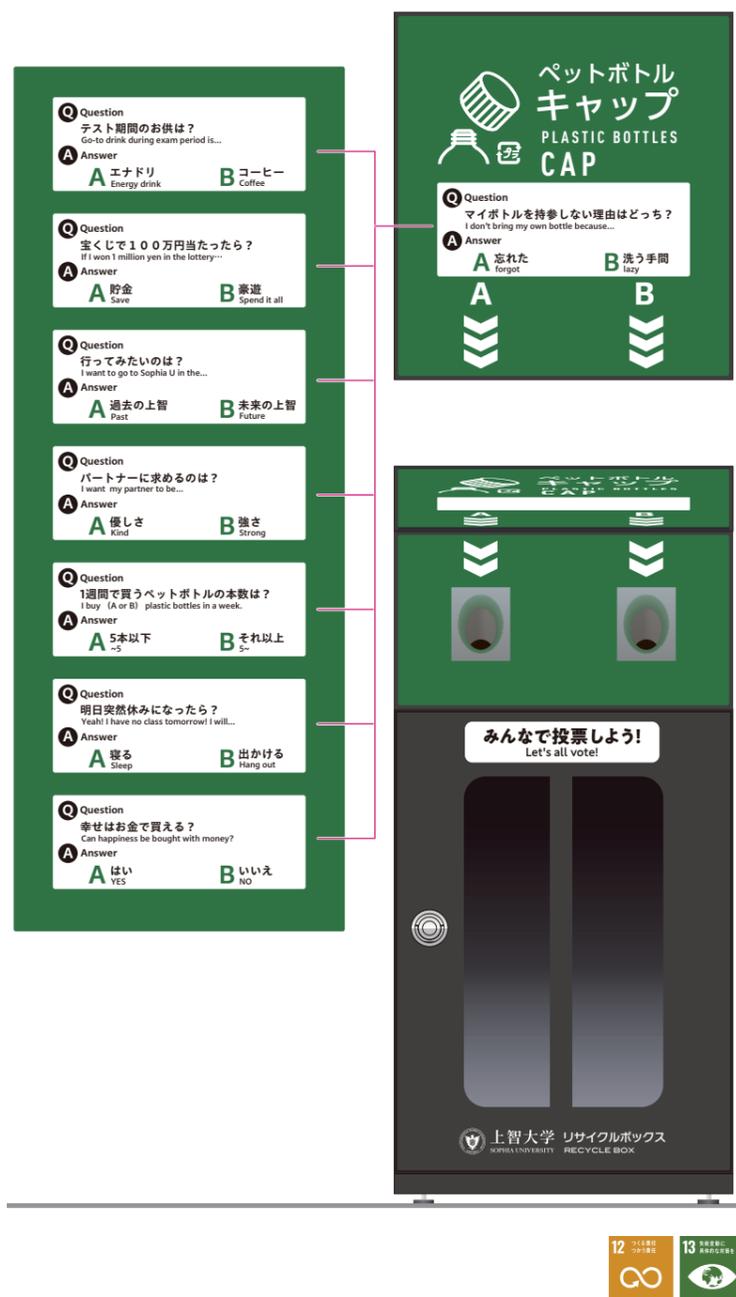


新たなペットボトルキャップ回収ボックスの導入

上智大学では、2026年1月末より新たなペットボトルキャップ回収ボックスを導入しました。これまで設置していた簡易的な回収ボックスを改良し、学生および教職員の分別意識をより高めることを目的として、多くの人と楽しみながら参加できる仕組みを取り入れました。

新しい回収ボックスでは、「宝くじで100万円当たったら何をする?」「テスト期間のお供は?」といった、思わず答えたくなるような2択の楽しい質問を投入口に表示し、キャップを投入することでその2択の質問に回答できる仕組みを採用しています。集まった回答は、キャップの量とともに回収ボックス本体の窓から見えるようになっており、「みんなはどう答えたんだろう?」とワクワクしながら学内の関心や傾向を“見える化”することができます。こうした遊び心のある取り組みを通じて、学生や教職員が楽しみながらリサイクル分別に参加し、自然と環境への意識を高めることができる仕掛けです。

回収されたキャップは、ポリプロピレンやポリエチレンといったリサイクル性の高い素材で作られており、ファイルやプランターなどに生まれ変わります。燃やすと1kgで約3.15kgのCO₂が排出されてしまいますが、リサイクルすることで地球温暖化の防止にもつながります。また、キャップ1000個分の値段で1人分のワクチンを寄付できる取り組みもあります。これまでに本学では48kg(約2万個)を回収し、約151kgのCO₂削減と20人分のワクチン寄付につながりました。キャップを“ごみ”として捨てずに回収ボックスに入れるという小さな行動が、環境保護と社会貢献の双方を実現する第一歩となります。



第4章 教育・研究組織の取り組み



SDGs インタビューの実施

新たなプロジェクトとしてSDGs学生インタビューを開始しました。上智大学には、ダイバーシティやサステナビリティに関連した取り組みを積極的に行っている学生が多くいます。しかしながら、その多くはスポットライトが当たらず、学生同士が互いに行っている活動について知る機会が少ないという課題があると考えています。幅広い活動を行っている上智生を学内そして学外の人にも知ってもらうため、また幅広い世代の共感

を呼び起こすために、SDGs学生インタビューを行います。また、幅広い活動を行う学生のインタビューが、上智大学への入学を目指す中学生や高校生たちのインスピレーションになるような企画にしていきたいことを目指しています。



SPSF (Sophia Program for Sustainable Futures)

上智大学は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の構想により、2020年度に英語による6学科連携コース「ソフィア持続可能な未来プログラム“Sophia Program for Sustainable Futures: SPSF”」(学士課程)を開設しました。



SPSFでは、国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」に限らず、戦争や紛争、経済格差、貧困、環境、教育などの問題、急速にグローバル化が進む現代社会において国や地域を超えて起こる地球規模の問題、多様な価値観がぶつかり合う複雑かつ困難な問題、これらの問題・課題の解決に取り組むことを考えるカリキュラムを構築し、将来それらを乗り越える力を養うことを目指しています。

入学して1年目に持続可能な未来を学問ディシプリンと関連づけて学び、2年目に多様な学習と経験を得て、3年目に各自が獲得した知識・技能・経験を持ち寄り持続可能な未来に向けた取り組みを行います。そして4年目には各学科で創造的な卒業研究を行うデザインになっています。

2025年9月には、二期生が卒業を迎え、新たに約70名の六期生が入学します。6学科に所属する学生数は、現在約190名となりました。異なる学科に所属する学生が、「持続可能な未来」に向けて直面する課題を明らかにし、その解決方法を考え、どのような行動を取るべきかを模索しながら、共に学びます。

4年間の学びのなかで、各自の専門分野の知識を深める自学科の専門科目はもとより、SPSF他学科の科目やSPSF以外の学科が開講している科目などを幅広く学び、留学やインターンシップを含めた学内外の実践的な教育プログラムも活用しながら、所属学科の専門分野だけでなく、他分野の視点や考え方を学び、多様性ととも学ぶ感性を養います。SPSFは、コアテーマである「持続可能な未来」を実現するための教育プログラムです。

SPSFの特徴

○コンセプト

- ✓ 仲間とともに持続可能な未来づくりを目指す
- ✓ 専攻分野での専門性を高める
- ✓ 学際的なアプローチで視野を広げる

○特色

- ✓ 学際的なアプローチで批判的・創造的思考能力を開発する
 - ✓ 全ての学部が同じキャンパスで学べる都心(四ツ谷)のワンキャンパス
 - ✓ 授業はすべて英語で開講
 - ✓ 各学科の専門分野の学位を取得
- | | | |
|----------------|-------|---------------------------------|
| JOURNALISM | ----- | B.A. in Journalism |
| EDUCATION | ----- | B.A. in Education |
| SOCIOLOGY | ----- | B.A. in Sociology |
| ECONOMICS | ----- | B.A. in Economics |
| MANAGEMENT | ----- | B.A. in Management |
| GLOBAL STUDIES | ----- | B.A. in International Relations |
| | ----- | B.A. in Area Studies |



関連 Web サイト：
<https://spsf.sophia.ac.jp/>

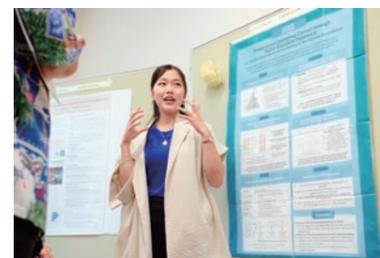


先輩から後輩へ——第二期生が語る卒業論文とサステナビリティ

2025年7月、卒業論文を完成させた第二期生6名を、3名の1年生がインタビューしました。学生たちは、それぞれの卒業論文でどのようにサステナビリティに向き合ったのかについて語ってくれました。この企画は、先輩たちが後輩へ思いを伝

える大切な機会にもなりました。

以下に、6名のインタビュー記事のタイトルをご紹介します。詳しくはSPSFウェブサイト(英語のみ)をご覧ください。



■ PENG PENG Cai
 (Department of Journalism)

*Taking Notes Across Borders
 – A Roller Coaster of Cultural Exchange*

<https://spsf.sophia.ac.jp/20250918/graduation-thesis-interview-taking-notes-across-borders-a-roller-coaster-of-cultural-exchange>



■ Natsuki Hibi
 (Department of Sociology)

*Turning Disability into a Vision
 of Diversity*

<https://spsf.sophia.ac.jp/20250918/graduation-thesis-interview-turning-disability-into-a-vision-of-diversity>



■ Iku Nakamura
 (Department of Education, Early Graduate)

*Early Leap to the Next Stage – Exploration of the
 Complex Relationship Between Education and Politics*

<https://spsf.sophia.ac.jp/20250918/graduation-thesis-interview-early-leap-to-the-next-stage-exploration-of-the-complex-relationship-between-education-and-politics>



■ Ducnhat Le Minh
 (Department of Economics)

*From Japanese Craftsmanship to
 Global Perspectives*

<https://spsf.sophia.ac.jp/20250918/graduation-thesis-interview-from-japanese-craftsmanship-to-global-perspectives>



■ Shuto Hara
 (Department of Global Studies)

*From Global to Local
 – The New Responsibility for Stable and Reliable Energy*

<https://spsf.sophia.ac.jp/20250918/graduation-thesis-interview-from-global-to-local-the-new-responsibility-for-stable-and-reliable-energy>



■ Keita Robert Hooker Yoshikawa
 (Department of Economics)

*From Edinburgh to Waseda
 – Shaping an Economist's Path*

<https://spsf.sophia.ac.jp/20250918/graduation-thesis-interview-from-edinburgh-to-waseda-shaping-an-economists-path>



Furthermore, a promotional video featuring highlights from the interviews and the SPSF Graduation Thesis Poster Conference has been produced by a first-year SPSF student to share with prospective applicants. It is currently available on the SPSF website.

View it via the following link:
<https://spsf.sophia.ac.jp/student-projects>



Interviewers:
 Shintaro Takagi (Journalism),
 Ikumi Nagase (Sociology),
 Osuke Sakuma (Global Studies)

Videographer:
 Liu Ruoshi (Economics)

佐渡加茂湖における環境保全活動のレポート

2022年、上智大学は佐渡市と包括連携協定を締結し、多様な分野での相互協力を通じて、地域レベルにおける自然環境保全やSDGs（持続可能な開発目標）の推進、人材育成および国際交流の促進に取り組んでいます。具体的な活動の一つが、佐渡加茂湖における水環境調査です。

加茂湖は佐渡島の中央に位置し、新潟県内最大の湖で、面積約4.9km²、周囲約17kmを有しています。古くから牡蠣養殖を中心とした水産業や観光資源として地域社会に重要な役割を果たしてきました。しかし近年、水質の富栄養化、藻場の消失、湖岸環境の劣化などが顕在化し、持続可能な利用に向けた環境保全の取組が求められています。さらに、能登半島地震の影響による生態系への影響も懸念されています。

近年、上智大学地球環境研究所は地元の環境団体と協働し、加茂湖の水質の時間変動や空間分布特性の調査を進めています。従来の水質項目に加えて、藻類群集とマイクロプラスチックの調査も実施しています。また、ADCPを用いた三次元地形測量により、能登半島地震による湖底地形の変化も評価しました。これらの成果は、佐渡における環境保全計画に寄与することを願っています。

黄光偉

上智大学地球環境研究所員、地球環境学研究所 教授



図-1 加茂湖水質調査

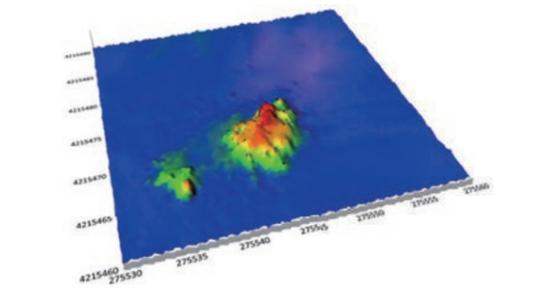


図-2 加茂湖の海水導入口周辺の湖底地形が初めて解明された



ごみの分別行動に強い影響を与える心理的要因を特定

本研究の要点

- ・家庭ごみの分別に関する実証研究のメタアナリシスレビューを行い、行動・意図に強い影響を与える要因を特定。
- ・これらの結果を踏まえ、心理的モデルに、外部要因と文脈的異質性を統合した新しい理論的枠組みを提案。
- ・教育やインフラ、人間開発指数などを定量的に評価し、従来モデルでは説明が不十分だった課題を解決。
- ・ごみ分別だけでなく、エネルギー問題など、持続可能なライフスタイルへの移行を行政が推進する為に有効な新理論。

研究の概要

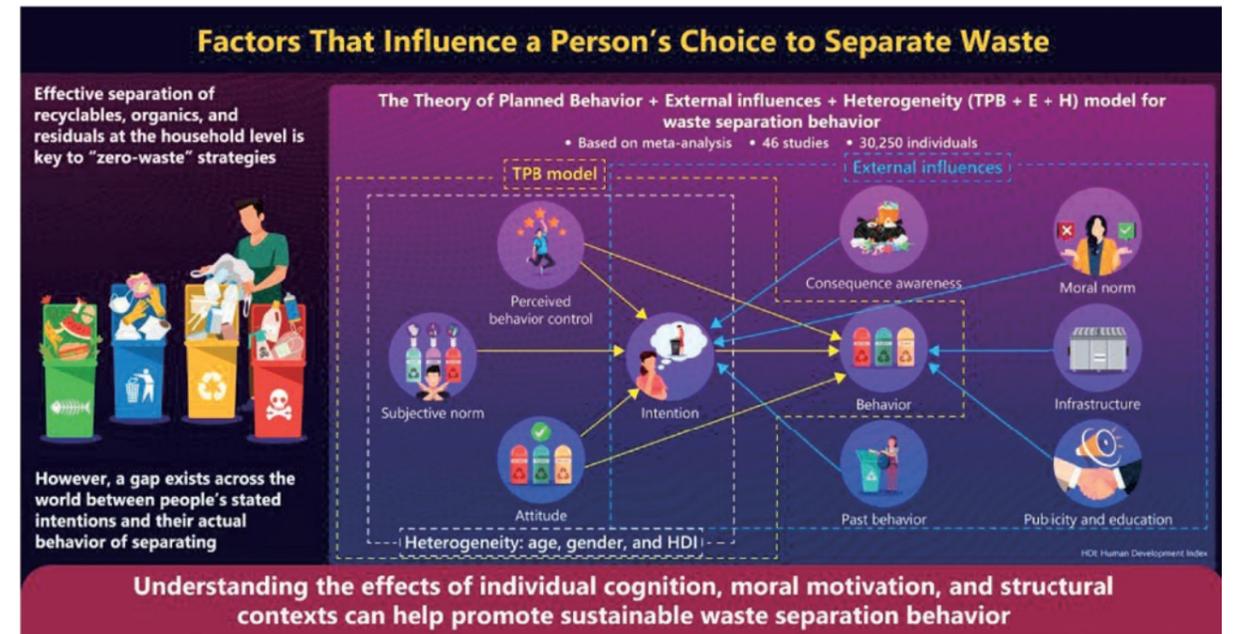
上智大学大学院 地球環境学研究所の銭学鵬 (Xuepeng Qian) 教授、胡佳融 (Jiarong Hu) 氏 (博士後期課程3年)、Nkweauseh Reginald Longfor 特任助教、および香港城市大学 公共政策学部・エネルギー環境学部のLiang Dong 教授らの共同研究チームは、家庭ごみの分別行動要因についての過去の研究についてメタアナリシスを行い、従来の「計画行動理論 (TPB)」(*1)に、「外部要因 (E)」と「文脈的異質性 (H)」(*2)を統合した、新しい拡張行動モデルを提案しました。これは、国や地域、個人属性に応じた行動変容を理解するための新たな枠組みとして有用であると期待されます。

家庭ごみの分別は、リサイクルと持続可能性の目標を支援す

る上で重要な役割を果たしていますが、多様な文脈におけるこの行動の心理的要因は、十分に検証されていませんでした。本研究は、家庭ごみの分別についての46件の先行研究 (N = 30,250) を対象とした包括的なメタアナリシスを実施し、廃棄物分別行動が強く関連している要因と調整変数 (独立変数と従属変数の関係の強さを変化させる変数) を特定しました。その結果、道徳的規範、過去の行動、結果の認識、インフラや教育などの文脈的促進要因といった影響力のある外部要因 (E)、および社会人口統計的・文脈的調整変数を含む異質性 (H) 要因が、TPB 関係の強さと方向性を形作る要因として浮かび上がってきました。

これらを体系的に統合するため、研究グループは新たな理論的枠組み「TPB + E (外部要因) + H (異質性)」を提案しました。これは、外部要因 (E) と異質性 (H) を組み込むことで、計画行動理論 (TPB) を拡張した行動モデルです。この枠組みを活用することで、理論的な精緻化だけでなく、家庭ごみの分別を世界的に促進するための標的を絞った心理的・文脈的介入 (例えば、意識向上やインフラの改善など) を実現するための基盤となる情報を得ることができます。

また、この新しい拡張モデルは、家庭ごみの分別行動だけでなく、エネルギーの削減、循環経済の移行などを、国際的に加速させることができるものと期待されます。



Beyond Theory of Planned Behavior: A Meta-Analysis of Psychological and Contextual Determinants of Household Waste Separation
Hu et al. (2025) | Environmental Impact Assessment Review | DOI: 10.1016/j.eiar.2025.106087



本研究成果は2025年7月14日に国際学術誌「Environmental Impact Assessment Review」にオンライン掲載されました。

研究の背景

世界の廃棄物量は2023年の推定21億トンから2050年には80%増加し、38億トンに達すると予測されています。不適切な廃棄物処理は大気や土壌の汚染、公衆衛生の悪化、温暖化ガスの発生など、持続可能な社会に対する大きなリスクとなっています。

日常生活から出る家庭ごみはこの廃棄物量の40%から60%に相当すると考えられており、その影響は甚大です。そのため、家庭ごみの分別や収集は適切な廃棄物処理に必須であり、「ゼロ・ウェイスト」(*3)をはじめさまざまな戦略やプログラムが行われています。

一方で、ほとんどの国や地域ではそうしたプログラムへの市民参加が不十分なままであり、大きな課題となっています。これまで、目的と実際の行動に関するギャップがなぜ生まれるのか、様々な理論モデルを通じて研究がおこなわれてきました。その研究で広く使われている理論が「計画行動理論 (TPB)」と呼ばれるモデルです。この理論では、態度、主観的規範、行動のコントロール感の3要因が人の行動を促すと考えられています。

また、この計画行動理論には、インフラのアクセスや経済的インセンティブなど、外部要因を加えた理論も研究されてきました。

しかし、「外部要因」がTPBの主要3要因に対してどの程度影響するのかは依然として明確になっておらず、優先順位や変数として外部要因をどのように扱うかは一貫していませんでした。さらに、性別、年齢、国民の人間開発指数 (HDI) (*4)などの「文脈的異質性」については、従来は無視されるか周縁的な共変量として扱うことが多く、その検証は不十分でした。

研究結果の詳細

まず、世界中の調査研究の文献を体系的に検索し、分析基準に照らし合わせたスクリーニングを行いました。その結果、11,152件の文献から最終的に46の論文と50の独立したサンプルが抽出され、分析されました。これらの論文は2010年から2025年のあいだに発表されています。抽出された論文は、メタアナリシスという定量的統合手法を用いて分析されました。研究の異質性が特別に目立った場合、メタ回帰分析が行われました。また、それぞれの構成要素について、効果量を算出しました。

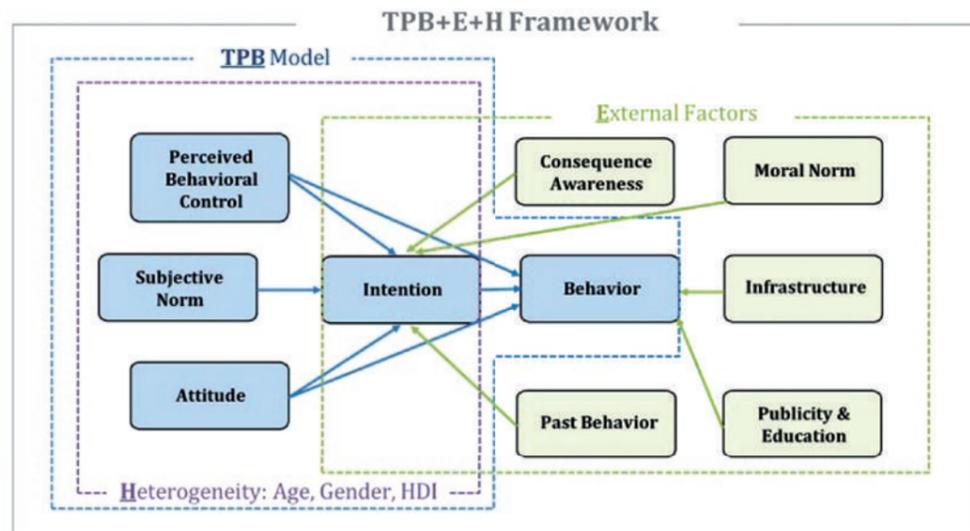
その結果、廃棄物分別行動が強く関連している要因として、行動制御の認識、意図、インフラ、広報・教育、態度を明らかにしました。意図は、態度、行動制御の認識、道徳的規範、主観的規範、結果の認識、過去の行動を特定しました。さらに、メタ回帰分析により、年齢、性別、研究地域の人間開発指数 (発展度合いを測るための指標)、研究の質が主要なモデレーターとして特定されました。

これらの結果から、道徳的規範、過去の行動、結果の認識、インフラや教育などの文脈的促進要因といった影響力のある外部要因 (E)、および社会人口統計的・文脈的モデレーターを含む異質性 (H) 要因が、TPB 関係の強さと方向性を形作る要因として浮かび上がってきました。

これらの結果を解析したところ、TPB モデルはやはり強固な行動要因の基盤であることが確認されました。特に、「行動と知覚された行動制御」間の、今回算出された効果量は0.38と大きな効果が確認されました。この結果を使うことで、例えば、「ごみ分別が可能である」と認識するほど、実際の分別行動が行われるという説明が可能で

他にも意図と態度 (効果量0.31)、行動と意図 (同0.30) にも大きな効果量が認められました。

外部要因 (E: External factors) は、TPB を拡張する要因



として仮説が立てられ、検証されました。その結果、「意図」に影響を与える外部要因として、「道徳規範=内面的な義務感や倫理基準」(効果量 0.29)、「過去の行動」(同 0.23)、「結果認識」(同 0.26) が確認されました。「行動」に影響を与える外部要因としては「インフラ」(効果量 0.25)、「広報・教育」(同 0.25) が検出されました。

文脈的異質性 (H: Heterogeneity) は、TPB のモデルに変動的に影響を与えることがわかりました。年齢は高くなるほど態度と意図の関係が強くなりました。性別は、女性の割合が高いほど TPB の関係が強くなる傾向が示されました。また、地域の人間開発指数が高いほど、TPB の関係が強くなりました。これらの文脈的異質性は、従来考えられていたように TPB モデルのノイズではなく、調整変数として扱うべきです。

最終的に研究チームは、これらの分析をまとめ、TPB を追加・拡張する「TPB+E+H」フレームワークとして提案しました。

この研究は、「日常生活の中で持続可能なライフスタイルをどの行動からはじめるべきか」という問いに着目からスタートしました。日本ではごみの分別は単なる自発的な環境配慮行動ではなく、法的に義務づけられた市民の責務であり、グリーン調達などをみても、他の国の行動とは異なる特徴を持つユニークなものです。このような「強制力」と日常性を兼ね備えた日本のユニークな行動とその背景にある心理的要因は、持続可能なライフスタイルへの移行を考える上で理想的な出発点になると研究チームは考えています。

持続可能なライフスタイルに影響のある要因がどのように関係しているのかを特定した今回の提案モデルを用いることで、行政や自治体はより効果的な展開が可能になります。特にごみ分別が未整備な新興国では、生活習慣を変えるきっかけとして、循環経済への移行を加速させる長期的な効果が期待できます。

用語

(*1) 計画行動理論 (TPB: Theory of Planned Behavior): 人がなんらかの行動を起こすきっかけを、要因として提示した理論。行動への態度 (感情): Attitude、社会的な対人関係からの期待: Subjective Norm、行動がどれだ

けしやすいか: Perceived Behavioral Control の 3 要因からなる。

- (*2) 文脈的異質性: あることがらや事象が、それが置かれた文脈 (背景や状況) によって異なるようになる性質。例えば、「りんご」といっても、パソコンのことなのか、果物のことなのか、文脈によって変化する。
- (*3) ゼロ・ウェイスト: ごみ (ウェイスト) をできるだけ出さないようにする行動や概念。ごみを「ゼロ」にすることを目指す。
- (*4) 人間開発指数 (HDI: Human Development Index): 国や地域における社会の豊かさや進歩を測る指標。経済だけでなく、幸福度や発展などから総合的に示される。

論文及び著者

- 媒体名: Environmental Impact Assessment Review
- 論文名: Beyond theory of planned behavior: A meta-analysis of psychological and contextual determinants of household waste separation
- オンライン版 URL: <https://doi.org/10.1016/j.eiar.2025.108087>
- 著者 (共著): Jiarong Hu (Graduate School of Global Environmental Studies, Sophia University); Assistant Prof. Nkweauseh Reginald Longfor (Graduate School of Global Environmental Studies, Sophia University); Prof. Liang Dong (Department of Public and International Affairs, and, School of Energy and Environment, City University of Hong Kong)

銭学鵬
地球環境学研究所 教授



ハワイの再生型観光に関する研究



ハワイでは自然環境や文化を尊重する「持続可能な観光」が推進されてきましたが、近年はさらに一歩進んで、地域にポジティブな影響をもたらす「再生型観光 (リジェネラティブツーリズム)」の取り組みが進展しています。これは環境負荷を抑えるだけでなく、観光客自身が自然保護や文化の継承に主体的に関わり、地域社会の再生に寄与することを目指す観光の形です。

オアフ島のダイヤモンドヘッドやハナウマ湾では、入場者数を制限するオンライン予約制度が導入されています。これらの人気観光地では過剰利用による環境への影響が懸念されていましたが、予約制により入場者数を調整することで、自然保護と観光客の快適な体験の両立を実現しています。特にハナウマ湾では、入場料の引き上げや入場前のオリエンテーションビデオの視聴義務化、サンゴ礁に有害な成分を含む日焼け止めの使用禁止といった厳格な規制が導入され、海洋生態系の保全が図られています。

ワイキキやノースショアでのビーチクリーンアップ、絶滅危惧種であるコアヤサンダルウッドの植樹、ホテルなどで提供さ

れるフラ、ウクレレ、レイメイキングの体験などのプログラムも広がっています。これらは、観光客がハワイの自然や文化への理解を深め、地域への貢献を実感する機会となっています。



このようなハワイの再生型観光について、現地調査を行ったり、日本の潜在的観光客へのアンケート調査を行ったりして、その可能性と課題の解明に取り組んでいます。

柘植隆宏
地球環境学研究所 教授



企業と観光客、市民が共に学ぶ自然環境と地域の文化:「自然教室ふぁみーゆ」の活動を通じた取り組み



「自然教室ふぁみーゆ」は、沖縄の海に活動拠点を持ち、埼玉の畑でも活動するボランティア団体です。この団体は、スキューバダイビングの講習やダイビングツアーを開催する MS ふぁみーゆ株式会社 (沖縄県那覇市) をはじめとする地域密着型の企業や団体、観光客や市民などのボランティアによって支えられています。またその活動は、沖縄県の「おきなわ SDGs パートナー」制度にも登録されています。

私は文化人類学の観点から米国内の先住民や地理的境界地域の歴史や文化、社会について研究してきました。研究を通じて得られた、伝統文化や地域固有の歴史、そしてそれらを支える自然環境の保全に関する知見を日本国内に還元する方法の1つとし

て、上記の活動に携わっています。2024年から2025年にかけては、次の活動を実施しました。

・沖縄での自然環境や文化の保全と観光産業に関する講演 (上智大学)

2024年9月に「沖縄の海から始まる自然環境と文化の保全活動—観光産業における実践の現状と大学との連携に向けた課題—」と題し、上智大学で講演会を開催しました。講演会では、私と MS ふぁみーゆ株式会社の福田淳一氏が、海域での環境保全活動に対する企業の関心の高まりや、観光客も参加できる持続可能な形での活動の継続方法、大学との連携にまつわる課題などについて、具体的な事例を紹介しながら解説しました。



・沖縄本島 (宜野湾市) における海洋保全活動とサンゴ植樹

2024年10月には、MS ふぁみーゆ株式会社の呼びかけによって集まった 40 名程のスキューバダイバーが、海中ゴミの回収やサンゴ礁を荒らす貝の駆除を行い、水温上昇にも強い種



類のサンゴを海中に植樹しました。この海域のサンゴ礁は、沖縄本島西部の海岸を波による侵食から守ると同時に、地域の経済と食を支える漁業を支える重要な役割を果たしています。さらにこの海域は、沖縄の伝統的な船のレースと儀礼を兼ねたハーリーという行事にも利用される大切な場所です。

上記のようなイベント以外でも、ボランティアのダイバーが、沖縄本島沿岸部や慶良間諸島国立公園海域において定期的に海中ゴミの回収を実施し、サンゴ礁の観察を続けています。さらに、2024年12月に東京ビックサイトで開かれたエコプロ2024でも、上智大学地球環境研究所のブースを通じて、この取り組みの概要を紹介しました。

上記のようなイベント以外でも、ボランティアのダイバーが、沖縄本島沿岸部や慶良間諸島国立公園海域において定期的に海中ゴミの回収を実施し、サンゴ礁の観察を続けています。さらに、2024年12月に東京ビックサイトで開かれたエコプロ2024でも、上智大学地球環境研究所のブースを通じて、この取り組みの概要を紹介しました。

・サン・ペドロ大学（コートジボワール）に対する講演

2025年2月には、沖縄での海洋保護活動の状況について、主にウミガメに関連する事項に焦点を当てながら、アフリカのコートジボワールにあるサン・ペドロ大学での講演会で紹介しました。講演はインターネットを通じて日本から同時配信され、観光学や経済学などを学ぶ多くの学生が参加しました。

・2024年度（第5回）教皇フランシスコ来学記念表彰

自然教室ふぁみーゆへの私の関わりが、「沖縄の自然環境と

歴史や文化の保護に寄与するアウトリーチ活動」として、上智学院の教皇フランシスコ来学記念表彰に選ばれました。2025年3月に、上智大学にて表彰式が行われました。

・留学生を中心とした大学生対象の農業体験会の開催（埼玉県）

2025年5月には、上智大学で学ぶ留学生を中心とした学生を対象として、埼玉県で農業体験会を実施しました。この体験会は、畑での野菜の植え付けを通じて、日本の自然と文化に触れてもらうことを目的としています。同時に、沖縄固有の野菜や、沖縄の食を支える自然環境についても紹介しました。同日は、山梨県から駆けつけた猟師が、同県でのジビエ産業の広まりについて解説しながら、鹿肉の調理と試食会も行いました。日本古来の形式を取り入れた移動式サウナも静岡県から運ばれ、参加者が農作業の疲れを癒しました。

2025年以降も、継続して取り組みを進めていく予定です。

自然教室ふぁみーゆのウェブサイト：<https://famille-nc.com/>

水谷裕佳
グローバル教育センター 教授



気候変動に対応した参加型かんがい管理



気候変動により、世界各地で降水パターンの変化や干ばつの頻発が深刻化しています。特にアフリカをはじめとする一部の地域では、農業用水の確保が食料安全保障の根幹に関わる喫緊の課題となっています。このような状況下で注目されているのが、農民自身が主体となって水管理に参画する「参加型かんがい管理」(Participatory Irrigation Management: PIM) です。

参加型かんがい管理とは、実際に農業に従事する農民が意思決定プロセスに積極的に関与する仕組みです。地域の実情を最もよく知る農民が主体的に関わることで、持続可能で効率的な水利用が実現され、同時にコミュニティのエンパワーメントに

も役立ちます。SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」に加え、目標6「安全な水とトイレを世界中に」や目標2「飢餓をゼロに」の達成にも直結するアプローチです。

2022年4月より、(独)国際協力機構の依頼により「農業・農村開発協力における気候変動対策等の推進に関する課題別支援委員会」委員として「PIMガイドライン」の策定にかかわってきました。日本の参加型かんがい管理は長い歴史と実践に裏付けられた知見であり、日本による国際協力の重要な手段のひとつと位置付けられています。PIMガイドラインに加え、同じく作成された「参加型灌漑管理プロジェクト活動リファレンス」はともに、気候変動を視野に入れた日本の今後の国際協力にとって貴重な端緒となるでしょう。

2025年7月にウガンダ国Atari地区プロジェクトサイトを訪れ、ガイドラインの実効性について検証しました。農民組織が自ら水路の維持管理や水配分ルールの策定を行い、限られた水資源を公平かつ効率的に活用するための条件が多く見受けられました。

参加型かんがい管理



は、技術移転だけでなく、地域の主体性を尊重した「協働」による持続可能な開発の象徴です。本学の研究活動を通じて、地域に根ざした水資源管理の知見を蓄積し、気候変動に立ち向かう世界各地のコミュニティ支援に貢献していきます。

杉浦未希子
グローバル教育センター 教授



「国際高等教育論」について

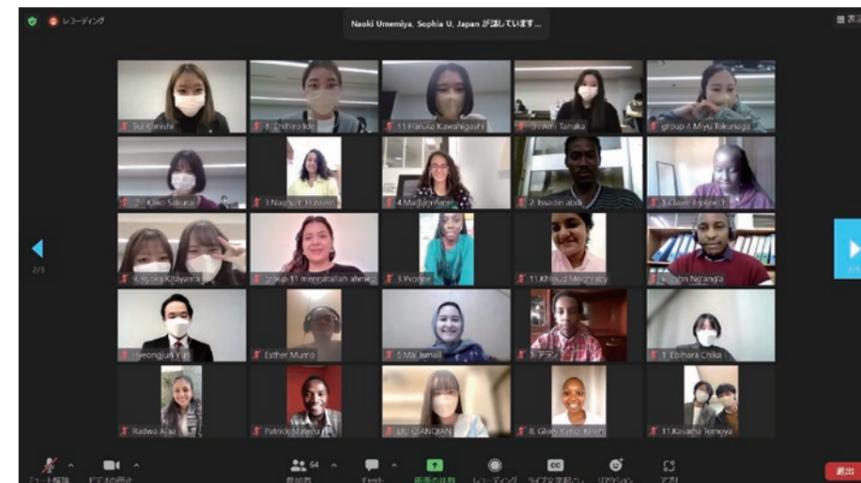
本科目「国際高等教育論」は3つの観点でSDGsに関連しています。1つ目の観点ですが、この授業では、日本と世界の高等教育の歴史を地域ごとに概観し、時代ごとの社会からの要請の変化のなかで各国の高等教育がどのように形作られてきたのか、また、逆に高等教育が社会の形成にどう貢献してきたのかを検証します。そのうえで、今日、グローバル化の進展や情報通信技術の発達など大学を取り巻く環境が大きく変化の中で、SDGsの達成や気候変動やグローバルな諸課題の解決のために大学が果たすべき役割とは何かについて議論することを目的としています。これらの議論を通して、高等教育が、例えば、SDGs13「気候変動に具体的な対策を」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などの他のゴールにどのように貢献するのかを考えようとしています。

また、この授業では、現代の世界の高等教育の現状と課題も議論します。世界で高等教育に通う学生はこの25年で約3倍に増えました。初中等教育の普及や新興国の経済発展、産業の高度化、知識基盤社会の進展などが後押しをして高等教育需要が高まり、急速に高等教育セクターは拡大しています。一方で、その拡大はどの地域・国でも均等に起こっているわけではなく、低所得国と高所得国の間の格差はむしろ広がっていたり、同じ国の中でも高等教育にアクセスのあるグループとそうでないグループの間の格差が広がっています。また、特に低所得国ではその急速な拡大に質の担保が追いついていないといった課題もあります。この授業では、こういった点を取り上げて、ではどうすればこういった課題を解決してより多くの人に対して包摂的かつ公正な質の高い高等教育を確保できるのか、という

SDGs4に関連する議論を行っています。

3点目は、COILの実施です。COILとは、Collaborative Online International Learning (国際オンライン協働学習) のことで、オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法です。この授業では、14コマのうち2コマでこのCOILを活用し、マレーシアやケニアなど、アジアやアフリカの2か国の大学の教室と上智大学の教室をオンラインでつなぎ、互いの国の高等教育の現状と課題について英語で発表しあい討論を行う機会を設けています。高等教育セクターは、この20年で留学生の数が約3倍に増えるなど、国際化が大きく進展していますが、留学は費用も高くすべての人が参加できるとは限りません。結果として、国際化の恩恵を受けられる学生とそうでない学生との間の格差が広がっていることも課題となっていることから、学生にとって物理的な移動の費用が発生しないこのCOILが目立っています。もちろん実際に渡航し海外に住むことで得られる経験と同じ経験を得るところまではいきませんが、それでも、日本にいながら海外の学生とともに学ぶ機会を得ることになります。COILの取り組みもまた、SDGs4「包摂的かつ公正な質の高い教育の確保」につながる取り組みの1つと言えます。

梅宮直樹
グローバル教育センター 教授



激動のグローバル時代に、世界の保健医療系大学生たちとオンラインで繋がる COIL ～学びを分かちあい、語りあい、共に生きるためのインタラクティブな国際共修 (ICE)

看護学科では2019年秋から、米国の5大学（アメリカ：マルケット大学、ポートランド大学、ボストンカレッジ、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）、オレゴン・ヘルスサイエンス大学）とタイ王立コンケン大学、モンゴル国立医科大学カレッジ3校（11月に2校が追加）、メキシコのイベロアメリカーナ大学、フィリピンのザビエル大学、静岡県立大学の計5カ国12大学とオンラインCOILを開始しました。また、国連組織（WHO）、国際NGO（国際赤十字、国境なき医師団、地中海難民救助船メディタラネ、ロサンゼルスへのホームレスへの医療支援NGO）、アフリカ大陸看護助産師同盟（NGO）などのグローバルヘルスの実践家や専門家をゲストスピーカーとして招き、COILを実施しています。これまで6年間で2025年11月13日時点で計59回、様々な形の国際共修に取り組んできました。

本プログラムでは、先進国の最先端医療や保健医療システム、上級看護実践に関する学びだけではなく、低所得国の大学と緊密なパートナーシップを結び、各国の文化、宗教、風習を含めた人々の健康の社会的決定要因について、当事者から声を聴き、学ぶことに重点を置いています。統計データ、報告書、科学論文からは見えてこない現地の人々の文化や生活、背後にある価値観や信仰、思いなど、健康に影響を与える様々な要因や真のニーズについて、共に学びあい、率直に語りあうことにより、互いを

深く理解し、共感し、協働する力を育むことを目指しています。

世界の保健医療の現場では、専門性が細分化された結果、人間中心の医療の在り方が失われつつあり患者と家族中心の医療について問い直す動きがみられています。10年ほど前から多職種連携の重要性が指摘されています。看護学科のCOILでは、海外の看護学生だけではなく、医学、社会学、栄養学、倫理学など、異なる学問分野を専攻する学生と共に、グローバルに共通している問題や課題、例えば経済格差と健康格差、気候危機・気候変動による健康への影響、性教育、老年期医療、児童虐待、終末期医療など幅広いテーマをカウンターパートの大学と上智の学生、教員で協議して、選択しています。世界の大学生とオンライン上で集い、学びあい、分かち合うこと、共通する問題や課題について、異なる視点から多面的に捉え、解決に向けた方策に関するインタラクティブなディスカッションを行う授業を行っています。

吉野八重
総合人間科学部看護学科 准教授



メキシコのイベロアメリカーナ大学上智大学との Interdisciplinary COIL（看護と栄養学）
“メキシコと日本の老年期フレイル予防に関する取り組み～看護学と栄養学からの支援”



メキシコに招聘され講演、ワークショップを実施（2024.3）

COIL 国際ソフィアシンポジウムに招聘（2025.7）



北米や太平洋地域の先住民に関する工芸品の閲覧や COIL を通じた教育の実践

国連によれば、現在、世界の約90カ国に3億7000万人以上の先住民の人々が暮らしています。また、2022年から2032年は国連の「先住民言語の国際の10年（International Decade of Indigenous Languages）」に定められ、世界各地で先住民言語の保護や、その話者の権利向上を目指した活動が行われています。

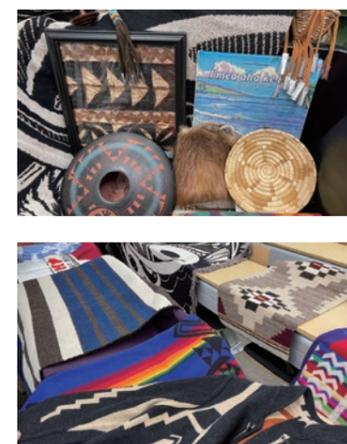
私は米国メキシコ国境地域や北米地域全体、そして米国領の島を中心とした太平洋地域に着目しながら、先住民の人々を取り巻く社会情勢や、現在行われている文化復興の取り組みに関する研究を続けてきました。そして上智大学では、日本語（「文化復興と民族：北米先住民の現在」）と英語（“Cultural Revitalization and Community Building: Learning from Indigenous Peoples in North America”）という学部生向けの授業で、研究に直結する内容を扱っています。

これらの授業では、文献の購読や解説、現地の状況を取り上げた動画の視聴に留まらず、現代を生きる先住民の人々についてより深く考える機会を提供しています。具体的には、日本語で開講している授業では、北米や太平洋地域の先住民文化を表す工芸品や絵本、先住民言語を学ぶために開発された教科書などを教室に展示するイベントを開催しています。受講生は、実際に工芸品などに触れ、教科書で学んだ内容と関連付けながら、先住民文化や先住民コミュニティの経済活動、博物館展示の歴史の変遷や意義について理解を深めています。

また、英語で開講している授業では、インターネットで国外の大学と教室を繋ぎ、先住民の人々や、彼らを支援する専門家から話を聞いたり質問したりする機会を設けています。特に、上智大学の協定校でもある、米国カリフォルニア州のシリコンバレーに立地するサンタクララ大学（Santa Clara University）とは、継続的に交流しています。上智と同様にイエズス会によって設立された同大学は、この地域の先住民であるムエクマ・オロニ（Miwokma Ohlone）の人々と連携しながら、教育や研究、社会貢献活動を実施しています。2024年と2025年の授業でも、ムエクマ・オロニの一員であり、同大学で学ぶ、イサベラ・アムネ・ゴメス（Isabella 'Amne Gomez）さんか

らお話を伺いました。居住する地域や民族は異なりますが、同時代を生きる大学生として共通点を持つゴメスさんとの交流を、多くの受講生が「この授業の中で最も印象に残る体験だった」と話していました。

上記の2つの授業は、全学共通科目として、留学生を含めた学内全ての学生が受講できるものです。ぜひ今後も多くの学生に受講してほしいと思います。



水谷裕佳
グローバル教育センター 教授

オンラインで海外の大学とつながる「COIL型教育を活用した米国等の大学間交流形成支援」(COIL) 2018年～2022年

COILとは、Collaborative Online International Learningの略です。海外の大学とオンラインでつながり、インタラクティブな学習環境で学べます。経済的理由や社会情勢、大学の履修カリキュラムなどの都合で、留学することが難しい学生も、日本にいながらにして海外の学生と共に学ぶ機会を得ることができます。文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習し、課題に対する多面的な理解や複眼的な思考力を習得することが可能になります。



SDGs と平和～ガザ紛争とその解決に向けた取り組み

2023年10月に勃発したガザ紛争は、イスラエル側が約1200人、パレスチナ側は、2025年9月現在で6万6千人を超える死者と、17万人近い負傷者、そしてがれきの中にも数千人が埋められていると推定されている。毎日その被害が世界中に報道される中で、ガザにおける徹底的な軍事行動と破壊は、第二次世界大戦以降、例を見ないものである。

これまで私は、軍事紛争を終わらせるための外交努力、いわゆる「和平調停」と、その後の持続的な平和を作るための活動、いわゆる「平和構築」を専門にしてきた。そのため、このガザ紛争が起きた後も、いくつかのメディアを通じて、ガザ紛争が長期化している理由や、その解決策を提示してきた。2024年1月にNHK「おはよう日本」で放送された約6分のインタビュー企画、2024年4月にNHK「国際報道」のガザ紛争勃発から半年で放送された50分の特番への出演、2024年10月にガザ紛争から1年のタイミングで掲載された、朝日新聞の「交論」というインタビュー記事などである。そこではいずれも、イスラエルがガザから撤退することの重要性、その後、パレスチナとイスラエルの双方に安全を供与するための国際的な監視部隊派遣の必要性、そして紛争後のガザの復興において、日本がヨルダン川西岸で、ヨルダンとパレスチナ暫定政府、イスラエル政府、日本が協力して実施してきた「平和と繁栄の回廊」プロジェクトをガザに応用することなどを提唱してきた。

そうした国内での発表の後、2024年10月下旬から約2週間、ヨルダンの首都アンマンに滞在し、在ヨルダン日本大使館の全面的な協力のもと、講演や調査を行った。ヨルダン外務省の直轄機関である、ヨルダン外交研究所で私の講演会も実施され、ヨルダン外務省の部長や課長など幹部約40人が参加し、講演と質疑応答あわせ、2時間10分に及び活発な意見交換が行われた(写真参照)。11月3日に行われた講演会は、アフガニスタン、シリア、南スーダン、ウクライナ戦争などについての私のこれまでの調査や研究について共有しつつ、ガザへの国際的な監視部隊の派遣や、平和と繁栄の回廊のガザへの応用などについて提案した。講演の後、ヨルダン外交研究所はヨルダンの外交官への研修も実施しているが、私の2冊目の英語の著書、Inclusivity in Mediation and Peacebuilding (Edward Elgar 2022)を、今後の研修で活用すると所長から意見表明があった。またヨルダン大学でも11月5日に私の講演会が行われ、学生を中心に約100人に対し講演を行った。私の講演会を主催してくれたモマニ教授(ヨルダン大学戦略研究所長)とは、その後も交流を続け、2025年5月に上智大学とヨルダン大学でMoUが締結され、ガザや中東の持続的な平和作りに向けて、継続的に議論を実施していくことになったが、11月の講演会はその契機ともなった。

またカタール外務副大臣や、アナブ観光担当大臣、ヨルダンにある大学や多くのシンクタンクのトップ、そして、ヨルダンに在留する、パレスチナ・ヨルダン代表部の副代表、エジプトの在ヨルダン次席大使、カタールの在ヨルダン次席大使などにもインタビューし、ガザの停戦と今後の復興について調査を実施した。仲介者であるエジプトやカタールが、どのような姿勢で和平調停に臨んでいるのか、パレスチナ側の主張、ガザ紛争への見方、そ

してヨルダンと日本の今後の連携の可能性などについて調査した。その内容は、2025年1月に発刊された雑誌「外交」に、拙論「ヨルダンで

ガザ紛争と平和構築を探る」として掲載された。その拙論は、外務省の中東アフリカ局やアフリカ部の、局長や部長、審議官、担当課長などを始め多くの外務省幹部が読み、日本の今後の役割について勇気づけられたという感想が寄せられた。

またヨルダンでの講演や調査の後、南スーダンを訪問し、1週間、調査や講演を行った。JICAが10年以上支援を続けている南スーダン公共放送局で、「平和構築とメディアの役割」について、11月12日と11月13日に講演を行い、マチャール第一副大統領、ガイ副大統領、 cong国連南スーダン副代表などにインタビューを実施した。

帰国後、防衛省防衛研究所が毎年行っている、自衛隊の幹部候補生向けの講座で、「和平調停や停戦交渉」についての講演依頼があった。2025年1月15日に実施された講演では、幹部候補生約100人に対し、ヨルダンでのガザ紛争についての調査や、南スーダンでの調査などについても共有した。また外務事務次官や国家安全保障局長を歴任し、現在、富士通フューチャースタディーズセンターの理事長を務める谷内正太郎氏に招待され、ヨルダンや南スーダンでの調査について講演を行った。また2025年2月21日に、NHKラジオの午前7時台のニュースに出演し、「トランプ大統領就任から1か月～ウクライナ戦争とガザ紛争の行方」について解説した。また2025年2月28日には、NHK国際放送の、NHK News Room Tokyo という世界中で放送される英語の番組に出演し、ウクライナ戦争終結への課題について、解説した。

このように、ガザ紛争、ウクライナ戦争、南スーダンの内戦などについて、現地調査や、現地での講演、論文作成、メディアでの出演などを通じて、その解決に向けて微力ながら努力を続けた。またその現地での講演をきっかけに、ヨルダン大学と上智大学でMoUを締結し、2025年6月4日と10月21日にもオンラインセミナーを実施するなど、日本が中東やアフリカの紛争にどのような貢献ができるかについて国際的な対話をファシリテートした。私は数年前から、日本は一国では解決できない軍事紛争や地球温暖化、感染症などについて、その解決に向けた世界的対話の促進者(グローバル・ファシリテーター)としての役割を担えると提唱し続けているが、上智大学での取り組みを通じて、ささやかながら、そんな役割を果たせればと努力を続けている。そういった活動を支えてくれている上智学院理事長や、国際関係研究所長、人間の安全保障研究所長など、多くの同僚に深く感謝している。



東大作
グローバル教育センター 教授



「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点の形成 (人間の安全保障研究所／ブランディング後継事業)

1. 研究所の概要

人間の安全保障研究所は、2017年採択私立大学研究ブランディング事業「『人間の安全保障』実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成」において、事業の中核となる研究を担う目的で設立されました。ブランディング事業終了後も、2022年からはORION基金を受け大学附置研究所として活動しています。

貧困、環境、保健医療、移民難民、平和構築の5つを、国際社会が抱える「人間の安全保障」上の重要な課題として位置づけ、これらの課題解決に有効な政策・制度の設計を社会科学の研究手法を用いて行う国際的な研究拠点の形成を図ることで、学術的な研究を通じた人間の安全保障の実現に取り組んでいます。

2. 事業の概要

「人間の安全保障」とは、それまで国家が対象であった安全保障を、一人ひとりの人間の安全へ拡大しようという考え方で、グローバル化が進み、さまざまな問題が国境を越えて互いに影響し合う現代において、国際社会が保持しなければならない理念と言えます。

本事業では、現代的な課題の解決に向けて上智大学で行われている様々な研究を「人間の安全保障」という共通の視点から捉え直し、成果発信の柱とすることによってブランディングを行っています。また、本事業の特徴は、「人間の安全保障」を実現するための研究推進を事業の核に据えつつ、その研究や取り組みを教育やキャリア形成支援とも連携させていく点にあります。積極的に研究を推進する場に学生や人々が集まり、さらに将来のキャリア形成にもつなげていくことで、研究面だけではなく、より広範で強固な上智大学ブランドを形成していきます。

3. 主な活動

- ・研究の推進:研究所は【貧困】【環境】【保健医療】【移民難民】【平和構築】の5つの研究ユニットで構成されています。それぞれの研究ユニットは、アフリカ、東南アジア、南アジアをフィールドに研究を進め、国際学術誌などで成果を発表しています。
- ・研究成果の発信:学会や学術誌だけでなく、研究セミナー、ワークショップ、ディスカッションペーパーを通して研究成果を発信しています。
- ・イベント開催:連続セミナー、シンポジウム、講演会などを開催し、人間の安全保障上の課題や課題解決の取り組みについて広く発信しています。2024年度は、シンポジウムとして「命のビザ、国連の精神、そしてオランダのコミットメント」「長期化・複合化する危機下での開発途上国による難民の受け入れと今後の展望」「ガザの新たな平和と復興:国連事務次官補を招いて」などを開催しました。

人間の安全保障研究所 <https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/>



(UN Photo / JC McIlwaine)



上智大学多文化共生社会研究所

多文化共生社会研究所 (Institute of Inclusive Community: IIC)は2020年4月に設立された比較的新しい研究機関である。その設立目的は、本学の母体であるイエズス会の第31代総長アルトゥロ・ソーサ神父が教皇により認可された「イエズス会使徒職全体の方向づけ (Universal Apostolic Preferences of the Society of Jesus)」として掲げた4つの項目の中の1つ、「和解と正義のミッションにおいて、貧しい人々、世界から排除された人々、人間としての尊厳が侵害された人々とともに歩む」ことによって、障害の有無や文化の違いを超え、互いを認め合いながら共に生きる社会の実現である。

この目的は、上智大学の教育精神である「For Others, With Others」とも合致し、日本国内外において障害の有無、あるいは文化や宗教の違い等によって排除され、人間としての尊厳が侵害されている人々に対して、研究者・教育者・実践家として取り組むべき課題を明確にし、その課題の解決策を世界に向けて発信していく研究拠点となることを目指している。

本研究所の特徴は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との産学連携により運営され、共同研究の成果を基に社会実装に向けた新しい形の協働を目指していることである。本学の強みである国際性に重きを置いた研究所は数多く存在するが、国内の社会問題に対しても研究課題とする研究所はまだ少ない。また、産学連携の成果として「モノづくり」を目指す形態の研究所も多いが、「人づくり」や「コミュニティづくり」を目指す形態は新しい挑戦といえよう。2024年～2025年にわたり本研究所が取り組んできた課題は以下のとおりである。

- ・障害者スポーツの普及と共生社会の実現
- ・障害児や医療的ケア児とその家族(特にきょうだい)の支援
- ・子どもや高齢者の居場所の機能と構造の解明
- ・海外に暮らす日本人と日本で働く外国人労働者への支援



アンコール世界遺産の環境を守る —子ども環境教育—

上智大学アジア人材養成研究センターは1991年にアンコール地域における水質調査を開始し、以降環境保全活動に関わってきました。そして、2003年から2006年までの3年間、アンコール世界遺産を管轄するカンボジア政府機関「アプサラ機構」に協力して国際規格ISO 14001「環境マネジメントシステム」を導入することに貢献しました。2025年時点1,248か所ある世界遺産の中で初めてグローバルスタンダード認証を取得したのがアンコール世界遺産であります。

子ども環境教育がアンコール世界遺産を救う

—環境・文化・地域社会の調和を目指す

アンコール遺跡群広域には多くの住人がおり、遺跡（文化）・村落（人間）・森林（自然）が調和する持続的な発展が可能な地域づくりを実現するためには、地域住民と一体となった活動が必要です。私達はISO 14001活用の延長として「次世代を担う子どもたちに環境教育を行うことで、家族、村、そして地域に環境活動を広めたい」と思い、2006年より一般財団法人日本品質保証機構並びにアプサラ機構と共同で『カンボジア子ども環境教育』を続けてきました。2018年からシェムリアップ州教育青年スポーツ局の要請で、現地学校のカリキュラムに環境教育を導入するための試行を継続しています。

約6か月間にわたる子ども環境教育プログラム (2024年11月～2025年5月)

環境教育は小学4～6年生を対象に行うほか、校長先生および担任の先生方、教育のサポート役となるアプサラ機構およびシェムリアップ州のスタッフにも行っています。これにより、現地の方々为主体となった活動が実現しています。教育を受けた子どもたちはグループに分かれ、約6か月の時間をかけてさまざまな課題に取り組みます。今回は3つの小学校を回り、400名近くの児童にゴミ問題など身の回りの環境課題に関する授業を実施しました。座学に加え、屋外でのゲームを開催し、身体を動かしながらの学びなど工夫をしました。テキストやワークシートは私たち現地上智センターが作成し説明とフォローをしますが、主としてアプサラ機構の職員と担任の先生が教育を行います。活動を現地に根付かせることが目的だからです。

当該子ども環境教育は、自身を取り巻く環境に慣れ親しみ、環境問題を考える力を養い、地域の将来を担う大人に育てることを目指します。同時にこの環境教育を通して、子どもにライフスキルを学ぶ場を与え、課題解決力の向上につながればと期待しています。環境教育活動はコロナ禍により一時中断を余儀なくされたが、2025年現在まで33校で実施、延べ2,400人の児童が参加しました。

ラオ・キム・リアン
上智大学アジア人材養成研究センター 研究員



アイランド・サステナビリティ研究所 (ISI)

上智大学アイランド・サステナビリティ研究所 (ISI) は、太平洋およびカリブ地域において長年にわたりフィールド調査を実施し、気候変動や食料安全保障の最前線にある島嶼国・地域と緊密に連携してきました。

ISIのプロジェクトは、レジリエンス（回復力）、脆弱性、適応能力に焦点を当て、地域レベルでのデータ収集と政策設計・実施を組み合わせています。また、保護区や自然に基づく解決策（Nature-based Solutions, NbS）を含む生物多様性保全戦略の分析や、小規模農業や漁業コミュニティに特化した気候変動適応アプローチの開発にも取り組んでいます。

ISIの使命の中心にあるのは、実践的かつ参加型の研究です。地域住民から国レベルの行政機関、さらには国際的なパートナーまで幅広いステークホルダーと協働し、地域や文脈に即した解決策を共同開発しています。このアプローチにより、地域のエンパワメントが成果であると同時にプロセスでもあることを重視し、誰一人取り残さない包摂的な道筋を切り開いています。

SDGs への主な貢献

- ・SDGs2（**飢餓をゼロに**）：持続可能な小規模養殖、アグロフォレストリー、農業システムの推進を通じて食料・栄養安全保障を強化。
- ・SDGs3（**すべての人に健康と福祉を**）：レジリエントで持続可能な食料システムを通じ、食料安全保障と公衆衛生を連結。
- ・SDGs5（**ジェンダー平等を実現しよう**）：農業・漁業・地域意思決定における女性のリーダーシップを推進。
- ・SDGs13（**気候変動に具体的な対策を**）：島嶼地域におけるレジリエンスと適応能力を強化。
- ・SDGs14（**海の豊かさを守ろう**）：持続可能な漁業、養殖、海洋保全を推進。
- ・SDGs15（**陸の豊かさを守ろう**）：生物多様性保全と陸域生態系の持続的利用を強化。
- ・SDGs17（**パートナーシップで目標を達成しよう**）：日本と島嶼国パートナーを含む、地域・国家・国際レベルでの協力を推進。

ISIのSDGs関連活動の具体例

1. 小島嶼開発途上国 (SIDS) の気候政策におけるNbSの測定

ISIはハベリアナ大学（コロンビア）、アルバ大学、西インド諸島大学、The Nature Conservancy、ミクロネシア保全基金と連携し、太平洋・カリブ地域の25名の研究者とともに、島嶼国・地域における自然に基づく解決策（NbS）の研究を主導しています。目的は、気候変動への適応・緩和・防災に対する有効なアプローチとしてのNbSの政策への統合度やコミットメントの水準を明らかにすることです。

2025年7月には以下の成果を達成し、ISI、プリンスエドワード島ユネスコ島嶼持続可能性チェア、アルバ大学が共同議長を務めた第3回国際学術会議で発表しました。研究成果は2026年夏の出版を目指しています。

1. 各SIDSの気候政策・法制度におけるNbSの統合度を評価する「NbS政策スコアカード」を開発。



2. 全SIDSの政策に適用し、(a)最も高いコミットメントを示す国、(b)拡大が望まれる国、(c)NbSの中で評価が高い・低い分野を特定。
3. SIDS全体の基礎データを整備し、NbS統合の拡充が必要な分野を提示。

2. ボストンカレッジ・グローバル倫理と社会的信頼プログラム — 気候変動と移住ワーキンググループ

2023年、ボストンカレッジは国際的イニシアティブ「グローバル倫理と社会的信頼プログラム」を立ち上げました。このプログラムは学際的な枠組みで、緊急の地球規模課題の倫理的側面を考察しています。ISI所長のあん・まくどなど教授は、キャサリン・ヤング博士が率いる「気候変動と移住ワーキンググループ」のメンバーに任命されました。

同グループは、気候変動に関わる研究者と協働し、最も脆弱な人々に強いられる環境移住の問題に取り組んでいます。2024年6月には、小島嶼における気候変動・食料安全保障・移住を対象とした比較事例研究を開始することを決定し、コロンビア・サンアンドレス/プロビデンスシア（2025年5月）、マーシャル諸島（2025年8月）、パヌアツ（2026年3月予定）でフィールド調査を実施・計画しています。

3. JST さくらサイエンス — 持続可能な養殖と環境リテラシーを通じた日本とミクロネシアの連携

2024年10月、ISIはJSTさくらサイエンス事業に採択され、「持続可能な養殖と環境リテラシーを通じた日本とミクロネシアの連携」を実施しました。本プログラムは、食料不安、乱獲、生態系劣化といった課題に直面するミクロネシア連邦（FSM）を対象とし、ポンペイ州資源開発局、ミクロネシア大学、COM-FSMランドグラントプログラム、ポンペイ保全協会などと協力しました。

活動内容には、島根県海士町での養殖現場視察、海洋生態系修復に関するセミナー、上智大学でのワークショップが含まれ、食料システムの持続可能性や地域のエンパワメントを促進しました。これにより日本とFSMの学術・研究連携が強化され、特に若者や女性の参画を通じて、SDGs2、13、14、17に貢献しました。現在はポンペイ州政府とMoUを締結準備中であり、来年度は漁業における女性の役割強化に重点を置く予定です。

4. 高橋産業経済研究財団助成 — 日本・マーシャル諸島間の小規模養殖と環境リテラシーの共同研究

本プロジェクトは、2021年国連食料システムサミットにおけるISI作成の「RMIフードシステム・パスウェイ報告書」を

基盤とし、ブルーフードと女性の雇用創出を優先課題と位置づけました。3年間の研究助成を受け、地域レベルでの小規模養殖の可能性を探り、食料安全保障、気候レジリエンス、ジェンダー経済機会の拡大を目指しています。

2024年度はオンラインセミナーや意識調査、RMI 現地調査を実施し、日本の気仙沼市志津川漁協での学習交流も行いました。2025年には日本(2月)、RMI(8月)でワークショップを予定しており、知識交流とパイロット活動の強化を進めています。

5. 下田市(静岡県) — SDGs 達成に向けた「グローバルに考えローカルに行動」

ISIは2022年より下田市と包括連携協定を結んで協働し、

政策対話や共同プロジェクトを展開しています。2023年6月には研究成果を報告し、市の持続可能性計画に反映されました。

2024-25年は里山・里海を対象とする活動を強化し、入田浜での海浜生態系再生活動、ビーチクリーンアップ、農業体験を通じて住民の理解と協力を深めています。これらの取り組みは地域発の行動をグローバルSDGsにつなげ、海洋保全やエコツーリズム・科学観光の推進、自然資源の持続可能な利用に寄与しています。



質の高い教育をみんなに 短期大学のサービスラーニング活動

短期大学部では、地域社会での奉仕活動(サービス)を通して得られる「学外での学び」と授業などの「学内の学び」(ラーニング)を融合させて学修を深める、サービスラーニング活動を積極的に推進しています。活動には、小学生を対象とした児童英語教育支援活動や外国につながる児童や市民を対象とした日本語・教科学習支援活動があります。

児童英語教育支援活動は、2023年度より「Sophia English Day Camp」を秦野キャンパスで実施し、市内全13小学校の6年生児童を学校ごとに本学キャンパスに迎え入れ、様々な英語活動を行いました。2024年度は1日1校ずつ、春学期7校、秋学期6校、合計1,200名以上の児童を受け入れました。グローバル社会において英語の重要性が一段と増す中、短期大学の児童英語教育支援は、地域の全ての子どもに質の高い英語教育と英語を使う機会を提供しています。

日本語・教科学習支援活動は、以下4科目の実習として行っています。「サービスラーニング(小中学校日本語支援A/B)」では、学生が秦野市の小中学校に赴き、日本の学校文化や家庭との言語の違いに戸惑う外国につながる子どもたちに寄り添い、日本語や教科の学習支援を行います。「サービスラーニング(地域日本語支援A/B)」では、地域の公共施設で、外国につながる市民、

子どもたちのニーズに合わせて、日本語支援を行います。

少子高齢化が進む中、外国人は地域社会にとってなくてはならない労働力になっていきます。一方、第二世代の日本で育つ外国人の子どもたちは、全国的に高校進学率もまだまだ日本人生徒に比べて低く、教育格差は広がっています。学生たちはサービスラーニング活動を通して、地域社会の経済の成り立ちや、外国籍の人々の生活、学齢期に国を超えた移動をする子どもたちの困難を目にし、異なる文化や価値観をもつ人々と共生していくために何が必要かを考え地域の課題を自ら見つけ、原因を考え解決するために行動する力を養います。

サービスラーニングは、人権、平和、グローバル・シチズンシップ、文化多様性への理解を深め、SDGsを自ら促進する人材となることを目指すESD(Education for Sustainable Development)の役割も果たします。サービスラーニングで培った多文化共生力や課題解決能力は、地球規模でSDGsを目指す社会で生きていくために必要な力となります。



福島浜通りスタディーツアーを開催 栄光学園中学高等学校

2025年3月27日から29日にかけて、本校高等学校1年生有志40名を対象とした福島浜通りスタディーツアーが行われました。初日は東日本大震災・原子力災害伝承館を訪れ、福島口ボットテストフィールドを見学。その夜には、現地で活躍する若手起業家を招いた交流会も開かれました。2日目は東京電力廃炉資料館と福島第一原子力発電所を訪れ、さらに経済産業省資源エネルギー庁 廃炉・汚染対策官/原子力災害対策本部現地事務所参事官の木野氏による講演と質疑応答を通じ、日本におけるエネルギーの課題や、原子力を含むエネルギー政策と向き合う意義を考える貴重な機会となりました。最終日には請戸小学校や、廃校を活用した大熊町インキュベーション施設を訪れ、被災の記憶と復興に尽力する人々の姿に触れ、困難を

乗り越える努力や地域再生の意味を深く学び、未来の社会貢献や地域活性化への示唆を得る場となりました。

関連Webサイト：
https://note.com/fukushima_bu/n/n1192f048f9ad



福島原子力発電所見学の様子



カンボジア研修旅行 2025 六甲学院中学校・高等学校



断念することになりました。大変残念なことでしたが、その代わりにシェムリアップにて、アンティエ・プレススクールを急遽訪問させていただけることになりました。貧しい家庭の子どもたちを優先的に受け入れて幼児教育を行っている幼稚園で、子どもたちと交流することもできました。



2025年7月28日から8月4日にかけて、第2回目となるカンボジア研修旅行を実施し、高校1年生・2年生から24名の生徒が参加しました。今回の研修でも、①貧しい人々と関わり、またその人々のために活動している人々の姿から学び、奉仕の精神を養う、②イエズス会姉妹校の生徒や現地で活動する六甲学院OBとの交流や上智学院の遺跡復旧活動見学を通じ、国際的な視野を培う、③カンボジア国内での虐殺や内戦の歴史について学び、理解を深める、という3つの目標のもと、様々な場所を訪れました。

今回はカンボジアとタイの軍事衝突により、国境付近に位置するシンボンでの姉妹校訪問や農村支援プロジェクトの見学を

24名の生徒は事前学習から高い意識を持って参加し、現地では実際に見聞きしたことから考えを深め、毎晩の振り返りの時間に共有していました。ゴミ山の近くで生活する様子を見たり、無邪気な笑顔を向けてくれる子どもたちと交流したり、悲惨な内戦の歴史に直面したりする中で、「貧困とは何か」「幸せとは何か」「生きるとは何か」といった問いに真剣に向き合う姿が印象的でした。



安芸高田市「緑の交流空間」の再生 ~体験を通じて地方創生を考える 広島学院中学校・高等学校



安芸高田市は、広島県北部に位置する人口26,000人規模の地方都市である。農業と観光が中心の典型的な中山間地域で、広島市から車で1時間程度のアクセスに恵まれているものの、他の過疎地域同様に少子高齢化と人口減少の問題が深刻化している。

そんな中、安芸高田市ではさまざまな地方創成プロジェクトに取り組んでいるが、本校は産官学連携による「緑の交流空間」の再生事業に協力させていただいている。

このエリアは30年ほど前に豊かな自然に触れ合える緑地公園として整備されたが、今は訪れる人もほとんどおらず、草木に覆われたまま放置されている。限られたリソースで大規模な開発はできないものの、ここを魅力ある観光資源として再生できるよう、



生徒たちがアイデアを出し合って公園をデザインし、自分たちの手で整備を行っている。

2025年12月には安芸高田市が主催する地方創生のアイデアソンに参加する予定である。実際に地元の豊かな自然や食に触れながら、自分たちで汗を流した体験があることで、より近い目線から良いアイデアが生まれてくるのではないかと期待している。



フィリピンの貧困を知る 上智福岡中学高等学校



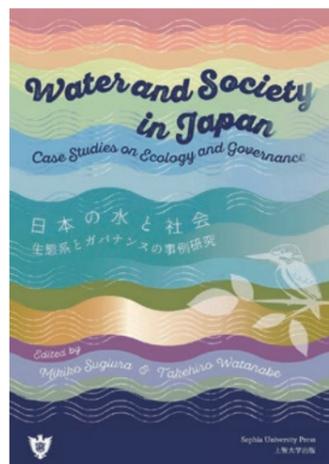
本校では中学3年生の11月に海外で語学研修を行っています。2024年度はマニラにて7日間実施いたしました。期間中の一日、かつてモーキーマ

ウンテンがあったトンド地区のスラム街をNPO法人ELDAの協力で視察し、現地の中学生と交流する機会を得ることができました。そこで交流した人たちは想像を超える貧しさの中でも明るく懸命に生きていました。たまたま私たちが生まれたのは日本で、あの人たちはフィリピンだったというだけなのに、生活に桁違いの差がありました。生徒たちはトンドに生きる人たちに我が身を置き換えて、「私だったらこんな貧しい生活にはとても耐えられない」と感じ、今まで当たり前としか思っていなかった日本での生活が有難い恵みだと悟りました。さらに、トンドの人々が耐えている

痛みと心痛め、恵まれていることへの喜びと申し訳なさ、激しい格差への憤りと何かしなければという湧き上がる思いの混ざりあった複雑な気持ちになっていました。日本にはない貧困の現実に触れるこのような体験の中から、人の痛みを我が痛みと感じる感性と、他者のために他者とともに生きる力が育つことを期待しております。



SUP上智大学出版より『Water and Society in Japan: Case Studies on Ecology and Governance』を刊行



杉浦末希子・渡邊剛弘／編 単行本 2,310円（税込み）
※本書は全文英語です。

日本の水環境を巡る学際的な旅

環境変化に関する事例研究を通して、日本の多様な水環境を探求し、地域社会がどのように水環境に適応し、その環境を形作ってきたのか、新たな視点を提示します。

Water defines Japan—its landscapes, its communities, and its future. In the face of increasing environmental pressures, this volume explores Japan's diverse waterscapes through interdisciplinary lenses, examining how communities have adapted to and shaped their aquatic surroundings over time.

ぎょうせいオンラインショップ、全国主要書店および紀伊國屋書店上智大学店で販売中。

第5章 SDGsに寄与する研究シーズ集



研究シーズ集は分野に限らず、上智学院の研究成果を幅広く発信し、社会の様々な課題解決への貢献、またニーズに対して情報提供することで、産官学連携活動の促進に寄与することを目的としています。

以下に研究シーズ集より SDGs に寄与する研究をご紹介します。詳細は下記 Web サイトからご覧いただけます。

URL <https://sophia-seeds.jp/>

生活困窮者の参加型コミュニティ開発に関する研究

総合人間科学部 看護学科 岡本菜穂子 准教授

キーワード

社会医学看護学

概要

専門は地域看護学、公衆衛生学、国際開発学。経済的貧困のみならず社会的貧困が人の健康へどのような影響を受けるかを明らかにするため、日本のホームレスや生活困窮者に関する研究を行っています。神戸大学との共同研究においては、環境センシ

グデータと AI データ、健康データを用いた認知症高齢者介護者のストレス予測に関する研究プロジェクトに参画し、高齢社会における AI データ応用の新たな価値を見出すことにより、AI データの科学的・社会的意義を高めるための研究も行っています。

応用例

生活困窮者の居場所・生きがい感プロジェクト



学校不適応の児童生徒を支援するための学校段階間ならびに学校と社会との連携に関する研究

総合人間科学部 教育学科 酒井朗 教授

キーワード

教育学 / 不登校 / 中途退学 / 小1 プロブレム / 中1 ギャップ

概要

児童生徒の不登校や高校生の中途退学問題、就学時の小1 プロブレムや中学入学時の中1 ギャップ問題など、学校不適応をめぐる様々な問題に対して、学校段階間の連携や、学校と学外の様々なリソースとの連携をどのように図り、彼らを支援していくのかについて実態調査を進めるとともに、教育委員会や学校等と協力して具体的な支援の手立てについて検討しています。それとともに、各種の不応問題の理解の在り方を見直すことにより、子どもたちの育成にとって本当に必要な支援とは何かについて省察しています。

具体的には以下の諸課題について研究を進めています。

1. 不登校児童生徒のためのネットワーク構築

不登校の児童生徒を支援するための機関は、適応指導教室、教育相談センターなど学外に様々な用意されています。また、スクールカウンセラーも巡回しています。一人一人の子どもの支援を活性化するために、こうした種々の資源と学校がいかにして相互に連携を図っていくかについて調査しています。

2. 高校生の中途退学問題への支援について

中途退学は近年減少傾向にありますが、各学校を退学して転校する生徒はかなりの数に達します。この研究ではこうした「原籍校を辞めていく生徒」も含めて、その支援の在り方を検討しています。具体的には東京都の実態に関する調査や沖縄県の中

退防止の取り組みについて調査しています。また、近年、原籍校を辞めた生徒の多くが私立の通信制高校に転入学や編入学をしています。こうした新たなサポートシステムの意義と課題についても検討しています。

3. 中1 ギャップ問題と小中連携に関する調査

中学入学時に学校不適応が多発する事態は「中1 ギャップ」と呼ばれています。各地の教育委員会ではこの問題に対応するために小学校と中学校の連携を図り、滑らかな接続を図ることを目指して様々な取り組みがなされています。また、国ではこの問題を1つの契機として、小中一貫教育校の制度化を進め、義務教育学校という新たな学校種を設置しました。この問題をめぐっては、小中一貫教育校の教育効果についての実証的な検証を行うとともに、さまざまな学校現場で連携の実践に対して助言者などを務めています。

4. 小1 プロブレム問題と保幼小連携に関する調査

就学時にも様々な指導上の問題が生じており、「小1 プロブレム」と呼ばれています。小中連携においても、小学校と中学校の学校文化の差の大きいことが問題となっていますが、就学前教育を担う幼児教育機関（幼稚園、保育所、認定こども園）と小学校の間にはそれ以上に大きな隔たりがあります。各地の保幼小連携の実態を調べるとともに、具体的な連携の取り組みとしてどのような目的設定をしていけばいいのかについて検討しています。

応用例

関連する各種の Web サイトでも発言・コメントしていますのでご覧下さい。

小中接続をめぐる教育制度の行方とそれによる学びへの影響は

どうなるのか

URL <http://berd.benesse.jp/berd/focus/3-shouchuu/activity5/>

学校種間の連携・接続の在り方を語る。～小1 プロブレム、中1 ギャップを乗り越えるには?～

URL <https://www.manabinoba.com/index.cfm/6,12399,12.html>

関連特許・論文等

著書

酒井朗編著、2021『現代社会と教育』ミネルヴァ書房

酒井朗、2014、『教育臨床社会学の可能性』勁草書房

酒井朗、横井紘子、2011、『保幼小連携の原理と実践：移行期の子どもへの支援』（共著）ミネルヴァ書房

酒井朗編著、2007、『進学支援の教育臨床社会学—商業高校におけるアクションリサーチ—』勁草書房

論文

酒井朗、2010、「移行期の危機と校種間連携の課題に関する教育臨床社会学：「なめらかな接続」再考」『教育学研究』77(2)、132-143.

酒井朗、2015、「教育における排除と包摂」『教育社会学研究』96、5-24、2015.

酒井朗、伊藤秀樹、谷川夏実、2016、「施設一体型小中一貫教育校の可能性とその条件に関する研究—教育機会の均等に目配りした A 学園の実践例—」、『上智大学教育学論集』、上智大学総合人間科学部教育学科、50、15-37.

酒井朗、谷川夏実、林明子、2020、「幼児教育から小学校教育への移行における子どもの生活の変化」『上智大学教育学論

国際移動時代におけるトランスナショナル教育の可能性と課題

総合人間科学部 教育学科 杉村美紀 教授

キーワード

教育学 / 比較教育学 / 国際教育学 / マイグレーション / 高等教育 / トランスナショナル教育 / 国際教育連携 / 国際教育文化交流 / 持続可能な開発目標 (SDGs) / 持続可能な開発のための教育 (ESD)

概要

ヒトの国際移動がかつてない規模で活発化している今日、従来の国ごとの教育に加え、国境を越えて展開されるトランスナショナル教育の動きが顕著になっています。そこでは学生や教職員、研究者、さらに教育機関が移動し、複数の国やあるいは地域の国際機関が協働して教育研究プログラムを展開しています。こうした文化的背景の異なる人々の交流は、各国の文化政策の展開や人材獲得競争が激しさを増す一方で、次世代を担う人々を共に育成する協力関係も生んでいます。国境を越える教育文化交流のプラットフォームと、それを土台とした学びのネットワークを構築することは、教育の根源にある人間の尊厳を重視するうえで重要

集』(54)、89-108.

酒井朗、2021、「コロナ禍における子どもの生活と心身」『保健の科学』63(9)、580-584.

酒井朗、2022、「新型コロナウイルスが問う「学校」：選択のロジックからケアのロジックへ」『世界』(955) 194-203.

酒井朗、鈴木菫、2023、「障害のある子どもを持つ保護者にとっての就学：特別支援学級への就学に着目して」

上智大学教育学論集(57) 37-54.

その他

酒井朗、2003、「幼小連携・幼保小連携を考える—なめらかな接続を意識した取り組み—」『幼児の教育』7月号、24-31

酒井朗、2003、「幼小連携の課題を考える」『初等教育資料』10月号、68-71

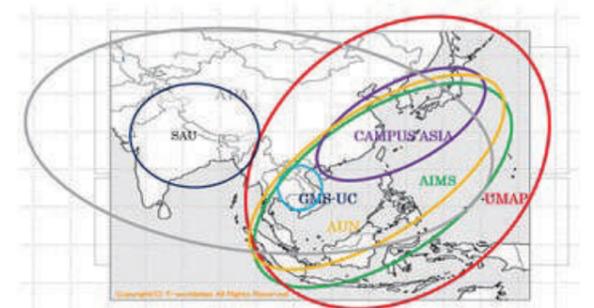
酒井朗 2007、「不登校支援のための地域連携ネットワーク構築に関する研究」平成 18 年度児童関連サービス調査研究事業調査研究報告書、財団法人こども未来財団

酒井朗、2011、「保幼小連携における相互理解とカリキュラム開発」『幼稚園じほう』39(9)、12-18.

酒井朗、2014、「小1 プロブレム、中1 ギャップと学校段階間の接続・連携」『教育展望』60(5)、46-50

酒井朗、2014、「小中移行期の学習面の課題と連携の手だて」『中学校』No.728、4-7.

酒井朗、2014、「創造的な思考の基礎を培う指導の在り方について」『初等教育資料』No.917、98-101.



アジアにおける高等学校の国際連携のネットワーク

な機能を果たすと考えます。本研究では、こうしたトランスナショナル教育の可能性と課題を、比較研究の方法論を用いながら比較教育学および国際教育学の新たな研究領域として考察します。

今後の発展性

トランスナショナル教育の展開は、多国間による教育ネットワークを生み、様々な形態をもつ国境を越えた教育プログラムを生んでいます。ここには、学生や教職員の移動に加え、

近年ではプログラムや教育機関が移動しておこなわれるもの、あるいはオンラインで教育を行い、新たな教育機会の拡充や格差の是正、さらに多文化共生に貢献するなど新たな教育の可能性を生んでいます。こうした動きは、国際社会が2030年までの目標としている持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）のゴール4（教育）でも言及されているグローバル・シティズンシップ教育（Global Citizenship Education）の展開につながるともに、多様性の尊重が求められる中で重視される包摂性（inclusion）や公正性（equity）の課題解決にも関係すると考えます。保護主義やナショナリズムが新たな局面で登場している今日、グローバル化や国際化が議論される一方で、それぞれの事例がもつローカルな課題をどう考えるか、また従来の国民教育を軸とした教育政策に対して、個々人がもつ多様性と多文化共生実現の課題をどうとらえるか。比較教育学と国際教育学の新たな挑戦です。

関連特許・論文等

【編著書】

Puthenkalam, J.J., Chennattuserry, J.C., Prakasha, G. S. and Sugimura, M. (eds.)(2025). *Quality Education for All in Asia-Pacific Countries: Research Insights, Reflections and Initiatives on SDG-4*. Emerald.

Kayashima, N., Sugimura, M., Kuroda, K., and Kitamura, Y. (2024). *Impacts of Study Abroad of Higher Education Development: Examining the Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia*. Springer.

【論文】

Sugimura, M. (2025). 'Advancing Education for Sustainable Development and Roles of Higher Education Networks'. *Journal of Education for Sustainable Development*. 19 (2). 157-167. <https://doi.org/10.1177/09734082251360877>.

Umemiya, N., Sugimura, M., Kosaikanont, R., Nordiana Mohd Nordin, and Abdul Latiff Afmad. (2024). 'Impact of a consortium-based student mobility programme: The case of AIMS (Asian International Mobility for students)'. *Journal of International Cooperation in Education*. 26 (1). 49-61. <https://doi.org/10.1108/JICE-08-2023-0020>.

杉村美紀 (2024) 「マレーシアの教育政策におけるグローバル・シティズンシップの育成と課題」『マレーシア研究』13. 20-33.

杉村美紀 (2024) 「持続可能な開発のための教育と高等教育の国際連携：日本を基点とするネットワークの事例」『上智大学教育学論集』58. 23-34.

Sugimura, M. and Yamaguchi, Y.S. (2023). 'Japan: Challenges in Internationalization of its Higher Education Sector'. In Kapur D., Kong,L, Lo F., Malone D.M. (eds.) (2023). *The Oxford Handbook of Higher Education in the Asia-Pacific Region*. Oxford University Press. 651-669.



人間の行動変容を目指した社会心理学的アプローチ

総合人間科学部 心理学科 樋口匡貴 教授

キーワード

心理学 / 健康行動 / 予防行動 / 検診 / 行動変容 / リスク認知 / 規範意識

概要

人間が健康や幸福を維持したり回復したりするための行動は数多くある。しかしさまざまな理由によって、その行動が適切に実行されない場合もある。これらの行動のメカニズムを検討し、さらに行動実行のための介入方法を探っている。

これまでに扱ってきた具体的な行動は、COVID-19の予防行動、子宮頸がん検診、コンドーム購入行動、特殊詐欺予防など、さまざまである。

関連特許・論文等

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間における予防行動の関連要因：東京都在住者を対象とした検討
樋口匡貴, 荒井弘和, 伊藤拓, 中村菜々子, 甲斐裕子
日本公衆衛生雑誌 68 597-607 2021 年
子宮頸がん検診受診の行動変容ステージを説明する認知変数—

行動実行モデルを用いた検討—
春田悠佳, 樋口匡貴
Journal of Health Psychology Research 32(2) 2020 年 2 月

ビデオ視聴法によるコンドーム購入インターネットトレーニングの効果
樋口匡貴, 中村菜々子
日本エイズ学会誌 20 146-154 2018 年

Effects of internet-based video-feedback training for reducing embarrassment when purchasing condoms: One year follow-up.
Higuchi, M, Nakamura, N
Proceedings of The 14th European Congress of Psychology. 2015 年 7 月

コンドーム購入行動を阻害する羞恥感情の研究 —VTR を使用したコンドーム購入集団トレーニングの効果
樋口匡貴, 中村菜々子
現代日本の社会心理と感情 77-95 2014 年 10 月



クリーンエネルギー技術の革新、及び普及・移転

地球環境学研究科 地球環境学専攻 鈴木政史 教授

URL <https://genv.sophia.ac.jp/faculty/faculty-1773>

キーワード

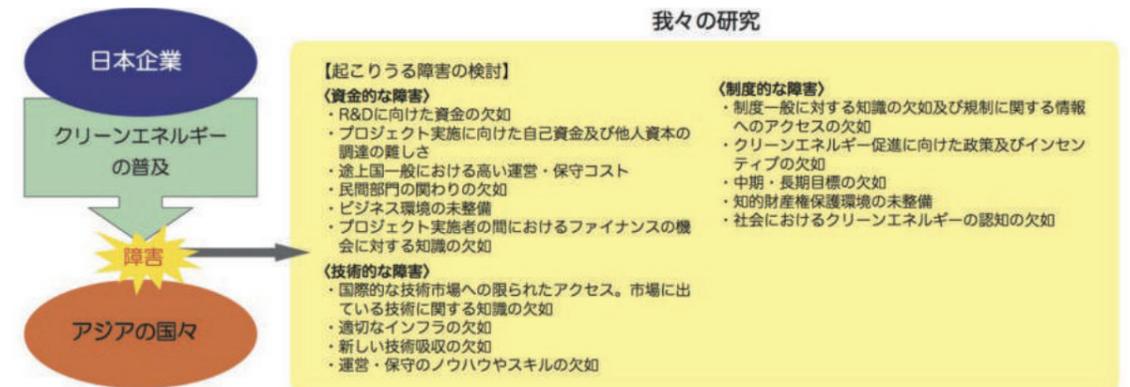
経済 / 金融 / 経営サステナビリティ / クリーンエネルギー / 技術移転 / 技術革新

概要

日本企業が再生可能エネルギーやエネルギー効率改善などのクリーンエネルギー技術をアジアでどのように普及することができるかという課題は日本の成長戦略の中で重要な位置を占めます。一方、その普及において技術の提供を受ける側に様々な障害が存在するのも事実です。

本研究は、クリーンエネルギーの技術ごとの開発・移転における障害を検討します（下図参照）。障害といっても個々の技術の発展段階、それぞれの国の事情、サプライチェーンにおける位置づけなどによって大きく異なります。

普及に向けて2国間、多国間の政策の導入が望まれるだけでなく、ビジネスベースでの民間企業により積極的な対応が望まれます。



ラムサール条約湿地における環境容量数量化法の開発

地球環境学研究科 地球環境学専攻 黄光偉 教授

URL <https://genv.sophia.ac.jp/faculty/guangwei-huang>

キーワード

理工サステナビリティ / 渡り鳥 / 富栄養化 / 予測モデル

概要

渡り鳥の保護は地球全体の生態系保全の観点から重要です。そのため、ラムサールという国際条約が制定されました。現在、渡り鳥の保護に関する研究は盛んに行われていますが、渡り鳥

応用例

日本企業の環境技術の海外展開に向けた戦略立案

今後の発展性

大型のクリーンエネルギー技術だけでなく、途上国の遠隔地域で生活の質の向上につながるような環境・エネルギー技術の普及の可能性の検討。

研究設備

海外・国内研究者を中心とした豊富な研究ネットワーク

共同研究・外部機関との連携への期待

企業と共同で特定の技術の普及に向けたケーススタディーができればと考えています。

関連特許・論文等

鈴木政史（編集）、河津紫音（著） 気候変動の緩和に向けた社会科学の最前線：クリーンエネルギー研究の理論及び実証研究、上智大学出版、2025 年





地の持続的な利用にあたって、環境容量を定量的に把握することがひとつ重要な課題です。私の研究室は、渡り鳥による負荷と湿地環境容量を定式化し、湿地管理に活かせることに取り組んでいます。

応用例

佐潟において、渡り鳥の影響を考慮した湿地環境容量評価の定式化を開発した上、実用的な評価指標を提案しました。

今後の発展性

渡り鳥の影響を考慮した湿地の環境容量の汎用推定法を構築し、湿地保全と地域計画の統合を図ります。

研究設備

ハードウェア：多項目水質計
ソフト的な設備：湖流シミュレーションモデル、渡り鳥による栄養塩負荷推定モデル、水質予測モデル

共同研究・外部機関との連携への期待

自治体の環境計画の手伝い、環境コンサルタントとの連携

関連特許・論文等

Carrying capacity of wetlands for massive migratory waterfowl, Hydrobiologia, Vol. 697, 5-14, 2012.
「渡り鳥集団飛来による閉鎖水域への栄養塩負荷推定に関する研究」土木学会論文集 B, Vol.63, No.3, 249-254, 2007.



廃棄物リサイクルと欧州資源政策

地球環境学研究科 地球環境学専攻 織朱實 教授

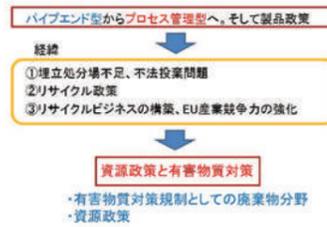
キーワード

法律 / 政策 / 環境 / 廃棄物 / 資源循環

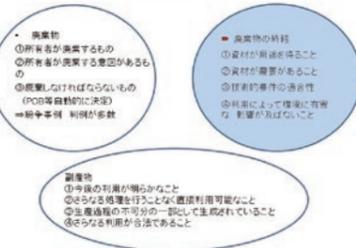
概要

従来、「廃棄物」はいわゆる「廃棄物」の世界の中で完結しており、その閉じられた世界の中で問題の解決が探求されていた。しかし、地球規模での資源問題に直面している現在では、廃棄物を資源としていかに効率的に利用していくかが大きな課題となっている。さらに、地球環境問題解決に向けての新たなアプローチである SDGs においても、廃棄物は重要なテーマである。このように、現在の地球規模の環境問題を考える際には、従来の閉じられた世界の中で廃棄物問題をとらえるだけでなく、資源、エネルギー、環境ガバナンス、と様々な角度から廃棄物問題をとらえていかなければならなくなっている。しかし、日本においては、「廃棄物処理法」の規制を受けるか否かのメルクマールとなる「廃棄物」該当性の判断が硬直的に行われているため、「資源」として活用される道が阻害されているのが現状である。こうした中、「廃棄物」と「資源」の世界をつなげる政策を展開してきたのが EU である。EU では、「資源効率性 (Resource Efficiency :RE)」という概念が施策の中で議論されてきた。2015 年 12 月に廃棄物を資源へと転換していく政策の行動計画として、「CE (Circular Economy: CE) パッケージ」が公表された。ここにおいては、廃棄物問題は、様々な分野 (水汚染、温暖化等) に影響を及ぼすものであり、廃棄物問題を突き詰めると資源問題に行きつくとの認識をベースに、「廃棄物戦略」と「資源戦略」を結びつけた環境戦略が展開されている。さらに、2008 年の EU 廃棄物枠組指令の改正において、「廃棄物性の終了 (End of Waste)」 「副産物 (By product)」の定義が導入され、「廃棄物」が「資源」

EUの廃棄物政策の最近の動向



廃棄物の定義、最終の定義、副産物の定義



の世界にはいっていきうえで障壁となる概念を変えていこうというアプローチである。日本の容器包装、家電、自動車のリサイクルについて、資源化を妨げる要因を、国際的な観点から法社会学的に分析を行い、具体的な政策提言につながる研究を行っている。

共同研究・外部機関との連携への期待

海外の資源政策の共同調査
プラスチックリサイクルの促進にむけての法社会学的調査
各国のリサイクル・資源政策、日本のリサイクル・資源政策の講演、勉強会の講師



患者が受診する医療機関を選択する際に考慮する要因に関する実証分析

経済学部 経済学科 青木研 教授

キーワード

経済学 / 病院選択 / 病院間競争 / 医療サービスの質

概要

医療機関までの距離、評判、保有する先進医療機器、看護基準

準など、どのような情報に注目して患者が受診する医療機関を選択するのかをデータを用いて分析します。病院への需要を決定する要因についての分析です。医療機関にとって最適な戦略を考えるために有用だけでなく、医療機関の間の相互依存関係を考慮することが出来るようになるため医療政策を立案する上でも有用です。



コミュニティの状態が経済・社会に与える影響の学際的、実証的研究

経済学部 経済学科 川西諭 教授

URL <https://communitycapitallabo.jimdo.com/>

キーワード

地域研究経済学心理学 / ソーシャルキャピタル / ソーシャルインパクト / コミュニティ / コミュニティキャピタル

概要

良好な人間関係が社会に有益な影響を与えることはソーシャ

ルキャピタルの研究で明らかにされているが、そのような良好な人間関係をどのように構築していくのかについては十分な知見が得られていない。本研究は社会心理学、社会学、経済学などの学際的な研究チームの知見を融合し、多様なコミュニティの状態を測定し、コミュニティの状態がどのような影響を経済・社会にもたらすのかを検証するとともに、コミュニティの状態を改善する方法を明らかにすることを目的に研究を行う。



国際協力事業のインパクト評価分析

経済学部 経済学科 倉田正充 准教授

キーワード

経済学

概要

主に日本が政府開発援助 (ODA) として行っている様々な国際協力事業が、裨益国にどのような影響をもたらしているかを経済学的手法で分析するインパクト評価を行っています。具体的には、国際協力機構 (JICA) が過去に実施してきた①行政改

善プロジェクト (Bangladesh 「TQM を通じた公共サービス改善プロジェクト」)、②小規模インフラ開発事業 (フィリピン 「ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・開発社会基金事業」)、③大規模インフラ事業 (ベトナム 「サイゴン東西ハイウェイ建設事業」)、④再生可能エネルギー事業 (Bangladesh 「再生可能エネルギー開発事業」)、⑤基礎教育支援事業 (Bangladesh 「小学校理数科教育強化計画フェーズ 2」)、⑥植林事業 (インドにおける複数事業) など、多岐にわたる評価分析を行っています。



省エネ・電力負荷平準化のための交通・物流・搬送システムのエネルギーマネジメント

理工学部 機能創造理工学科 宮武昌史 教授

URL <https://miyatake.main.jp/>

キーワード

情報 / 通信低炭素 / エネルギー / 省エネ / 負荷平準化 / 制御 / 交通

概要

電気鉄道、LRT (Light Rail Transit) 等の公共交通システム、道路交通、および物流・搬送システムにおけるエネルギーマネジメントを多方面から検討します。加減速制御や運行計画の最適化による運転方法の見直し、電力貯蔵装置等の環境調和型デバイスの利用などを行い、省エネと負荷平準化を図ります。具体的には、図 1 のように加減速を調整して省エネを図るエコドライブ法を最適制御問題として数値的に解く、また、図 2

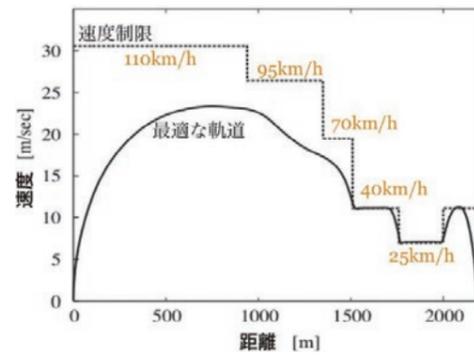


図1 最適制御問題の数値解法によるエコドライブ時の速度の軌跡

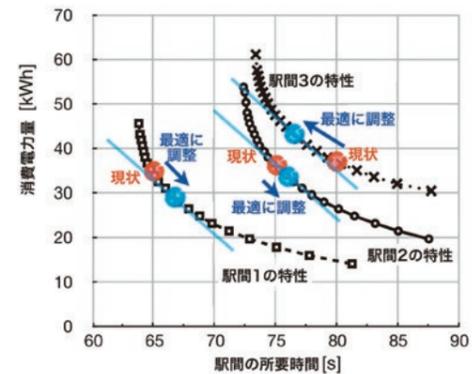


図2 等増分消費エネルギー則を利用した区間毎の運転時間の調整による省エネ

のように駅間毎の所要時間を「等増分消費エネルギー則」に基づき最適に調整する、などを行います。さらに、環境調和型デバイスを活用した回生電力の有効利用、また自然エネルギーによる温室効果ガス削減を目指します。

応用例

電気鉄道での検討により、個別対応で数%ずつ、総合的に10～30%の省エネ実現可能性があります。関連分野とし

て、LRTや新交通システムなど、軌道系交通全般に加え、ITS (Intelligent Transport Systems) を利用した道路交通などにも利用可能です。さらに、物流システムや、工場や倉庫内などでの搬送システムにも利用できると考えられます。

エネルギーの無駄使いは意外な所に潜んでいます。交通や物流に限らず、省エネの手法は色々な所に応用可能と思われる。

今後の発展性

地球環境問題だけでなく、震災以降の電力供給問題に直面し、注目が高まっています。今後は、電力量だけでなく、負荷平準化の観点からもさらに検討を進め、交通・物流の「スマート」化を目指します。

研究設備

計算機サーバ・ワークステーション群とMATLAB等の解析用ソフトウェア。

電圧・電流・電力等、エネルギーフロー分析用測定器。

共同研究・外部機関との連携への期待

東日本大震災・原発事故以降の我が国の電力供給問題、さらには地球環境問題への対処が期待できます。

特に、節電は喫緊の課題です。一緒に知恵を絞って考えていただければ幸いです。

関連特許・論文等

M. Miyatake and H. Ko: "Optimization of Train Speed Profile for Minimum Energy Consumption" IEEJ Transactions on Electrical and Electronics Engineering, Vol.5, No.3, pp.263-269, 2010.



社会基盤構成材料の水素脆化に関する研究

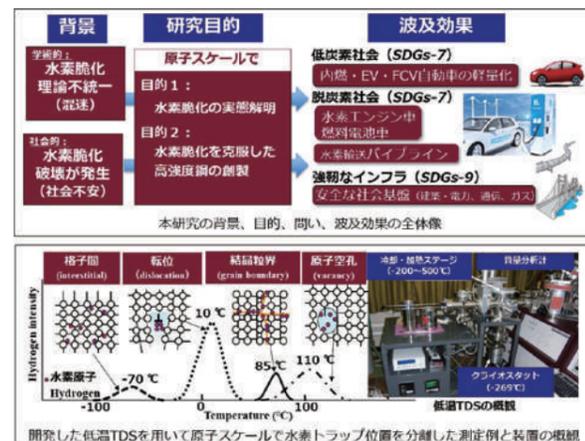
理工学部 機能創造理工学科 高井健一 教授

研究の概要

強靱かつ安全なカーボンニュートラル社会の構築に向けて、自動車・社会インフラ等を支える新たな機械・構造材料が求められています。自動車材料を高強度化できれば、安全性を損なわずに車体を軽量化でき、燃費向上、すなわち低炭素社会、また、水素を燃料とする自動車・船舶・発電が普及すれば、CO₂を全く排出しない脱炭素社会に貢献できます。しかし、これらの材料は応力下で長期間の使用後に突然破壊する水素脆化が大きな社会問題となっています。本研究では、水素脆化の実態解明と水素脆化を克服した新たな高強度鋼創製を目指します。

応用例

・自動車をはじめ、輸送機器の軽量化に向けた耐水素脆化特性



に優れた高強度鋼の開発

- ・水素エネルギー社会構築に向けた、インフラ材料の水素脆化克服
- ・電力・通信・ガスなど社会インフラを支える構造材料の水素脆化対策

共同研究・外部機関との連携への期待

鉄鋼、材料、自動車、建設機械、電力、通信、ガス、などのメーカーと実績あり。

究極熱効率・ゼロエミッションを目指した自動車用次世代燃料の研究開発

理工学部 物質生命理工学科 高橋和夫 教授

URL <https://redb.cc.sophia.ac.jp/cvclients/researchers/takaha/>
<https://sophia-seeds.jp/researcher/277/>
<https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/feature/the-knot/the-knot-0140/>

キーワード

燃焼化学 / 環境化学 / カーボンニュートラル燃料 / バイオ燃料 / 高圧衝撃波管 / スーパーリーンバーン

研究背景と目的

日本では2030年に温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年にはカーボンニュートラル社会を目指しており、CO₂排出量の多い自動車に対して効果的な温暖化対策が求められています。その一つに電気自動車が注目されていますが、CO₂を出さないで発電できるようになるにはまだ多くの時間がかかります。そのような中、自動車エンジンの熱効率を向上させることはCO₂を削減するための即効性のある対策として極めて有効です。現在の市販ガソリンハイブリッド車の熱効率は高々40%に過ぎません。このことは、残りの60%は有効利用されことなく熱として大気中に捨てられてしまっていることを意味します。そこで、現在各種政府研究開発プロジェクトを通して、環境低負荷のための高効率エンジンの研究が盛んに行われ、私たちが化学の視点から同研究に貢献しています[1,2]。

しかし、これらのエンジン性能を十分に発揮するには従来の自動車用燃料を見直す必要があり、高効率エンジンに最適化した新しい自動車用燃料のレシピ設計が2030年頃の市場投入を目指して進められています[3]。高効率ガソリンエンジンに求められる燃料性能は自着火しにくいこと(アンチノック性)に加え、点火後は速やかに燃焼が完了すること(迅速かつ安定な火炎伝播)です。これら2つの要求は科学的には一見相反する事象のように見えますが、同時に満たすことは(決して簡単ではありませんが)不可能ではありません。私たちの研究室では、日本一長い時間(最大32ミリ秒)エンジン燃焼条件を維持できる特殊な装置(高圧衝撃波管)を所有しており(図1)、上記の2つの要求を両立した次世代ガソリンのレシピ設計のための研究を行っています。

研究紹介 URL

URL <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/feature/the-knot/the-knot-0031/>

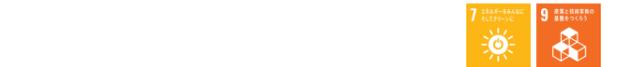


図1 日本一の性能をもつ高圧衝撃波管装置

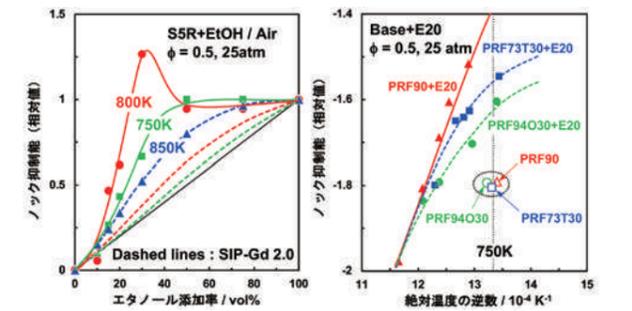


図2 ガソリンにエタノールを添加したときのノック抑制効果
 図3 エタノールによるノック抑制効果のベース燃料依存性

研究成果と展望

次世代ガソリンの候補成分についてスクリーニングによる性能評価を行った結果、軽質オレフィン成分とバイオ成分が有効であることが明らかになりました。また、バイオエタノールのアンチノック性能はベース燃料への添加量に対して非線形であり、少量の添加においても大きなノック抑制作用をもつことがわかりました(図2)。その一方で、バイオエタノールの同作用はベース燃料の構成成分によって異なることも明らかになりました(図3)。このような“燃料成分同士の相性”に関する知見を得ることは次世代ガソリンのレシピ作成においては極めて重要であり、より複雑な成分での現象解明に向けて化学的相互作用の観点から今後もチャレンジしてゆくつもりです。

本研究に関連した公的研究開発プロジェクト

- [1] 内閣府戦略的イノベーション創造プログラム革新的燃焼技術(SIP, 2014～2019)
- [2] 新エネルギー・産業技術総合開発機構グリーンイノベーション事業(NEDO-GI, 2022～)
- [3] 石油連盟&日本自動車工業会Automobile and Oil Innovation Project(AOI-PJ, 2020～)



魚類繁殖戦略の進化

理工学部 物質生命理工学科 川口眞理 准教授

キーワード

生理活性物質 / 器官形成 / 遺伝子発現 / 魚類 / 進化 / 細胞分化 / 育児嚢

概要

生物は、38億年という長い歴史の中で誕生し、さまざまな環境に適応しながら多様な種へと進化してきました。その過程で現れた「からだのかたち（表現型）」の変化は、どのような遺伝子の変化によって生み出されたのでしょうか？そのような着眼点で研究対象としているのがタツノオトシゴを含むヨウジウオ科魚類です。ヨウジウオ科魚類は進化の過程でオスが育児嚢という特殊な器官を獲得しました。メスは育児嚢内に卵を産み、オスが稚魚になるまで育児嚢で保護してから出産します。ヨウジウオ科魚類内での進化というわずかな時間で、育児嚢という新奇器官ができ、体の表面に卵をくっつけるだけの単純な形態から、タツノオトシゴに見られるような最も発達した袋状の形態にまで多様な進化をとげました。

脊椎動物間では多くの遺伝子が共通に存在しているにも関わらず、なぜ進化の過程で新奇な器官を作り出したのでしょうか？既存の遺伝子の発現が変化して、新しい器官を作り出したのかもしれませんが。あるいは、新しい遺伝子が誕生して、新しい器官を作るようになったのかもしれませんが。私たちは、このどちらかがヨウジウオ科の進化過程でも起きたと考えており、育児嚢の発生過程や進化過程を明らかにするために研究を進めています。

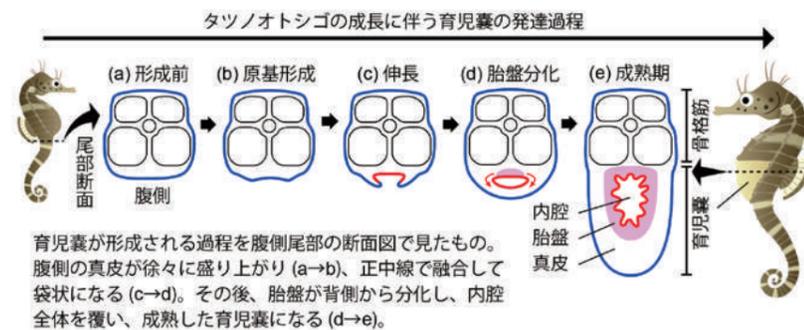
比較生物学的な視点から、ヨウジウオ科魚類に限らず、ウナギの乾燥耐性機構やメダカ属魚類の淡水と海水への適応機構、魚類の孵化に着目して卵膜と孵化酵素の分子共進化に関する研究など様々な魚種を用いた研究も展開しています。

応用例

魚類から抽出した生理活性物質を用いた医薬品への応用、例えば、抗炎症作用をもつ物質の探索と機能解析が可能です。

大腸菌発現系を用いた、活性を保持したりコンビナントタンパク質の作製により、例えば、医薬品開発や機能解析への応用が可能です。

さまざまな抗体の作製を行っており、タンパク質の局在解析や診断薬開発への展開が期待できます。



今後の発展性

育児嚢形成に関わる遺伝子の機能解析を通じて、器官形成の進化的メカニズムの理解が進むことで、発生生物学や進化生物学の新たな知見が得られます。

魚類由来の生理活性物質の探索は、創薬や再生医療への応用可能性を秘めており、産業界との連携による実用化が期待できます。比較ゲノム解析やトランスクリプトーム解析の技術を活用することによって、他の魚類や脊椎動物への応用が可能です。

科学コミュニケーションの題材としても有望です。

共同研究・外部機関との連携への期待

タンパク質の精製や活性測定などの技術提供が可能です。これらの技術は、機能解析や創薬研究などに応用できます。

本研究は、分子生物学・進化生物学・薬理学など多分野との連携が可能です。特に、生理活性物質の探索や機能解析に関する共同研究を歓迎します。

研究設備

マイクローム、クライオスタット、蛍光顕微鏡、実体顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、分光光度計、高速微量遠心機、クリーンベンチ、サーマルサイクラー、イメージアナライザー、HPLC

関連特許・論文等

Mari Kawaguchi, Wen-Shan Chang, Hazuki Tsuchiya, Nana Kinoshita, Akira Miyaji, Ryouka Kawahara-Miki, Kenji Tomita, Atsushi Sogabe, Makiko Yorifuji, Tomohiro Kono, Toyoji Kaneko and Shigeki Yasumasu. (2023) Orphan gene expressed in flame cone cells uniquely found in seahorse epithelium. *Cell and Tissue Research*, 393: 47-62. DOI: 10.1007/s00441-023-03779-1

Akari Harada, Ryotaro Shiota, Ryohei Okubo, Makiko Yorifuji, Atsushi Sogabe, Hiroyuki, Motomura, Junya Hiroi, Shigeki Yasumasu, and Mari Kawaguchi. (2022) Brood pouch evolution in pipefish and seahorse based on histological observation. *Placenta*, 120: 88-96. DOI: 10.1016/j.placenta.2022.02.014

Mari Kawaguchi, Yohei Okazawa, Aiko Imafuku, Yuko Nakano, Risa Shimizu, Reiji Ishizuka, Tianlong Jiang,

Tatsuki Nagasawa, Junya Hiroi, and Shigeki Yasumasu. (2021) Pactacin is a novel digestive enzyme in teleosts. *Scientific Reports*, 11: 7230. DOI: 10.1038/s41598-021-86565-9

Mari Kawaguchi, Ryohei Okubo, Akari Harada, Kazuki Miyasaka, Kensuke Takada, Junya Hiroi, and Shigeki

Yasumasu (2017) Morphology of brood pouch formation in the pot-bellied seahorse *Hippocampus abdominalis*. *Zoological Letters*, 3: 19. DOI: 10.1186/s40851-017-0080-9



超臨界流体を利用した無機材料加工

理工学部 物質生命理工学科 内田寛 教授

(キーワード：低温合成、微細孔浸入・被覆、多成分材料)

キーワード

装置 / デバイス環境保全 / 浄化低炭素 / エネルギーマテリアル / リサイクル / 無機材料化学 / 材料加工 / 薄膜堆積 / 材料物性 (誘電体) / 超臨界流体

概要

水や二酸化炭素など特定物質の高温高圧相である超臨界流体は、従来の流体とは異なる様々な特徴（高密度、低粘性・高拡散性、溶解・分解特性、低毒性など）を有することから、材料創成のための機能性媒体としてのそれらの産業応用が近年強く注目されています。本研究ではそれらを利用した様々な無機材料（薄膜、微粒子、多孔体など）の加工プロセスの開発を実施しています。

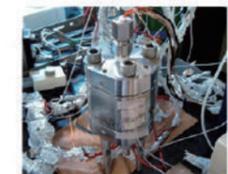
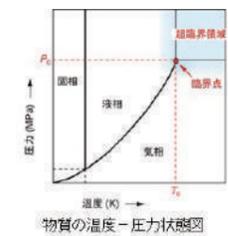
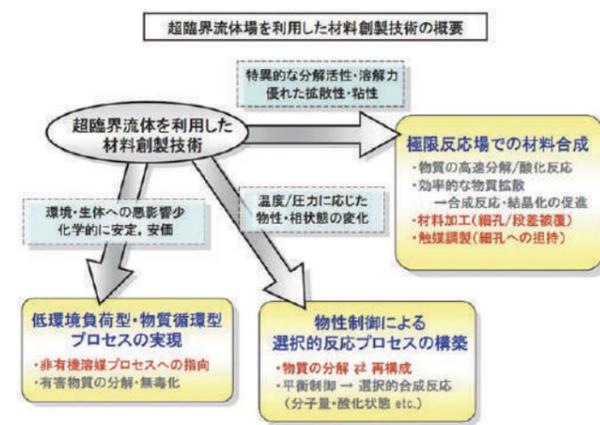
応用例

超臨界二酸化炭素流体を利用した薄膜堆積装置を開発し、低温膜堆積ならびに段差被覆の性能に富んだ薄膜堆積手法を確立しました。

ゾルゲル材料の処理や有機金属化合物の溶解抽出に利用可能な超臨界二酸化炭素流体処理装置を開発しました。

今後の発展性

超臨界流体の特性を利用する事により、従来法では困難な材料加工の実現に貢献します。



超臨界二酸化炭素を利用した薄膜堆積装置

人工葉による水素製造

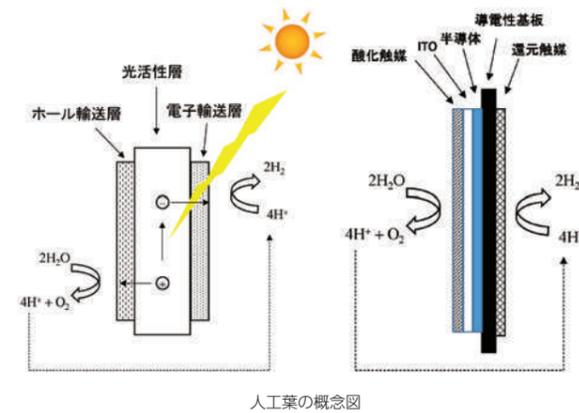
理工学部 物質生命理工学科 陸川政弘 教授

URL <http://www.mls.sophia.ac.jp/~polymer/>

キーワード

材料工学 / 光触媒

概要



人工葉の概念図

次世代科学技術の中で、エネルギー問題は最重要課題の一つと考えられる。しかし、一つの切り口からすべて解決することは不可能であるので、多様なクリーンエネルギーの研究が不可

欠である。クリーンエネルギーの中で、太陽光の利用は最も将来性の高い方法ではあり、太陽光発電、太陽熱利用などが考えられている。しかし、環境面では申し分ない方法ではあるが、日照時間と発電規模の問題が生じるため、何らかの方法で蓄電を考える必要がある。二次電池による蓄電は簡便ではあるが、エネルギー効率とコスト面に問題がある。そこで考えられるのが、光化学変換である。光によりエネルギーが高い化学物質に変換し、これを発電の燃料とすれば、高効率のエネルギーシステムを提供することができる。本研究では、個々人の研究的強みを活かし、無機半導体と有機半導体を組み合わせて、水の光分解を可能にする基板（人工葉）を構築することを目的とする。

応用例

水素製造

今後の発展性

水素製造と燃料電池発電による循環型エネルギーシステムの構築

研究設備

原子間力顕微鏡、ソーラーシミュレータ、共同研究・外部機関との連携への期待、学術研究特別推進費



アンモニア燃料を用いたカーボンフリーエンジンの開発

理工学部 機能創造理工学科 鈴木隆 教授

URL <https://fst.sophia.ac.jp/faculty/takashi-suzuki>

キーワード

低炭素 / エネルギー / 複合化学 / 機械工学 / 材料工学 / エンジン / 低炭素

概要

常温で 8.5 気圧と容易な条件で液化するアンモニアは、燃やしても二酸化炭素を排出しないことから、自動車の燃料で使われているガソリンや軽油と置き換えることで、喫緊の課題である二酸化炭素排出削減が期待されている。

しかし、アンモニアは燃焼しにくい、腐食性が強い、窒素酸化物の排出が多いなどの問題があるため、開発を行っているのは世界で 3 グループに限られている。

構成員の研究分野を活用することで、燃焼室設計、燃焼評価、

窒素酸化物の排出低減、腐食対策・劣化評価まで一貫した研究を可能とし、さらにアンモニア燃焼エンジンを試作することにより、本学の研究的フラッグシップとなるカーボンフリーエンジンの研究拠点の開設を試みる。

今後の発展性

アンモニアの単一燃焼技術の確立は、自動車用燃料のカーボンフリー化による社会的貢献度が非常に高く、新規性も高い。また日本は現在、その一次エネルギー供給の 93% を化石燃料に依存している。2050 年に向けて CO₂ 排出の 80% 削減を図っていくためには、海外から大量の水素とアンモニアを輸入する必要がある。そのため、輸入したアンモニアを燃焼させる技術を早急に確立する必要があることから、社会的な意義および波及効果は大きいと予想している。



化学分析に基づく環境モニタリングと環境評価

理工学部 物質生命理工学科 木川田喜一 教授

URL <http://pweb.cc.sophia.ac.jp/geochem/>

キーワード

環境保全 / 浄化 / 水質汚濁 / 土壌汚染 / 大気環境 / 物質循環 / 環境動態 / 環境アセスメント

概要

水質、土壌、大気環境に関わる現地調査と試料採取、ならびにその化学分析を通じて、環境負荷物質の検出からその起源同定と拡散プロセスの解析に至るまでの総合的な環境評価や、地域および広域的な物質輸送・循環モデルの構築を行っています。

当該研究においては、環境試料の採取から分析までを一貫して行うことで総合的な環境評価が可能です。化学分析においては、高度な湿式化学分析技術と機器分析を組み合わせることにより、岩石、難溶性鉱物、土壌などの固体試料から地下水、河川水、さらには海水などの高塩濃度の液体試料まで、あらゆる種類の環境試料の微量分析に対応します。例えばヒ素、セレンや鉛、カドミウムなどの有害元素や、希土類元素やウラン、トリウムなどの地質学的に興味を持たれる元素について、サブ ppb レベルでの定量が可能です。また、同位体組成分析を加えることで、特定物質の起源や、その移動プロセスの評価も可能となります。

応用例

草津白根火山の火口湖、温泉水の長期的水質変動から、火山活動のモニタリングを行うとともに、火山熱水系のモデル化を行いました。

吾妻川中流域の総合的な環境評価を通じて、当該地域の酸性河川中和事業による環境への影響と、流域の河川環境を定量的に評価しました。

日本国内の大気降下物試料に含まれるウランの同位体組成の経年・季節変化から、中国の核実験が国内大気環境に与える影響を評価するとともに、核実験残渣の対流圏・成層圏輸送を検証しました。

国内エアロゾルのストロンチウムおよび鉛同位体比から、大陸起源物質の対流圏輸送経路を検証しました。

鹿児島市の大気降下物に含まれる桜島火山の火山灰に由来す

る天然放射性核種カリウム 40 の含有量を指標として、桜島火山の噴火活動が大気環境に与える影響を評価しました。

今後の発展性

化学種分析に基づく高感度、高精度な分析手法を新規開発し、より実態に即した環境評価を目指します。

環境中の物質移動・循環モデルの構築に利用可能な新たな指標元素・指標同位体対を見出し、その分析手法を確立することで、より信頼性の高い環境評価手法の提案を目指します。

研究設備

可視・紫外分光装置、イオンクロマトグラフ、原子吸光分光分析装置、ICP (Inductively Coupled Plasma) 発光分析装置、ICP 質量分析装置、湿式化学分析設備一式、ハンドコアラ（土壌採取器）、バンドーン採水器、エクマンバジ採泥器、ハイボリュームエアサンプラー

共同研究・外部機関との連携への期待

分析機器関連あるいは環境分析関連企業と共同での、微量元素や重元素の同位体比測定を目的とした試料分解処理から分離抽出・分析・定量までをパッケージとした新規分析手法ならびに関連装置の開発。またその応用としての、環境コンサルタントや環境評価シンクタンクと共同での新奇環境評価技術の開発。

関連特許・論文等

木川田喜一、"火山地域の酸性河川とその水質改善への取り組み"、地学雑誌、2022, vol.131, No.6, 625-645.

Kikawada, Y., Hirose, K., "Effects on local atmospheric environment of volcanic ash from Sakurajima volcano, inferred from atmospheric deposition of Potassium-40 at Kagoshima City, Japan", Journal of Environmental Radioactivity, 2024, 278, 107471-107471.

Kikawada, Y., "Geochemistry of Hot Springs Around Kusatsu-Shirane Volcano: Long-Term Water Chemistry Fluctuations and Compositional Characteristics of Arsenic and REEs", 2025. In: Kusatsu-Shirane Volcano, Active volcanoes of the World, Springer, Cham.



環境浄化を目指した土壌微生物の機能開発

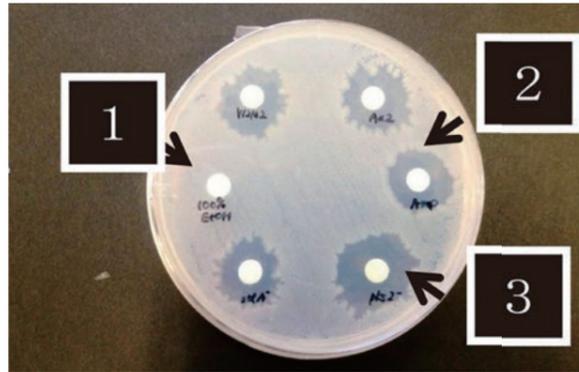
理工学部 物質生命理工学科 齊藤玉緒 教授

URL <https://fst.sophia.ac.jp/faculty/tamao-saito>

キーワード

ライフサイエンス環境保全 / 浄化 / ポリケタイド / 細胞性粘菌

概要



- 1: コントロール (ろ紙のみ)
- 2: アンピシリン (ポジティブコントロール)
- 3: 細胞性粘菌抽出物

土壌微生物である細胞性粘菌は垂直方向にも水平方向にも広く分布・生息しています。

近年明らかになったゲノム情報によると、細胞性粘菌は他のどの生物よりも多くのポリケタイド合成酵素を持っています。このポリケタイドとは抗生物質や抗腫瘍物質の本体で、有用化合物として古くから注目されていた化合物の一群です。

土壌という環境は化学物質の戦場と言われるほど、盛んに化学物質による生物間コミュニケーションがとられているところ。もし粘菌の持つ化学物質によるコミュニケーション能力が解明できれば、新たな生物製剤の開発につながるのではないかと考えています。写真はその一例で細胞性粘菌の抽出物に見られる抗菌活性を示しています。

応用例

細胞性粘菌のある種からとった抽出物は土壌細菌を死滅させる (写真3参照) ことを発見しました。

今後の発展性

土壌環境に生息する有害生物に対する生物製剤の開発。新規化合物の発見とその生合成機構の解明を目指します。

共同研究・外部機関との連携への期待

土壌浄化法の開発 - 細胞性粘菌は土壌微生物では珍しい脱塩素酵素を持っています。

有害土壌生物を制御する生物製剤の開発・抗菌活性だけでなく農薬の開発も視野に入れていきます。

関連特許・論文等

Austin, MB., Saito, T., Bowman, ME., Haydock, S., Kato, A., Moore, BS., Kay, RR. and Noel, JP (2006) "Biosynthesis of Dictyostelium differentiation inducing factor by a hybrid type I fatty acid-type III polyketide synthase" Nat. Chem. Biol. 2:494-502



植物の環境ストレス応答を制御する分子生物学的メカニズム

理工学部 物質生命理工学科 鈴木伸洋 准教授

キーワード

生物化学領域 / ライフサイエンス / 植物分子生物学 / 環境ストレス

概要

私たち人間や動物と違い、植物は動くことができません。すなわち、植物は過酷な環境 (環境ストレス) から逃げることができず、それに適応する必要があります。植物の環境ストレスへの適応は、様々な遺伝子、タンパク質及び代謝物質などのネットワークにより制御されており、これらの複雑なメカニズムを解明することが、作物の環境ストレス耐性の向上並びに収量の増加のために重要になると考えられています。私たちの研究室では、特に、植物の熱ストレスへの反応を制御する分子生物学的なメカニズムの解明をめざし、研究を進めています。さらに、自然界では植物は一つのストレスのみならず、複数のストレスから同時に影響を受けています。私たちの研究室では、このような複数のストレスが組み合わさった環境に対する植物の反応についても研究を進めています。

応用例

作物の品種改良、または栽培技術の開発。

今後の発展性

私たちの研究から得られた成果を利用することにより、作物のストレス耐性を効率よく向上させることができると考えられます。また、近年の地球温暖化やさまざまな異常気象による作物収量の減少を食い止めるために役立つと期待できます。

研究設備

人工気象器、PCR等。また、植物のストレス応答研究に関する技術・知見も提供可能です。

共同研究・外部機関との連携への期待

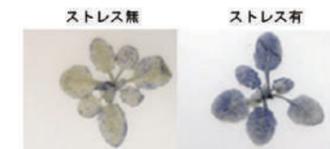
アメリカ、フィリピン等、海外の大学との共同研究を進めています。また、国際農林水産業研究センター国内の研究機関との連携も進めています。

関連特許・論文等

Anee et al. (2025) A combination of salt stress and waterlogging provides protection to tomato plants against the negative effects of waterlogging individually applied. *Physiol. Plant*, 177 (1), e70116

Suzuki (2023) Fine tuning of ROS, redox and energy regulatory systems associated with the functions of chloroplasts and mitochondria in plants under heat stress. *Int J Mol Sci*. 24(2):1356.

Oshita et al. (2023) Attenuation of negative effects caused by a combination of heat and cadmium stress in *Arabidopsis thaliana* deficient in jasmonic acid synthesis. *J Plant Physiol*. 281:153915.



シロイヌナズナにおける環境ストレス下での活性酸素種の増加。活性酸素種を青く染色し、検出している。



熱および乾燥ストレスが同時に作用した環境に強いシロイヌナズナ変異体



第6章 課外活動団体による取り組み



学生団体 alku

学生団体 alku は、行政の方々や企業、民間の方々や協力し、ひとり親家庭を支援する活動を行っている団体です。団体設立当初から食糧・物資の支援を行っており、今まで5回の支援イベントを開催し、計300世帯ほどのひとり親家庭の方々に参加していただき、支援を行ってきました。

食糧・物資支援に加えて、弊団体では子どもたちに対する経験型教育支援も並行して行っています。子どもにとっての学びは将来の選択肢を広げ、結果として貧困の連鎖を断ち切ることに繋がると考えて活動を始めました。近年学力だけでなく、「経験」を重視した入試形態も増えていることや、自分が実際に触れることで初めて興味を持つ機会が生まれると考え、活動に共感していただける企業や他団体の方と協力して支援活動を行っています。実際に宇宙についてロケットづくりをしながら学べるものや、楽器作りを通して音楽に触れるものなどを共同提供しました。

活動を継続するにあたって、行政や企業の方々との協力は重要であると考えています。共通の課題として捉えている、ひとり親

家庭の貧困について、議論を通してそれぞれの価値観を掛け合わせて支援イベントを共創できていると考えています。私たちの活動が起点となり、社会課題の根本的な解決に繋がれるように協力体制を構築していきます。

今後もひとり親家庭の方々、その子どもたちに対して、求められる潜在的なニーズを発見し、継続して支援できるような活動に励んでまいります。



学生団体 NAMIMATI



私たち学生団体 NAMIMATI は自然や環境、社会問題を五感を使って感じ取り、学生自らアクションを起こすためのZ世代のプラットフォームです。単なる環境保護やSDGs推進にとどまらず、自然や人との出会いを通して内なる「志」を呼び起こし、そこから生まれる行動によって社会に新しい波を起こすことを目指しています。

私たちの起源は、ビーチクリーンです。今でこそよく耳にする単語になりましたが数年前まではそんなことはありませんでした。現代表である斎藤は「なぜ海を綺麗にしているのは老人や家族連れだけなのだろうか、これから社会を担う学生こそがもっと環境問題に関心を持つべきではないのか?」という疑問をもち、湘南での活動が始まりました。最初はたったの3人で始まったビーチクリーンですが、今では関東だけでなく、関西、東海にと全国に3支部構え総勢300名ほどのメンバーで日々活動をしています。

活動は大きく三つの柱から成り立っています。

第一に「自然体験」です。年に二回開催される自然を全力で体験する合宿や、月一回のビーチクリーンを通じて、五感で自然を感じつつ、環境問題について考える機会を設けています。

第二にイベント開催です。衣・食・住といった日常生活に密着するテーマごとに、学生自身が関心のある社会課題解決に向けて企画・運営し、実践的に学ぶ場になっています。

また NAMIMATI には衣食住の他に、ビジネス・クリエイティブ・クリーンという3つのセクションが存在します。学生だけでなく行政や企業と連携し、より影響力のある企画をつくるビジネスセクション。単なるクリーンに留めず、街やスタジアムなど常に新しいクリーンの形を考えるクリーンセクション。これらの活動を SNS を通しておしゃれに発信し、より多くのZ世代を巻き込むクリエイティブセクション。

団体の人数が増え歴史が積み重なってきた今だからこそ、様々な側面からサステナビリティについて考え行動を起こせる環境が私たちの団体にはあります。

第三に「教育」活動です。団体の活動は、環境や社会問題に関するリテラシーを高めると同時に、課題解決力や企画力など将来社会で活かせるスキルを養うことを重視しています。学校で学ぶ「世界が直面している課題」はしばしば知識に偏り実践を欠くことがあります。NAMIMATI ではその知識を行動に移し、より実践的で具体的な学びが得られます。

このように NAMIMATI は、自然とのふれあいやイベントを通じて持続可能な社会づくりに貢献すると同時に、参加する学生の成長も後押しする場です。地域に根差しながらもグローバルな視点を持つ同団体は、次世代を担う若者たちにとって社会参画の新しいモデルとなっています。



シャクル

シャクルは「社会のためにサッカーの繋がりを活かす」「サッカーの可能性を示す」という2つのミッションを掲げ、Jリーグが推進する「シャレン！」(社会連携活動)の実践を目指しています。プロサッカークラブをはじめ、様々な外部団体と協働し社会課題の解決を試みる中でサステナビリティの視点は極めて重要です。

2024年12月に上智大学で開催したファッションショー企画は、使われなくなったサッカーユニフォームにリメイクを施すことで新たな「服」としての価値を見出すという試みであり、サッカーとファッションを結びつけてサステナビリティの重要性を大学内外に向けて発信しました。また、2025年8月には「サッカーを通して地球温暖化を学ぼう」と題し、国際環境NGOの協力のもと小学生と保護者を対象にした室内イベントを実施しました。参加者は暑さ対策のワークショップや室内でのサッカー体験を通して気候変動について理解を深める機会となりました。

これからも地域や社会が抱える問題の解決やSDGsの達成に向けて、サッカーを媒介に多くの人の学びや行動が広がる場を



作り続けていきたいと思えます。サッカーの繋がりを活かして社会をより良くするというシャクルの挑戦は続きます。

関連 Web サイト: <https://sites.google.com/view/sircle/>

Instagram: https://www.instagram.com/sircle_sophia/



上智大学手話サークルてのひら

上智大学手話サークルてのひらは、手話を通じた多様性あふれる社会の実現を目指して活動しています。

私たちの活動の根幹は、年間を通して週2~3回お休みに開催される学習会です。外部からろうの講師を招き、旬の食べ物やイベントなど時期や季節に合ったテーマや話題を通して直接手話表現を学ぶことで、技術と知識の向上に努めています。そして、この学びの成果を披露する場が、例年6月の新人公演と11月のソフィア祭公演です。ディズニーやジブリ作品を題材にした手話劇・手話歌は、日頃のスキルアップを目的とした集大成であり、学内外の多くの方々へ手話の魅力を伝え、理解促進の機会となっています。

手話の「実践」の場として全力で臨むのが、毎年12月に参加するコマドリライビングスクール主催のチャリティーコンサート「D'LIVE」でのボランティア活動です。D'LIVEは、全国から参加する10組以上の聴覚障がいのある方々のグループが、手話歌やダンスであふれる思いを伝える手話ライブです。ここでは、会場設営から、聴覚障がいのあるパフォーマーや観客の方々への手話での誘導、簡単な通訳まで、現場のニーズに応えるべく全力を尽くしました。この経験を通して、手話はただの言語ではなく、言葉の壁を越え、人と人との心を繋ぐかけがえのないツールであることを改めて深く学ぶことができました。

D'LIVEでの実践経験も踏まえ、年明けからは港区立高輪子ども中高生プラザ(TAP)で、手話の知識や技術を惜しみなく他者に分け与える活動にも注力しました。こちらは小中高生に手話を教えるボランティアで、「ドラえもん」や「パプリカ」といった流行曲の手話歌、絵本の読み聞かせなどを通して、小中高生や未就学児、保護者の方々に手話の楽しさを伝えていま

す。次世代を担う子供たちに多様性の価値を伝えることができたのは、私たちにとっても大きな喜びとなりました。

一連の活動を通して、私たちは単に手話を学ぶだけでなく、多様な人々とのコミュニケーションのあり方、そして社会貢献の喜びを深く学びました。手話は、言葉の壁を越え、互いの文化を尊重する第一歩です。今後も、手話の持つ力でより多くの人々の心に寄り添い、インクルーシブな社会の実現に貢献してまいります。



ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyond(上智大学Go Beyond)

上智大学 Go Beyond は、東京 2020 大会をきっかけに、「誰もが自分らしく輝ける社会の実現」を理念に掲げ、SDGs 達成に資する多様な活動を展開しています。特に、障害や多様性に関する理解促進を目的としたイベントやワークショップを企画し、学内外の人々に向けて共生社会の重要性を発信してきました。

具体的には、小学生を対象としたパラスポーツ体験会を実施し、ゴールボールやポッチャといった競技を通して「違いを理解し、認め合う」機会を提供しています。参加した子どもたちは、スポーツの楽しさとともに、多様な人々が共に生きる社会の姿を自然に学ぶことができ、保護者からも高い評価をいただいています。

また、学内では講演会や展示を通じて、多角的な社会課題に触れる場を提供しています。学生同士が意見を交換し合うことで、身近な課題を自分ごととして考える契機となり、社会に出てからも持続可能な未来づくりに貢献できる人材育成を目指しています。

こうした取り組みは、SDGs の「4. 質の高い教育をみんなに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「11. 住み続けられるまちづくり

を」[17. パートナリシップで目標を達成しよう]などに関連しています。厳密な枠にとらわれることなく、私たち自身が「小さな一歩でも未来につながる」という姿勢を大切に、活動を続けています。

今後も、学生ならではの視点と行動力を活かし、多くの方と連携しながら、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会を実現するための取り組みを広げていきたいと考えています。



体育会フェンシング部



2024 年度より始まった「車いすフェンシング体験会」。2025 年度も 6 月 29 日、引き続き現役パラリンピアンである加納慎太郎選手を招き、四谷キャンパスにて開催しました。

このイベントは、上智大学体育会フェンシング部が「パラリンピックスポーツ界、およびフェンシング界を盛り上げたい」という思いから企画。前回の同イベントが 2024 年度第 5 回教皇フランシスコ来学記念表彰を受賞したという繋がりもあり、本学カトリック・イエズス会センター、および株式会社 PieceTimes との共催のもと、一般社団法人日本パラフェンシング協会、および公益社団法人東京都障害者スポーツ協会の協力を得て実現しました。

障がいのある方々の視点からスポーツを体験することで、マイノリティへの理解を促すこと、そしてスポーツへのアクセスが限られている身体障がい者の方にフェンシングを体験してもらうことで、「パラスポーツという選択肢」を知る機会を提供することを目指しています。当日は本学教職員や車いすフェンシング経験者などが参加し、最終的には約 40 名を超える規模となりました。

冒頭では、まず東京 2020 およびパリ 2024 パラリンピックに出場した加納選手によるレクチャーを実施。自身の幼少期の

様子やパラフェンシングとの出会い、そしてパラリンピック出場時の想いや選手村の様子など貴重なエピソードを紹介。

続いて、加納選手と上智大学外国語学部フランス語学科卒業生で公益社団法人日本フェンシング協会常務理事、また体育会フェンシング部名誉 OB でもある和田潔氏、そして体育会フェンシング部員によるパネルディスカッションが実施され、「日仏におけるパラスポーツ比較」や「マイナー競技としてのフェンシング」について議論が交わされました。

和田氏は日本ではマイナースポーツに分類されることの多いフェンシングに関して、「オリンピックで日本人選手が活躍することで認知度は高まっている。普及に向けて、将来に希望は見えてきている」と今後の期待を語りました。また、加納選手はフェンシングと車いすフェンシングの違いについて、通常のフェンシングでは下半身の意識が高いため、車いすフェンシングにおける上半身の使い方をすぐに習得するのはオリンピックでも難しいと指摘。「車いすフェンシングではオリンピック選手でもパラリンピック選手でも平等に戦える。自分の力を最大限に生かすことを心がけて日々取り組んでいる」と語りました。

ディスカッション後には加納選手と体育会フェンシング部員によるデモンストレーションを実施。迫力のある試合が見られました。その後は加納選手を含めた参加者同士で実際に車いすフェンシングを体験。フェンシング未経験の方には、部員が始めに簡単なルール説明や剣の持ち方についてレクチャーを行いました。

パイプ椅子を利用したシッティングフェンシングや、実際に大会でも使用されている競技用車いすを用いた試合も実施。パイプ椅子と車いす両方



を用いた試合も見られました。障がいの有無や年齢、性別を問わず参加者全員が車いすフェンシングを楽しむ貴重な時間でした。

イベントの責任者を務めた体育会フェンシング部の稲垣寿紀さんは、「昨年に引き続き今年も無事開催できてホッとしています。パラフェンシングの普及・理解促進に少しでも貢献できれば嬉しいです。今年はパラフェンシング経験者の参加も多く、障がいを持たない方にもパラスポーツをより身近に感じてもら



上智大学ヴィーガンサークル

上智大学ヴィーガンサークルでは、ヴィーガンやベジタリアンの方はもちろん、食やサステナビリティに関心を持つ方々が交流できるイベントを開催しています。具体的には、毎月神田で行われるナチュラルビーガンマルシェや、春・秋に木場公園で開催されるビーガングルメ祭りに参加し、出店者の方や他大学の学生と交流しながら、食・環境・健康について意見を共有する場をつくっています。

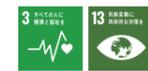
また、11 月のソフィア祭ではヴィーガンのパニーニを販売しました。購入された方からは「ヴィーガンは不味いと思っていたが印象が変わった」「中のパテが想像以上にジューシーで満足感があつた」といった声をいただき、未知ゆえの偏見を少しずつ和らげることができたと感じています。

サークルメンバーの多くは普段はヴィーガンではありませんが、活動を通じて肉・魚・乳製品の消費を減らすことの環境的意義や、栄養や原材料への関心が高まり、食習慣だけでなく運動や睡眠を含めた健康的な生活を意識する学生も増えていきます。ヴィーガンを特別なものと捉えるのではなく、「誰もが気



軽に取り入れられる一つの選択肢」として捉え直すきっかけを持つことができたという声もあります。

今後も学内外での交流を広げながら、ヴィーガンの魅力や可能性をより多くの人に届けていけるよう活動を続けていきたいと考えています。そして、ヴィーガンを通じて環境負荷の軽減や健康的な生活を実現することが、結果的により持続可能で多様性を尊重した社会づくりにつながると信じています。



平和構築・国際協力研究会

平和構築・国際協力研究会は、2019 年に発足し、和平調停や平和構築を専門とする上智大学グローバル教育センター東大教授が顧問を務め、月 1 回の勉強会と、1 年に 1 度か 2 度、スタディツアーを行っています。

月 1 回の勉強会では、「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」(東大作、2023、岩波書店)、『内戦と和平』(東大作、2020、中公新書)などの教科書を読み進めながら、最新の情勢も踏まえ、なぜ戦争が起こるのか、どうすれば停戦できるのか、経済制裁の必要性、停戦後の持続的な平和作りに向けた課題、日本が果たせる役割などについて、東教授と共に議論しています。様々な学部が集まり、定期的にこの問題について議論し学びを深めることは大きな意義があると感じています。

またこれまで 2 回ほど韓国へのスタディツアーを実施、ソガン大学や韓国外務省、韓国外院などを訪問し、日本と韓国がどんな分野で国際協力の連携ができるか議論しました。また東教授が、東日本大震災後にいわき市沖の洋上風力発電の誘致をいわき市に提案し、漁業者と行政側の調停に尽力し実証実験を実現されたこともあり、2023 年から毎年、いわき・浪江地区な

ど福島浜通りを訪れるスタディツアーを実施しています(2025 年度から上智の学生なら誰でも参加可能な全学ツアーになりました)。2024 年のツアーでは、いわき副市長や市関係者と復興の課題についての懇談、風力発電メンテナンスの大手である北拓福島事業所、浪江町の水素発電実証実験フィールド、農業ファーム、東電廃炉資料館などを訪問し、原発事故の実態や、再生可能エネルギーを通じて復興を進める取り組みとその課題を学びました。一方で、いわき市漁連・福島県漁連の幹部との懇談では、福島第一原発事故に伴う処理水放出による被害の現状を伺い、また洋上風力発電と漁業を共存させる方法について、突っ込んだ意見交換を行いました。現地の方との対話を重視したスタディツアーであり、多くの学びを得ることができました。

このように本サークルでは、ボランティアで関わっている東教授と共に、SDGs の課題について理論と実践の双方を学ぶことができ、上智大学らしい活動ができていると感じています。



Sophia Diverse Colors (SDC)

Sophia Diverse Colors (SDC) は、上智大学の公式イベント「ソフィア・ダイバーシティ・ウィーク」の運営を担う学生団体です。これまでは年度毎に組織される臨時の団体でしたが、2025年度に正規の学生団体として活動を開始しました。ソフィア・ダイバーシティ・ウィークで実施される企画の多くはSDC所属の学生が立案しています。あらゆる分野におけるダイバーシティが「当たり前」の上智大学を起点に創出することを目標に活動しており、これまでのダイバーシティ・ウィークでは著名人による講演や企業と連携したワークショップ等の企画を開催してきました。ダイバーシティ推進に積極的な企業の方や著名人の方をお招きし講演いただくことで、学内・学外双

方でのダイバーシティ推進の機運醸成に貢献してきました。また、ダイバーシティに関連する研究・教育・事業を行う研究者や機関と連携してダイバーシティ・ウィークを開催することを目指しており、将来的にはダイバーシティ推進に寄与する取り組みの認知度向上・社会実装にも貢献します。学生主催のワークショップ等も開催しており、学生一人ひとりがダイバーシティ推進の当事者となる大学づくりを実践しています。



きょうだい児支援サークル 連



「きょうだい児」とは何かご存知でしょうか？きょうだい児とは、病気や障害のある子どもの兄弟姉妹のことです。彼らは責任感が強く、我儘

を言わず、面倒見が良いといった特徴から「手のかからない良い子」と思われることが多々あります。しかし、実は、家族に甘えるのが苦手、なんでも我慢してしまう、親から関心を向けられない寂しさ、親の代わりに障害をもった兄弟姉妹の世話や家事をさせられてしまうといった生きづらさを抱えていることがあります。そんなきょうだい児たちが、「大学生のお兄さんお姉さんに我儘を言って思い切り自由に過ごせる機会を作ろう!」と始まったのが私たち「きょうだい児支援サークル連(れん)」です。連では、サマーキャンプとクリスマス会を企画・開催し、子どもたちが日常から離れ、最高の思い出を作るお手伝いをしています。

2025年度のサマーキャンプでは、8月13日～15日の三日間、茨城県の宿泊施設を利用し、子ども18名(5～13歳)、学生40名、看護師3名、OB OG 7名、顧問2名が参加しました。子ども18名に対し大人52名という倍以上の大人数。この人数で臨む背景には連の掲げる「子ども中心主義」があります。これは、学生を含む大人全員で子どもを中心に据え、子どもの

希望を最大限叶える努力をするという理念であり、この理念のもと私たちは以下の4点を実施しています。

- 1) ペア制
子ども1人に学生1人以上がつき、いつでも甘えられ独り占めできる存在と一緒に過ごします。
- 2) ルールがないことが唯一のルール：
限りなく規則や制限を廃止し、子どものやりたいことを最優先に過ごします。プログラムへの参加も強制しません。
- 3) 事前訪問：
参加前に子どもの「知っている人」を作ることで当日の不安を和らげます。また、保護者の方と健康情報等の打ち合わせを行い、安全管理を徹底します。
- 4) 送迎：
両親が自宅から出ることが難しい等、家族による送迎が難しい場合には、学生が直接送り迎えを行います。
今年もペア学生と離れたくない子どもが多く見られ、保護者の方々からはキャンプの思い出を楽しそうに語る子どもの様子がたくさん届きました。まだまだ課題点もありますが、これからも、きょうだい児たちへ楽しいひと時を届けるために励んでまいります。



+ Re: (プラリ)

+Re: (プラリ) は、「8割を巻き込む」ことをモットーに活動しています。「8割」とは、私たちが想定する「環境問題に特別強い関心を持っていない人々」のことです。2:6:2の法則に基づけば、全体の約8割がこれに当たると考えています。そこで私たちは、環境に関心が高い少数の人だけでなく、多くの人が気軽に参加したくなるような工夫を凝らし、楽しく実践できる活動を展開しています。

具体的な取り組みとして、まず「古着の回収・配布」があります。キャンパス内のアクティブ・ commonsのボックスにて、教職員や学生から古着を募り、集まった衣服は定期的にアクティブ・ commonsやメインストリートで無料配布しています。これにより衣服の循環が生まれ、学生にとっては無料で服が手に入るというメリットもあり、需要が高く、多くの人に喜ばれています。また、「コンタクトケースの回収」も特色ある活動の一つです。

キャンパス内3か所、さらに6号館のおおぞら銀行のオフィス内に1か所、計4か所に回収ボックスを設置し、日常的に回収を行っています。特にキャンパス内のボックスはペンギンをモチーフにしたデザインで、名前は「ペン太」。当初はノーマルなボックスでしたが、デザインを工夫したことで注目度が増し、回収量は倍増しました。これまでに回収したケースのリサイクルによって削減されたCO₂排出量は累計で1トンを超えており、これは「東京からロンドンへ飛行機で移動する際の排出量」に相当します。小さな一つのケースが積み重なることで、目に見える大きな成果につながっています。

さらに、学内の教室には「クソッと笑えるような一言」が添えられた節電ポスターを掲示し、電気をこまめに消すことを呼びかけています。こうしたちょっとした工夫が、思わず足を止めて見てもらうきっかけになっています。加えて現在は、ゲーム形式で参加できるピーチクリーンの企画を準備しており、楽しみながら環境保全に

参加できる新しい仕掛けづくりに挑戦しています。

このように +Re: は、単に「エコな行動をしよう」と呼びかけるのではなく、ときにはユーモアや「ナッジ(行動を自然に後押しする仕掛け)」の考え方を応用しながら、「面白い」「お得だ」と感じてもらえる形で活動を設計しています。より多くの人が自然と巻き込まれていくよう工夫し、持続可能な社会づくりに学生の立場から貢献し続けています。



「めぐこ」～アジアの子どもたちの自立を支える会～

めぐこは、経済的な理由から初等教育を受けられないインドおよびフィリピンの子どもたち約2,000人に対し、教育支援を行っています。定期的に四ツ谷駅麹町口にて街頭募金を実施し、「めぐこ」支援者の皆さまのみならず、一般の方々からのご寄付も広く受け付けております。

また、活動の一環としてメンバーが自ら企画・運営するチャリティーコンサートも開催しています。例年、特別ゲストを招いた華やかなステージに加え、「めぐこ」ならではのオリジナル企画や、インド・フィリピン雑貨の販売、募金活動などを実施し、支援者の方々や地域の皆さまにご参加いただいています。

さらに、私たちは単に支援金を届けるだけではなく、実際に現地を訪れて子どもたちと交流することこそ意義があると考えており、これは「顔の見える支援」という「めぐこ」の理念の一つでもあります。2025年度のフィリピンへのスタディツ

アーは残念ながら中止となりましたが、2026年3月にはインドへのスタディツアーを実施予定です。支援している施設を訪問して施設の現状や子どもたちの様子を確認し、今後の支援の在り方を検討することを目的としています。

今後も子どもたちに教育の機会を提供し、将来の可能性を広げるとともに、同じ仲間として共に成長していけるよう、引き続き活動に励んでまいります。

関連WEB : <http://meguko.net/>
Mail: meguko.sophia@gmail.com
Facebook Page: <https://www.facebook.com/meguko.sophia>
X: https://twitter.com/meguko_sophia



ASANTE PROJECT



アサンテプロジェクトはアフリカのタンザニアにいる未就学児を対象とした教育支援を行う学生団体です。「1. 現地のニーズを最優先に」、「2. 持続的かつ将来性のある支援を」、「3. 学生の力で社会に変化を」という3つの理念を掲げ、活動しています。タンザニアでは、公立幼稚園の数が少なく、教育の質が低いため、私立幼稚園の存在は重要です。しかし、私立幼稚園は国から認可が得られないと強制的に閉園させられる可能性があります。そのため、私たちアサンテプロジェクトはタンザニアの私立幼稚園が

政府の認可を得られるように建設支援を行っています。日本の活動では主に、現地で購入したキテンゲというアフリカ布を使い、ポーチやペンケース、ブックカバー、ピアスなどを作り、フリーマーケットなどで販売しています。また、小学校に赴き、タンザニアについて知ってもらうためにワークショップを行っています。タンザニアでの活動においては、SDGsにおける「1. 貧困をなくそう」「4. 質の高い教育を」「6. 安全な水とトイレを世界中に」を意識して活動しています。具体的には、私立幼稚園のトイレや教室、窓などの建設支援を行い、子供達が安全に過ごせるような支援を主にしています。また、日本の活動においてはSDGs「10. 人や国の不平等をなくそう」「17. パートナーシップで目標を達成しよう」を意識して活動しています。私たちは商品販売やワークショップを通して、タンザニアの教育環境の現状だけでなく、多くの魅力を日本の方々に発信しています。その活動を通して、日本の方

が抱いてしまいがちなアフリカの負のイメージを払拭し、遠い国でありながらも手を取り合って助け合える関係性を作っていきたいと考えています。



MLT こどもプロジェクト

MLT こどもプロジェクトは、「疲れた小鳥が羽を休めるとまり木のようなスペースをこどもたちのために、こどもたちとともに」をモットーに2014年より活動しており、昨年10周年を迎えることができました。当初の支援対象は千代田区在住または在学のシングルペアレントやステップファミリーのこどもたちでしたが、現在では外国にルーツのあるこどもや心理面・学習面でサポートが必要なこどもたちの居場所としても機能しています。

毎週木曜日、千代田区社会福祉協議会よりサロンスペースをお借りし、学生が中心となって献立を考え、こどもたちと一緒に調理します。みんなで「いただきます」をして賑やかな食卓を囲む中で、こどもたちは趣味のこと、学校のこと、家族のことなどを話してくれて、時には悩みを聴きあう時間になることもあります。また、誕生日を祝うことや季節ごとの行事も大切にしています。食事の前後の時間は参加者が好きなことを楽しんだり、宿題を持ってきて分からないところを学生に教えてもらうこともあります。

2024年度は秋に日本科学未来館への遠足を行い、館内見学のあとは近くの広場で鬼ごっこやフリスビーなどを楽しみました。

また、春休みには代々木公園でピクニックを実施し、こどもだけでなく学生や大人のスタッフも一緒にアウトドアならではの遊びを楽しみました。

MLT こどもプロジェクトの活動はSNSでも発信しており、企業や他大学からも応援をいただく機会が増えてきました。「大学生になったらスタッフになりたい」というこどもの声も聞かれるようになり、将来的には巣立ったこどもたちが何らかの形でサポートする側の立場になるような循環が生まれることを楽しみにしています。

Instagram: <https://www.instagram.com/mltkodomoproject/>



carutena

carutena (カルテナ) は、衣服の大量廃棄という社会問題の解決を目指し、2020年4月に設立された学生団体です。大学生・被服学生を中心に運営しており、学生だけで商品開発から販売までを一貫して行っています。

団体名は、スペイン語で「トートバッグ」を意味する carutera に、設立者の名前を掛け合わせて生まれました。設立当初から「アップサイクル商品の販売」と「衣服の大量廃棄に対する問題意識の喚起」の2つを活動の軸としています。

具体的には、古着を回収し、トートバッグや巾着などの小物へとアップサイクルして販売しています。また、SNSでの情報発信や出張授業を通じて、衣服廃棄の現状やアップサイクルの可能性

を広く伝えています。

出張授業の取り組みとしては、2025年6月に武蔵野市が運営する「むさしのエコre ゾート」で未就学児～小学生向けのワークショップを実施しました。さらに2026年2月には、新宿区が運営する「エコギャラリー新宿」にて小学生向けの授業とワークショップを予定していま

す。こうした活動が評価され、2024年度(令和6年度)新宿区コワン・グランプリ〈グループ部門〉で優秀賞を受賞しました。

商品はシーズンごとに制作し、ECサイトにて常時販売しています。商品の価格帯は700～3,000円と手取りやすく、メンバーと同世代の若者にも広がりやすいように工夫をしています。商品は全て古着から作られているため、同じデザインがひとつもない多様なラインナップも特徴です。Instagramでは商品の魅力や制作の背景を発信しており、活動全体を応援してもらえるように心がけています。

2025年8月には、新たにブランドコンセプト「upcycled for every you」を掲げ、幅広い層に向けて商品や活動について発信しています。サステナブルやエシカルに関心なかった人にも、「初めて手に取るアップサイクルブランド」となれるよう活動を続けています。

そして2025年10月には、団体史上最大規模となるPOPUP STOREを開催しました。carutenaの商品を直接手に取ることができるだけでなく、ブランドの理念を体感できるような空間作りにもこだわりました。

これからも carutena は、捨てられるはずだった衣服をアップサイクルし、新しい価値を与え続けていきます。



Summer Teaching Program (STP)

Summer Teaching Program (STP) は、夏休み期間に日本の6地域(室蘭、盛岡、足利、小野田、下関、福岡)とカンボジア1地域(シェムリアップ)の小学校・中学校に出向き、英語の授業を通して「英語の楽しさ」を伝えることを目的に教育支援を行っています。

私たちのサークルは上智大学外国語学部英語学科の学生のみで構成されています。1968年の設立以来、50年以上の長い歴史を持ち、現在では150人以上が所属しています。各地域に学生が25人ほど所属しており、毎週のミーティングを通して夏の活動に向けた準備を進めています。授業計画を一から立て、オリジナル教材を自分たちで作成するなどのすべてを学生主体で行っています。

授業は学生3～4人のグループで作成し、英語の授業以外にも体育、美術などの要素を取り入れたイベント型の授業も実施しています。特にカンボジアでは、生徒に日本文化を体験してもらう「Japanese Festival」や世界遺産を体験する「World Heritage」など英語学習と異文化理解を結び付けた活動を展開しています。

このように、私たちの活動は日本とカンボジアそれぞれの教育課題に応えると考えております。日本では、地方に住む子どもにも英語学習や国際理解の授業を提供し、地域格差によって学習機会が限られている現状を少しでも補うことを目指しています。一方、カンボジアでは、英語を学ぶ環境が十分に整っていない子どもたちに対して授業を行い、将来の進学や就職、国際交流の可能性を広げられるよう支援をしています。

英語を学ぶ難しさ、楽しさを理解している英語学科の学生が「英語を学ぶ楽しさ」を伝えることにより、単に知識を伝えるこ



とではなく、子どもたちが自らの未来を切り開き、社会に主体的に参加する力を育むことにも繋がっていると考えています。

今年は、私たちの活動報告に加え、コロナ禍で失われてしまった英語学科の縦のつながりを復活させると共に、設立58周年を記念し、文化祭にて教室出店を行いました。当日は、これまでの活動を紹介する展示や、私たちの活動の設立者である吉田研作先生による講演会や、吉田先生の学生同士のパネルディスカッションなどを通じ、今後の活動のことについて考える機会になりました。

今後も英語学科のサークルとして、地域や英語学科とのつながりを大切にしながら、教育を通じて社会に貢献できる活動を継続していきます。

instagram: https://www.instagram.com/sophiastp_2025/



上智大学 わかたけサークル

上智大学わかたけサークルは、目黒区油面小学校にある特別支援学級「わかたけ学級」の子どもたちと一緒に遊ぶ活動をしています。学級での隔週の活動に加えて、遠足や季節のイベント、子どもごとのお出かけ企画なども行っています。学生は企画・下見・パンフレット作成などを担い、安全と楽しさを重視して準備しています。

サークルの理念は2つあります。1つ目は「三位一体」です。これは創立当初から大切にしてきた言葉で、学生・子ども・ご家族の3者が欠けることなく協力し合って活動が成り立っていることを意味します。OBOGを含めた関わりも強く、年6回のイベントでは多くのわかたけ関係者が集い、卒業後もつながりが続いていきます。

2つ目は「障害の垣根を越えて、自分が楽しむ、みんなで楽しむ」です。障害のある子どもに一方的に「してあげる」のではなく、互いに楽しみを分かち合う姿勢を大切にしています。子どもが「行きたい」と思った場所に学生と一緒に出かける企画もその一例です。



子どもたちの好きなことや得意なことを発見したり、楽しそうな表情を見られることが、活動の中での大きな喜びとなっています。今後も、活動日を楽しみにしてくれている子どもたちとの関わりを大切に、わかたけサークルが笑顔あふれる場所であり続けるよう努力していきます。



学校法人上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室

mail: diversity-sustainability-co@sophia.ac.jp

上智大学× Diversity & Sustainability
<https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp>

ダイバーシティ・サステナビリティ推進室 公式 Instagram
@sophia_oss



【ご支援のお願い】 SOPHIA 未来募金

使途 IV：グローバルキャンパスの創成とサステナビリティ推進に関わる支援

上智大学は創立以来、「他者のために、他者とともに生きる」というカトリックの精神のもとでサステナビリティの推進に取り組んできました。これはまさに、SDGsの掲げる「誰一人取り残さない」の理念と重なります。貧困や飢餓の根絶、格差是正など現代社会が抱える課題は、世界情勢と複雑に絡み合い、解決は一筋縄ではいきません。支援を必要としている人々に寄り添うことに加えて、問題の構造を読み解く俯瞰的な視点が必要であり、現実的な解決策を模索するために、本学の学術的多様性に溢れる強みを活かしながら、専門の叡智を持ち寄り、持続可能性について議論を重ね、日々向き合っています。急速なグローバル化と高度情報化社会が進む現代社会において、単純な解決策は存在せず、専門知と経験をもとに未来を変えるため、学生と教職員という全構成員（オールソフィア）で各種取り組みを進めていきます。

本募金でいただいたご支援は、サステナビリティ推進やSDGsに関わる取り組みを中心にエコロジー、障害、LGBTQ+・ジェンダー・人権、健康（心身）防災等といった領域において、学内外への啓蒙活動とプロジェクトの実施支援、およびキャンパス内・施設内の再整備・ユニバーサルデザイン化を対象として活用させていただきます。（ダイバーシティ・サステナビリティ推進室に所属する学生職員が立案した各種プロジェクトへの支援も含まれます）

<https://giving-sophia.jp/donate/494/>

